

令和 6 年度
事業報告書・決算報告書

社会福祉法人 特別区社会福祉事業団

法人理念

一 個人の尊厳の尊重

私たち事業団職員は、人々が本来持つ個人の尊厳を尊重し、一人ひとり個人として最大限尊重されるべき多様な存在であることを深く認識して支援を行います。

二 地域生活を想定した利用者本位の支援

私たち事業団職員は、利用者が自立した生活を地域社会において営むことができるよう、利用者本位の支援を行います。

三 多様な福祉サービスの総合的な提供

私たち事業団職員は、様々な社会資源を活用し、多様な福祉サービスを総合的に提供することで、利用者それぞれの状況に合わせた丁寧な支援を行います。

四 創意工夫による自立支援

私たち事業団職員は、多様な自立の達成のために、創意工夫による新しいサービスの提供、新しい社会資源の開発、新しいネットワークの構築にも取り組みます。

五 地域福祉への貢献

私たち事業団職員は、地域社会における多様な福祉ニーズに応え、地域の人々が安全に安心して豊かな地域生活が営めるように、持てる能力と知恵を発揮し、またノウハウや機能を提供して、積極的に地域福祉に貢献します。

目 次

【令和 6 年度 事業報告書】

1 法人経営総括

(1) 事業団を取り巻く動向	3
(2) 令和 6 年度の重点目標への取組み	3
(3) 令和 6 年度の事業団運営の主な取組み	4

2 理事会・評議員会等

(1) 理事会・評議員会の開催状況	5
(2) 評議員選任・解任委員会の開催状況	8

3 監査・指導検査等

	9
--	---

4 組織運営等

(1) 職員採用・昇任・異動等	1 0
(2) 職員数推移	1 1
(3) 令和 6 年度 職員配置数	1 1
(4) 職員研修	1 2
(5) 苦情等受付	1 3
(6) 事故報告件数	1 3
(7) 第三者評価の受審状況	1 3
(8) 地域における公益的な取組	1 4
(9) 特人厚厚生関係施設の指定管理期間	1 4

5 施設・受託事業

(1) 指定管理・受託施設	1 5
(2) 自主運営施設	1 5
(3) 受託事業	1 6

6 各施設等事業報告

本部

(1) 経営企画課	1 9
(2) 新宿区地域生活安定促進事業	2 0
(3) 新宿区生活保護受給者地域生活自立支援事業 新宿生活さぽーとセンターさんぽっと	2 1
(4) 江東区生活自立支援事業	2 2
(5) 江東区まなびサポート事業	2 3
(6) 包括的施設支援事業	2 4

更生施設

(1) 塩崎荘 更生施設 保護施設通所事業	塩 崎 荘..... 塩 崎 荘.....	2 5 2 7
-----------------------------	--------------------------	------------

(2) 本木荘		
更生施設	本 木 荘.....	2 8
保護施設通所事業	本 木 荘.....	3 0
(3) けやき荘		
更生施設	け や き 荘.....	3 1
保護施設通所事業	け や き 荘.....	3 3
(4) 淀橋荘		
更生施設	淀 橋 荘.....	3 4
保護施設通所事業	淀 橋 荘.....	3 6
(5) 千駄ヶ谷荘		
更生施設	千 駄 ヶ 谷 荘.....	3 7
保護施設通所事業	千 駄 ヶ 谷 荘.....	3 9
(6) 新塩崎荘		
更生施設	新 塩 崎 荘.....	4 0
保護施設通所事業	新 塩 崎 荘.....	4 2
(7) しのばず荘		
更生施設	しのばず荘.....	4 3
保護施設通所事業	しのばず荘.....	4 5

宿所提供施設

宿所提供施設	西新井栄荘.....	4 6
宿所提供施設	葛 飾 荘.....	4 8
宿所提供施設	小 豆 沢 荘.....	5 0
宿所提供施設	淀 橋 荘.....	5 2
宿所提供施設	新 幸 荘.....	5 4

宿泊所

宿泊所	綾 瀬 荘.....	5 6
宿泊所	千 歳 荘.....	5 8

母子生活支援施設

母子生活支援施設	の ぞ み 荘.....	6 0
母子生活支援施設	メゾン・ド・あじさい.....	6 2

路上生活者対策事業

自立支援センター	千代田寮.....	6 4
支援付地域生活移行事業	千代田寮.....	6 6

【令和6年度 決算報告書】

法人単位資金収支計算書.....	7 1
法人単位事業活動計算書.....	7 2
法人単位貸借対照表.....	7 3
資金収支内訳表.....	7 4
事業活動内訳表.....	7 5
貸借対照表内訳表.....	7 6
事業区分資金収支内訳表.....	7 7
事業区分事業活動内訳表.....	8 1

事業区分貸借対照表内訳表	8 5
計算書類に対する注記	8 9
財産目録	9 3

【令和 6 年度 監査報告書】

監査報告書	9 7
-------------	-----

【令和 6 年度 各施設等利用統計】

1 更生施設	1 0 1
2 保護施設通所事業	1 0 4
3 宿所提供施設	1 0 6
4 宿泊所	1 1 0
5 緊急一時保護事業	1 1 4
6 母子生活支援施設	1 1 5
7 自立支援センター	1 1 9
8 各種受託事業	1 2 7

< 参考：事業報告における用語等について >

特人厚	特別区人事・厚生事務組合
厚生部	特別区人事・厚生事務組合 厚生部 (厚生部には、厚生管理課、施設運営課、自立支援課がある。)
あり方検討報告	「厚生関係施設等の今後のあり方について 厚生関係施設再編整備計画（平成 31 年度～40 年度）」 平成 30 年 7 月 17 日 特別区福祉主管部長会
BCP	事業継続計画 (Business Continuity Planning)
コロナ	新型コロナウイルス感染症
利用者支援事業	包括的施設支援事業の 1 事業。心理相談、法律相談、他言語相談、住宅相談、緊急一時保育事業など、各施設に専門相談員等が派遣され行われる。なお、本事業は、特人厚から本法人が受託し、実施している。
ステップハウス	民間のアパートを借り上げ、更生施設退所者の生活訓練を行う事業
(算式) ① 月初平均在籍率 ② 月初平均利用率 ③ 地域移行率・目的達成率	① (各月 1 日在籍人数の年間平均／施設定員) ② (各月 1 日在籍世帯数の年間平均／居室数 (施設世帯定員)) ③ 更生施設等単身施設の場合 (予期せぬ退所を除く退所者合計)／年間総退所者数) 宿所提供施設・宿泊所等世帯施設の場合 (予期せぬ退所を除く退所世帯合計)／年間総退所世帯数) ※予期せぬ退所とは命令退所・無断退所・任意退所・入院除籍・死亡・拘留等をいう。

令和6年度
事業報告書

1 法人経営総括

(1) 事業団を取り巻く動向

① 個別支援計画の義務化

生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の見直しの議論を行う社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会において、更生施設を含めた保護施設に関して「福祉事務所と情報共有を図りつつ、救護施設等の入所者ごとの支援計画の作成を制度化する方向で対応する必要がある」と示された。

これにより救護施設及び更生施設において、入所者の意向・ニーズを的確に把握し、これを尊重した質の高い適切な支援を実現するため、入所者ごとの個別支援計画の策定が令和6年10月1日より義務化された。

② 厚生関係施設のサービスのあり方検討委員会検討報告書

令和7年3月19日、特別区福祉主管部長会により「厚生関係施設のサービスのあり方委員会検討報告書」が取りまとめられた。

同報告書では施設運営のさらなる向上を目指し、「施設や事業の周知」など計14項目において検討に係る要点や今後の方向性、具体的な取り組みが示された。

③ 特別区人事委員会勧告

令和6年特別区職員の給与等に関する報告及び勧告を受け、特別区では月例給・特別給ともに3年連続で引上げを行なった。

社会全体においても生産年齢人口の減少による人手不足が深刻になっており、今後も人材確保競争が激化することが見込まれている。

(2) 令和6年度の重点目標への取り組み

① リスクマネジメント体制の強化

法人防災一斉訓練として大規模震災を想定した図上訓練と、災害時緊急参集職員名簿に基づく参集訓練及び帰宅訓練の実施、各施設に保管されている災害備蓄品の確認を行った。

また「施設安全・事故防止委員会」が中心となり、各施設で起きたヒヤリハットを法人全体で共有する仕組みを整えた。

② 更生施設の救護施設転換への対応等

熊本県の救護施設に管理職職員6名、大阪府の救護施設に一般職員3名を派遣した。派遣された職員は帰任後、職員に向けて派遣報告会を実施した。現地で得た知見を法人内で共有し、法人全体で救護施設に対する理解を深めた。

また派遣された管理職を中心に救護施設淀橋荘の受託に向けた検討を行い、検討した内容については所長会・理事会において報告を行った。

その他の管理職(10名)は、北海道・福井県・長野県・大阪府の救護施設を見学した。見学で得た知見は所長会において報告し、共有した。

③ 人事制度・人材育成の充実

職員の確保と定着を図ることを目的として、初任給（入職時の格付基準）の見直しと、それに伴う在職の常用常勤職員の給与（給料月額）の調整等を実施した。

その他職員の定着と育成を図ることを目的として、同期相談支援検討会を試行で開催した。本検討会は入職３年目～５年目の職員を対象に、各年度の採用同期職員が集まり、利用者支援に関する事例等について各々の意見や各施設で学んだこと、知識を共有し合うもので、合計３０名の職員が参加した。

試行中の新人事評価制度については、管理職で構成される業務改善委員会Ｂチームが中心となって、スタッフ型キャリアパス（看護師）の案を検討した。

（３）令和６年度の事業団運営の主な取組み

① 路上生活者自立支援センター中央寮の受託

新たに開設される路上生活者自立支援センター中央寮の運營業務委託事業者選定に応募し、令和７年１月３１日に最適な提案者として選定を受けた。令和７年８月の開設に向けて、準備を進めた。

② 特人厚委託業務の受託

更生施設・宿所提供施設淀橋荘の閉鎖に伴い、通所訪問事業利用者を継続的に支援する「更生施設淀橋荘廃止に伴う保護施設通所事業利用者の継続支援事業」と、工事竣工まで淀橋荘の保全・警備を行う「淀橋荘保安管理業務」を受託した。

③ 処遇改善手当の増額及び資格手当の新設

特別区人事委員会勧告やその他の給与を取巻く環境を踏まえ、職員の給与改善の一環として処遇改善手当を増額した。また職員の専門性を高める為に、資格手当を新設し、ともに令和７年１月から支給を開始した。

④ 事例発表会の再開

コロナの影響等により中止していた事例発表会について、令和６年度は法人内職員を対象として再開をした。開催回数は合計３回、延べ６８名の職員が参加をして、法人全体で利用者支援のノウハウを共有した。

⑤ こども食堂の開催

地域貢献活動検討委員会が中心となり、１１月より塩崎荘において「こども食堂しおざき」を開催した。初回の参加者は２０名であったが、毎月開催することにより地域において徐々に認知をされていき、令和７年３月の参加者は５６名になった。

⑥ 新宿区生活保護ケースワーカーとの学習会への参加等

新宿区生活保護ケースワーカーの人材育成学習会に当事業団職員の参加が受け入れられ、それぞれの立場について理解を深めることができた。これとは別に、生活保護ケースワーカーの自主研鑽に資する素材の作成に着手し、複数区の査察指導員の助言等を得て、試作段階の資料データについて協力の同意のあった区に送付し、今後一層の内容充実を図ることとした。

2 理事会・評議員会等

(1) 理事会・評議員会の開催状況

第1回評議員会（評議員全員の「同意書」の提出による決議の省略）

日 時	令和6年4月18日（木）（定款細則第11条「決議の省略」によるみなし決議の日）	
決議事項	1 社会福祉法人特別区社会福祉事業団理事の選任について	原案どおり決定
	2 社会福祉法人特別区社会福祉事業団定款の一部変更について	原案どおり決定

第1回理事会（理事全員の「同意書」と監事全員の「異議確認書」の提出による決議の省略）

日 時	令和6年4月30日（火）（定款細則第23条「決議の省略」によるみなし決議の日）	
決議案件	1 社会福祉法人特別区社会福祉事業団理事長の選定について	原案どおり決定
	2 社会福祉法人特別区社会福祉事業団業務執行理事の選定について	原案どおり決定
	3 評議員選任候補者の推薦について	原案どおり決定
	4 令和6年度第2回評議員会について	原案どおり決定
	5 評議員選任・解任委員会委員の選任について	原案どおり決定
	6 令和6年度第1回評議員選任・解任委員会について	原案どおり決定
	7 社会福祉法人特別区社会福祉事業団有期(常勤)職員就業規則の一部改正について	原案どおり決定
	8 社会福祉法人特別区社会福祉事業団有期(非常勤)職員就業規則の一部改正について	原案どおり決定
	9 社会福祉法人特別区社会福祉事業団有期(パートタイマー)職員就業規則の一部改正について	原案どおり決定
	10 社会福祉法人特別区社会福祉事業団有期(非常勤)職員の給与に関する規程の一部改正について	原案どおり決定
	11 社会福祉法人特別区社会福祉事業団令和6年度事業計画の一部変更(案)について	原案どおり決定

第2回評議員会（評議員全員の「同意書」の提出による決議の省略）

日 時	令和6年5月17日（金）（定款細則第11条「決議の省略」によるみなし決議の日）	
決議事項	1 社会福祉法人特別区社会福祉事業団理事の選任について	原案どおり決定

第2回理事会

日 時	令和6年6月6日（木）14時00分から15時22分まで 塩崎荘2階集会室 《出席者》 理事9人、監事2人 《欠席者》 理事3人	
決議事項	1 令和5年度社会福祉法人特別区社会福祉事業団事業報告(案)及び決算(案)の承認について	原案どおり決定
	2 令和6年度定時評議員会（第3回評議員会）の開催について	原案どおり決定

	3 役員等賠償責任保険契約について	原案どおり決定
報告事項	1 令和5年度下半期 理事長、副理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について	報告どおり了承

第3回評議員会（定時評議員会）

日 時	令和6年6月25日（火）10時00分から10時40分まで 塩崎荘2階集会室 《出席者》 評議員10人、理事長、副理事長・常務理事、監事2人 《欠席者》 評議員3人	
決議事項	1 令和5年度社会福祉法人特別区社会福祉事業団決算に係る計算書類及び財産目録の承認について	原案どおり決定
報告事項	1 令和5年度社会福祉法人特別区社会福祉事業団事業報告の内容報告について	報告どおり了承

第3回理事会（理事全員の「同意書」と監事全員の「異議確認書」の提出による決議の省略）

日 時	令和6年6月25日（火）（定款細則第23条「決議の省略」によるみなし決議の日）	
決議事項	1 評議員選任・解任委員会委員の選任について	原案どおり決定

第4回理事会（理事全員の「同意書」と監事全員の「異議確認書」の提出による決議の省略）

日 時	令和6年11月26日（火）（定款細則第23条「決議の省略」によるみなし決議の日）	
決議事項	1 令和6年度社会福祉法人特別区社会福祉事業団収支予算第二次補正予算(案)について	原案どおり決定

第5回理事会

日 時	令和7年2月21日（金）14時00分から15時13分まで 塩崎荘2階集会室 《出席者》 理事11人、監事2人 《欠席者》 理事1人	
決議事項	1 令和7年度社会福祉法人特別区社会福祉事業団事業計画書及び収支予算書(案)について	原案どおり決定
報告事項	1 理事長専決処分の報告及び承認について	報告どおり了承
	2 令和6年度理事長、副理事長及び常務理事の職務執行状況について	報告どおり了承
	3 路上生活者自立支援センター中央寮運営業務委託事業者の選定結果について	報告どおり了承

第6回理事会

日 時	令和7年3月21日（金） 14時00分から15時21分まで 塩崎荘2階集会室 ≪出席者≫ 理事9人、監事2人 ≪欠席者≫ 理事3人	
決議事項	1 令和7年度社会福祉法人特別区社会福祉事業団事業計画書の変更(案)について	原案どおり決定
	2 令和7年度社会福祉法人特別区社会福祉事業団収支予算の第一次補正予算(案)について	原案どおり決定
	3 令和6年度社会福祉法人特別区社会福祉事業団収支予算の第三次補正予算(案)について	原案どおり決定
	4 社会福祉法人特別区社会福祉事業団定款細則の一部改正について	原案どおり決定
	5 社会福祉法人特別区社会福祉事業団庶務規程等の一部改正について	原案どおり決定
	6 社会福祉法人特別区社会福祉事業団職員就業規則の一部改正について	原案どおり決定
	7 社会福祉法人特別区社会福祉事業団有期（非常勤）職員就業規則の一部改正について	原案どおり決定
	8 社会福祉法人特別区社会福祉事業団有期（パートタイマー）職員就業規則の一部改正について	原案どおり決定
	9 社会福祉法人特別区社会福祉事業団産前産後・育児・介護休業等規則の一部改正について	原案どおり決定
	10 社会福祉法人特別区社会福祉事業団安全衛生管理者等設置規程の一部改正について	原案どおり決定
	11 社会福祉法人特別区社会福祉事業団職員給与規則の一部改正について	原案どおり決定
	12 社会福祉法人特別区社会福祉事業団有期（常勤）職員給与規則の一部改正について	原案どおり決定
	13 社会福祉法人特別区社会福祉事業団職員の退職手当に関する規則の一部改正について	原案どおり決定
	14 社会福祉法人特別区社会福祉事業団職員旅費規則の一部改正について	原案どおり決定
	15 社会福祉法人特別区社会福祉事業団有期（非常勤）職員の給与及び旅費に関する規程の一部改正について	原案どおり決定
	16 社会福祉法人特別区社会福祉事業団経理規程の一部改正について	原案どおり決定
	17 社会福祉法人特別区社会福祉事業団さんぽと運営規程の制定について	原案どおり決定
	18 施設長の選任及び解任について	原案どおり決定
報告事項	1 令和6年度社会福祉法人特別区社会福祉事業団収支予算における予備費の使用について	報告どおり了承
	2 令和6年度事故報告書の概要について	報告どおり了承

(2) 評議員選任・解任委員会の開催状況

第1回評議員選任・解任委員会（評議員選任・解任委員会委員全員の「同意書」の提出による決議の省略）

日 時	令和6年5月9日（木）（定款第13条第4項及び定款第26条第2項の規定の準用によるみなし決議の日）	
議決案件	1 評議員選任候補者5名の選任の件	原案どおり決定

3 監査・指導検査等

	対 象 施 設	指摘、指導、助言等
(1) 監事 監査	社会福祉法第 45 条の 18、定款第 18 条による監査 《決算監査》 5 月 29 日 包括・本部 《施設監査》 11 月 11 日 淀橋荘・小豆沢荘 11 月 15 日 しのばず荘・葛飾荘 12 月 2 日 本木荘・西新井栄荘・綾瀬荘 12 月 9 日 千歳荘 1 月 27 日 千駄ヶ谷荘・のぞみ荘 2 月 7 日 塩崎荘・新幸荘 2 月 26 日 新塩崎荘・千代田寮	<u>文書指摘事項</u> なし <u>口頭指導事項等</u> ○施設運営管理について ○情報の共有について ○現場の意見聴取について ○事業執行計画書について ○インボイス対応について ○証憑書類整理について
(2) 特 人 厚 監 査	地方自治法第 199 条第 7 項による監査 《財政援助団体監査》 7 月 11 日 西新井栄荘 7 月 17 日 葛飾荘 7 月 19 日 新幸荘 10 月 4 日 法人本部 10 月 8 日 けやき荘	<u>文書指摘事項</u> なし <u>口頭指導事項等</u> 軽易な事務上の誤り以外はなし
(3) 東 京 都 指 導 検 査 等	社会福祉法第 70 条、生活保護法第 44 条による検査等 《東京都指導検査》 1 月 14 日 のぞみ荘	<u>文書指摘事項</u> ・防災訓練（避難・消化・地震等）の実施状況が不適切である。 <u>口頭指導事項等</u> ・入所児健康診断の項目が不足しているので学校保健安全法に準じて実施してほしい。 ・資金収支計算書と事業活動計算書の措置費収入・収益及びその他の事業収入・収益の小区分勘定科目が適切に記載されていない。

4 組織運営等

(1) 職員採用・昇任・異動等

① 令和7年度(4/1)職員採用の状況について

ア 常勤職員(常用)

・6/14 第1回募集 ・常用9人

イ 専門職、非常勤職員

・看護師 0人

・非常勤職員 0人

② 令和6選考年度各種昇任等選考の実施状況について

ア 選考スケジュール

・8/14(所長会) 要綱発表 ・11月 選考(筆記・面接・評価)

イ 選考結果発表

・12/11 所長会

種 別	合格者数
所長級	2人
係長級	4人
主任級	11人

※主任級には能力認定試験合格者1人を含む

③ 令和7年度 定期異動の状況について

・異動内示2/21

ア 3/31付退職 17人

(内訳) 主任1人、一般職員9人、非常勤職員5人、パート職員2人

イ 4/1付採用 14人

(内訳) 主任1人、一般職員8人、非常勤職員4人、パート職員1人

ウ 内部異動 94人

(内訳) 昇任17人、異動77人

(2) 職員数推移

年 度	3	4		5		6		7
	3.4.1現在	4.4.1現在	5.3.31現在	5.4.1現在	6.3.31現在	6.4.1現在	7.3.31現在	7.4.1現在
常 勤	183	179	180	185	186	186	192	192
(有期・無期)	(36)	(24)	(23)	(15)	(15)	(14)	(14)	(11)
(特人厚派遣)	(2)	(2)	(2)	(3)	(3)	(2)	(2)	(2)
非常勤	44	41	40	38	38	36	35	34
パートタイマー	47	41	42	40	43	41	45	44
計	274	261	262	263	267	263	272	270

(3) 令和6年度 職員配置数

種別	施設名	令和7年3月31日現在の配置職員数														D 現在員 A + B + C
		常勤							非常勤				パートタイマー			
		事務局長	施設長等		指導員	看護師	栄養士	小計	生活相談員等	看護師	栄養士	小計	夜間支援員等	作業員等	小計	
			課長・所長級	係長級												C
本部	経営企画課	1	2	4	16			23	8			8		1	1	32
	経営企画課包括的施設支援事業			1	1			2	2			2			0	4
	小計	1	2	5	17	0	0	25	10	0	0	10	0	1	1	36
更生施設	本木荘		1	1	9	1	1	13	1			1	4		4	18
	けやき荘		1	1	7	2	1	12	1			1	6		6	19
	塩崎荘		2	1	12	2	1	18	1			1	4	1	5	24
	淀橋荘		1	1	9	1	1	13	1			1	4		4	18
	千駄ヶ谷荘		1	1	9	1	1	13	1			1	4		4	18
	新塩崎荘		2		11	1	1	15	1	1		2	5		5	22
	しのばず荘		1	1	11	2	1	16	1			1	4		4	21
	小計	0	9	6	68	10	7	100	7	1	0	8	31	1	32	140
宿所提供施設	西新井栄荘			1	2			3	3			3			0	6
	葛飾荘			1	2			3	1			1			0	4
	小豆沢荘			1	3			4	3			3			0	7
	淀橋荘			1	2			3				0			0	3
	新幸荘			1	4			5	1			1			0	6
	小計	0	0	5	13	0	0	18	8	0	0	8	0	0	0	26
宿泊所	綾瀬荘			1	1			2	1			1			0	3
	千歳荘			1	2			3	1			1			0	4
	小計	0	0	2	3	0	0	5	2	0	0	2	0	0	0	7
自立支援センター千代田寮			2	1	17	1		21	6	1		7	5		5	33
母子生活支援施設のぞみ荘			1	1	10			12	1			1			0	13
母子生活支援施設メゾン・ド・あじさい			1	1	8			10				0	4	3	7	17
合 計		1	15	21	136	11	7	191	34	2	0	36	40	5	45	272

(4) 職員研修 (※施設が独自に実施する職場内研修(OJT等)は除く。)

① 法人独自研修

No.	区分	研 修 名	研修期間	参加人数
1	職層研修	新任研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	4月、5月、11月	71人
		各種昇任時研修	5月、6月	14人
		中堅研修	12月	22人
2	サポート研修	ハラスメント対策委員会主催研修	12月	224人
		安全衛生委員会主催研修	2月	224人
3	実務研修	会計初任者研修	4月	8人
		会計実務研修	7月	19人
		論文作成研修	7月	25人
4	専門研修	人材育成研修	8月	21人
		組織マネジメント研修	12月	15人
		他施設実地研修	8月-11月	10人

② 特人厚バックアップセンター研修

No.	研修区分	研 修 名	研修期間	参加人数
1	新規・初任者研修	新規・初任者研修、振り返り研修	6月、2月	39人
2	施設支援研修	バックアップセンター施設支援研修	8月、10月、2月	38人
3	法制度基本研修	バックアップセンター法制度基本研修	10月	16人
4	施設管理研修	バックアップセンター施設管理研修	12月	13人

③ その他の外部研修

No.	区分	研 修 名	主催者	研修期間	費用負担	参加人数
1	専門研修	精神保健福祉研修	都立精神保健福祉センター	6月～8月 11月～1月	なし	96人
		社会福祉事業従事者人権研修	東京都	8月～1月	なし	70人
		社会福祉法人会計セミナー	(公財)公益法人協会	6月～9月、 10月、2月	あり	34人

研修経費 合計 2,238,448 円

(5) 苦情等受付

ア 第三者委員

(ア) 委員

- ・ 2名 大学准教授 1 名、福祉職等経験者 1 名

(イ) 受付件数

- ・ 計 12 件

イ 東京都等（福祉保健局、サービス適正化委員会等）（把握しているもののみ）

- ・ 0 件（施設・職員対応への不満等）

(6) 事故報告件数

年 度	発生場所			内 訳							合 計
	施設	近隣	その他	暴力 傷害	強盗 窃盗	わいせつ 行為 痴漢	自殺 未遂	放火 未遂	薬物 ドラッグ	その他	
平成 30 年度	20	11	12	6	7	1	7	1	0	21	43
令和元年度	23	7	16	7	7	0	9	0	0	23	46
令和 2 年度	14	6	10	6	11	0	2	0	1	10	30
令和 3 年度	18	12	14	2	15	0	4	0	1	22	44
令和 4 年度	18	2	7	1	4	1	3	0	1	17	27
令和 5 年度	7	1	8	1	1	0	1	0	0	13	16
令和 6 年度	24	4	14	6	7	0	6	0	1	22	42

(7) 第三者評価の受審状況

- ・ 下表のとおり積極的に受審し、評価結果を施設運営に反映させるよう、努めている。
評価の概要は、各施設の事業報告書に掲載
- ・ 評価実施機関：日本介護情報機構株式会社、一般社団法人 Riccolab(のぞみ荘)

受審方針（原則）	該当施設	令和 6 年度受審施設
毎年受審	・ 保護施設 （更生施設、宿所提供施設） ・ 母子生活支援施設 （のぞみ荘）	・ 更生施設 塩崎荘、新塩崎荘、本木荘、けやき荘、 淀橋荘、千駄ヶ谷荘、しのばす荘 ・ 宿所提供施設 小豆沢荘、淀橋荘、西新井栄荘、 葛飾荘、新幸荘 ・ 母子生活支援施設 のぞみ荘
3 年毎に受審	・ 宿泊所 ・ 母子生活支援施設 （メゾン・ド・あじさい） ・ 路上生活者自立支援センター	・ 母子生活支援施設 メゾン・ド・あじさい
特入厚が指定管理施設 評価の一環として実施	・ 保護施設 （更生施設、宿所提供施設） ・ 宿泊所	（無し）

(8) 地域における公益的な取り組み

- ・ 東京都あて、前年度の取り組みについて「現況報告書」として提出している。
当該報告書に基づく取組類型コード及び取組内容は以下のとおり。

取組類型コード	取組内容
① 地域の要支援者に対する相談支援	利用者 OB・OG 支援
② 地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援	食事提供サービス
③ 地域の要支援者に対する権利擁護支援	(実績なし)
④ 地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供	自助・地域グループへの会場提供
⑤ 既存事業の利用料の減額・免除	(実績なし)
⑥ 地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動	(実績なし)
⑦ 地域住民に対する福祉教育	社会福祉士養成校等からの実習生受け入れ 支援関係者等見学受け入れ
⑧ 地域の関係者とのネットワークづくり	地域祭り等への参加、地域向けまつりの開催、 地域との防災協定・訓練参加、集会室等の地域開放 地域連絡会・ネットワークへの参加
⑨ その他	地域清掃活動、ゴミ集積所提供、こども緊急避難所登録、フードパントリー実施、福祉施設等へのボランティア派遣、子ども食堂への食材提供、AED 設置・貸出

(9) 特入厚厚生関係施設の指定管理期間

- ・ 事業団指定管理施設の指定期間終了時期（５年間）（高浜荘・淀橋荘は休止中）

	更生施設 (6 施設)	宿所提供施設 (5 施設)	宿泊所 (2 施設)
R 6 年度末	淀橋荘	淀橋荘	
R 7 年度末	しのばず荘、千駄ヶ谷荘、新塩崎荘	小豆沢荘、西新井栄荘、新幸荘	
R 8 年度末			綾瀬荘
R 9 年度末			千歳荘
R10 年度末	本木荘、けやき荘	葛飾荘	

5 施設・受託事業（令和6年度末現在）

（1）指定管理・受託施設

種別	施設名	対象	利用者定員 (世帯)人員	所在区	備考
①更生施設					
	本木荘	男性単身	50	足立区	
	けやき荘	女性単身	30	新宿区	
	淀橋荘	男性単身	70	新宿区	
	千駄ヶ谷荘	男性単身	60	渋谷区	
	新塩崎荘	男性単身	100	江東区	
	しのばず荘	男性単身	100	台東区	
②宿所提供施設					
	西新井栄荘	家族	(32) 66	足立区	
	葛飾荘	家族	(40) 50	葛飾区	
	小豆沢荘	家族	(45) 85	板橋区	
	淀橋荘	家族	(27) 42	新宿区	
	新幸荘	家族	(75) 134	江東区	
③宿泊所					
	綾瀬荘	家族	(34) 75	足立区	
	千歳荘	家族	(34) 48	世田谷区	
④路上生活者対策事業					
	自立支援センター 千代田寮	緊急一時保護	25	千代田区	
		施設支援	45		
		自立支援住宅	22		
		支援付地域生活移行	8		
合計			797世帯 1,010人		
⑤母子生活支援施設					
	メゾン・ド・あじさい	家族	(10)	(非公開)	

（2）自主運営施設

①更生施設					
	塩崎荘	男性単身	100	江東区	
②母子生活支援施設					
	のぞみ荘	家族	(20)	(非公開)	

(3) 受託事業

	受託事業名	対象者	委託元	所在地	備考
1	包括的施設支援事業	厚生関係施設の 入所者・退所者	特人厚	浜川荘B棟3階	
2	地域生活安定促進事業	保護受給者・ 宿泊所等に起居 する保護受給者	新宿区	新宿区第二分庁舎2階	
3	地域生活自立支援事業	保護受給世帯		新宿生活さぼーとセンター さんぽっと	
4	生活自立支援事業	保護受給世帯	江東区	江東区 保護第一課・第二課	
5	まなびサポート事業	保護受給・生活困 窮世帯の子ども・ 保護者			
6	特定被保護者 入所調整事務円滑化事業	入院中であって 更生施設への入所 を希望した者	特人厚	千駄ヶ谷荘内	

令和 6 年 度
各施設等事業報告

1 事業総括

令和6年度は、長期計画・人材育成計画に基づく第3期実施計画（令和6年度～8年度）の初年度であった。法人全体の適切・適正な活動を推進する本部機能として、利用者支援の最前線を担う施設・事業所と緊密な連携を図りながら事業執行を行った。

低迷していた入所率については、各施設において継続的に施設説明会を開催したことにより、令和6年度末の淀橋荘を除いた法人全体の更生施設入所率が80%まで回復した。

また、所長会における検討部会を整備し、新たに「利用者支援会議の再開」「事例発表会の開催」「契約マニュアル改訂の検討」「法人広報誌の継続発行」「こども食堂の開設」を行い、法人運営を進展させた。

2 主要目標に対する成果

(1) 第3期実施計画の着実な実施

経営企画課として、計画の進捗管理を徹底した。中でも試行中の新人事評価制度については、業務改善委員会Bチームが中心となり、スタッフ型キャリアパス（看護師）案の検討を行った。

(2) 更生施設の救護施設転換への対応

一般職員3名に加え、令和6年度は管理職職員6名を救護施設へ派遣し、実務研修を行った。派遣された職員は帰任後、法人内職員に向けて派遣報告会を実施した。

派遣されていない管理職については北海道、福井県、長野県、大阪府の救護施設を見学し、その内容を所長会において報告した。法人全体で救護施設についての理解をより一層深めた。

(3) 特定被保護者入所調整事務円滑化事業の着実な実施

調査員の入院先訪問に、法人の受託施設外の更生施設を含む延べ17人の職員に同行してもらい、本事業の必要性の認識を深めた。中でも令和6年度は各施設において入所調整を行う主査5名が参加して、本事業への理解を深めた。

(4) 人事・労務管理

① 採用制度・昇任制度の継続見直しと制度の定着

副所長や調整担当課長の配置を増員し、法人経営を担う「経営者層」（管理職）の積極的な育成を図り法人体制を強化した。

② 障害者雇用における法定雇用率達成への取り組み

障害者雇用について、法定雇用率2.5%（常勤換算6人相当）の達成に向け、ハローワークや障害者雇用専門の人材紹介会社等の関係機関と調整を行いながら、採用事務に取り組んだ。

③ 職場における安全衛生環境の強化と働き方改革の推進

安全衛生委員会やハラスメント委員会主催の研修を法人職員向けに実施するとともに、産業医及びストレスチェック制度も継続活用し、職場の安全衛生環境の改善に努めた。また、働き方改革の一環として時差出勤制度を継続活用した。

(5) 会計管理

厚生関係施設の指定管理料について厚生部と継続的に協議し、令和7年度より特別区人事委員会勧告の上昇率を指定管理料の人件費相当分に乗じることになった。

経営企画課の経理担当者が中心となり、予算決算等の時期に合わせて会計実務研修を年4回開催し、経理担当者の育成と担当者同士の連携を図った。

(6) 法人運営

① 受託事業拡充に向けた取り組み

更生施設・宿所提供施設淀橋荘閉鎖に伴い、特人厚より新たに「通所事業利用者の継続支援事業」と「淀橋荘保安管理業務」を受託した。

② 法人広報の充実

法人広報誌において「採用特別号」を発行し、合計90校の学校に送付をした。CFTのメンバーと連携し、合同企業説明会に出展し、多くの人材に法人の事業を発信した。

③ 各種会議、委員会の計画的な開催

理事会等法人経営にかかわる会議や施設運営にかかわる所長会等のほか、各種委員会や、PTを計画的・効率的に開催し、法人全体の課題解決に取り組んだ。

④ コロナ等の感染症対策の徹底

各施設での感染対策委員会の他、看護師部会主催で「施設での基本的な感染症対策」テーマとした研修を行い、法人内での感染症対策の徹底を図った。

1 事業総括

本事業は、新宿区の委託事業であり、元ホームレス状態の人で、現在、生活保護を受給している人に対し「相談援助」「居宅生活移行支援」「地域生活安定支援」の支援を行った。

相談援助・居宅生活移行支援は、宿泊所等で長期化している利用者や転宅が困難とされた利用者の居宅移行を目指し支援に取り組んだ。地域生活安定支援では、転宅直後から定期訪問を行い、アパート生活が維持できるよう対応した。また、利用者によっては、高齢・障がい・疾病等もあり、生活上の問題の発見と解決、事故防止等への取り組みを行った。

今年度の依頼数は、合計 291 名となり、前年度 245 名と比べ 19%の増加となった。その内訳は、相談援助 110 名、居宅生活移行支援 84 名、地域生活安定支援 97 名であった。

一方、事業終了数は、合計 281 名となり、前年度 234 名と比べ 20%の増加となり、内訳は、相談援助 110 名、居宅生活移行支援 72 名、居宅生活安定支援 99 名であった。

これらの事業に加え、養護老人ホーム見学会(3回)、更生施設見学(随時)、生活懇談会(1回)を行った。養護老人ホーム見学会は、福祉事務所と連携し宿泊所等を利用する高齢者 10 名が参加した。生活懇談会は、「新宿生活さぽーとセンターさんぽっと」を会場にして職員も協働して参加し、福祉事務所と連携して「利用者が懇談する場」を開催し 5 名が参加した。

更生施設見学・通所事業利用への働きかけは、ケースワーカーと協働で行った。

各事業は、ケースワーカーと連携し、利用者の問題を課題化し支援を策定し対応した。

	令和6年度実績	令和5年度実績	令和4年度実績
利用者数	281	234	269
訪問・同行数	1,306	1,299	957

2 主要目標に対する成果

(1) 相談援助(利用者支援)

利用者が自立生活に向けて必要となる住所設定等の諸手続き、アパート転宅に向けた準備等をケースワーカーと協働で取り組み、社会生活が継続して営めるよう支援を行ない、年間 110 名が利用した。

(2) 居宅生活移行支援(転宅支援)

アパート転宅希望の利用者に対して、住居情報や地域生活の情報を提供し、関係機関と連携を図り対応し、84 名が利用した。

(3) 地域生活安定支援(定着支援)

アパート転宅間もない利用者が地域生活を営めるよう定期訪問を行った。また、生活上で問題が生じた場合、その都度、ケースワーカーと連携して問題を課題化し対応を行った。定着支援は、年間 97 名が利用した。

3 運営管理

(1) 利用者支援の実施

利用者の生活上での問題点への対応は、随時、的確にニーズを把握し、ケースワーカーと連携して支援を行った。また、利用者の日常生活、健康、金銭、社会生活、衛生等、生活全般の状況を随時報告し、ケースワーカーと協働で対応を行った。

(2) 相談援助記録の作成及び個人情報管理の徹底

相談援助記録を速やかに作成し、本事業職員間で情報を共有し、支援面で有効活用した。記録の閲覧・保管には細心の注意を払い、個人情報管理を徹底した。

(3) 福祉事務所内への事業実施状況の周知

施設援護係とは、月 1 回の定期ミーティングで意見交換を行い、利用者情報は、その都度、係への情報発信・係からの情報受信を行い、利用者支援での連携構築を図った。

(3) 業務の効率化

職員間で利用者情報を共有し、福祉事務所と意思疎通を図り、業務の効率化を図った。

1 事業総括

新宿生活さぽーとセンターさんぽっとは令和6年4月に開設した。さんぽっとでは、新宿区から（１）「さぽーとセンター事業（生活保護世帯を対象とした日常生活自立及び社会生活自立のための支援）」と（２）「新宿ブラザーズ&シスターズ（保護世帯の義務教育就学中の児童、生徒及び保護者を対象とした、居場所づくり等による日常生活自立のための支援）」（以下SBSとする）の２事業を受託し、令和6年度は前事業受託者からの引継ぎと、さんぽっととしての新規企画、立ち上げを行った。

（１）さぽーとセンター事業の利用登録者は、前事業受託者からの受け入れも含め115名となった。さんぽっとでは平日の午前、午後に各種講座を開催した。講座には毎月の平均で延べ約100名が参加している。

（２）SBSでは前事業受託者から受け入れた7名に加えて5名が新規登録し、計12名が利用登録者となった。利用登録にあたっては、児童の居場所として柔軟な受け入れ態勢を整備した。また、関係機関等からの見学依頼を積極的に受け入れた。

令和6年度実績	各種講座・居場所支援等	利用者支援総数（延べ人数）
さぽーとセンター	496回	2373人
SBS	140回	431人

2 主要目標に対する成果

（１）さぽーとセンター事業

平日の毎日午前・午後に分けて日常生活自立・社会生活自立に関する生活応援講座を行った。講座は、参加利用者向けアンケートや、ヒヤリングを行うなど利用者の声に耳を傾け、利用者の自己有用感の醸成を意識したうえで職員が創意工夫を凝らして企画を行った。また、区の社会福祉協議会を通して募集した地元ボランティアを活用したり、近隣大学の学生を受け入れるなど、地域に密着した支援を展開した。

講座以外では、電話連絡・電話相談・訪問支援・講座案内としてポスティングを行ったほか、事務所に気軽に立ち寄れるカフェスペースを確保し、提供した。

（２）SBS

児童が参加しやすい雰囲気づくりを心掛け、保護者の希望があれば送迎も対応した。居場所支援として児童の行いたいプログラム（テーブルゲーム・アプリ・テレビゲーム等）を実施した。また、季節行事としてハロウィンパーティ・クリスマス会・節分行事を開催したほか、児童の誕生日会などを行った。

3 運営管理

（１）利用者支援の実施

生活状況において課題を把握した場合、必要に応じてケースワーカーに報告した。講座の無断キャンセルの際は電話連絡を行い、状況確認を行った。さらに連絡がつかない場合は、ケースワーカーに連絡の上、安否確認等、必要な措置を講じた。

（２）記録の作成

利用者個々の状況を業務日誌に記載し、利用者情報を職員間で共有した。

（３）福祉事務所との事業実施状況の確認

福祉事務所担当者と月一回の定例の連絡会にて、相互に事業実施状況を確認した。

（４）業務の効率化、リスクマネジメント、安全管理

- ①福祉事務所のニーズに応えるため、随時、業務検証と手順見直しを図った。
- ②利用者情報の共有を徹底することにより、リスクマネジメントの向上に努めた。
- ③事業実施にあたっては、感染症対策を徹底した。

1 事業総括

本事業は江東区からの受託事業であり、区内の生活保護受給者のうち障がい（身体・知的・精神）や高齢等の理由から、安定した居宅生活を営む上で様々な課題を抱えている利用者を対象に支援をしている。令和6年度は面接、電話相談、家庭訪問、通院同行、転宅支援、法律相談の同行、障害福祉サービスや訪問看護の導入と調整、入退院のサポート等を実施。利用者の地域生活を維持・向上するために、福祉事務所ケースワーカーと連携し様々な支援を行った。令和6年度は特に外国籍ケースの依頼が増え、スマートフォンの翻訳機能等を活用して支援にあたるなど工夫を凝らした。多岐にわたる支援に対応する本事業の需要が高まり、利用者数・支援回数ともに前年度を上回る実績となった。

〔年間実績〕

	所 管	利用者数	支援回数（訪問・同行・所内面接等）
令和6年度実績	保護第一課	56 人	2,465 回
	保護第二課	55 人	2,345 回
令和5年度実績	保護第一課	46 人	2,186 回
	保護第二課	46 人	1,990 回

2 主要目標に対する成果

- (1) 支援対象者の安定的な地域生活の維持・向上
定期的な訪問や関係機関との情報共有を行い、日々生じる様々な課題に対して社会資源を有効活用することで、利用者が安定して生活できる支援を実施した。
- (2) 支援業務に係る様々な関係機関とのネットワーク構築
行政機関（障害者支援課・保健所・長寿サポートセンター）や厚生関係施設、病院や介護保険事業所等と連絡や調整を行い、自立した生活が継続できるよう支援した。
- (3) 生活自立支援員として福祉事務所ケースワーカーの業務補完
複数の生活課題を抱える利用者について、各生活自立支援員の経験や知識を活かした様々な支援の提案を行った。また、福祉事務所ケースワーカーと生活自立支援員とで支援に対する役回りを決めることにより、効果的な支援を展開した。

3 運営管理

- (1) 生活自立支援員による綿密な支援の実施
 - ① 面接、家庭訪問、電話相談等、ケースによって生活状況把握の方法を変えたとともに、多岐にわたる課題への相談・助言・支援を行った。
 - ② 医療機関や保健所、福祉サービス事業所等と連絡調整を行い、関係者と連携して支援を実施。他機関では対応出来ない制度の狭間となる支援も引き受け実施した。
 - ③ 各関係機関への同行や入院先への訪問等を行い、生活自立支援員のフットワークを活かし、より質の高い支援を行った。
- (2) 福祉事務所ケースワーカーとの密接な連携・相談記録による報告
 - ① 日報や支援記録において支援経過を都度報告するだけでなく、口頭でも適時報告を行い、協働して支援にあたった。
 - ② 支援開始時に表出していなかった課題が発見された際には、ケースワーカーとともに支援方針を協議。様々な課題に柔軟に対応して支援にあたった。
- (3) 広報誌発行等による事業周知
 - ① 福祉事務所職員に対して、年3回「生活自立支援員便り」を配信。事業説明や事例等を周知することで、本事業について理解を広めるとともに利用促進を図った。
 - ② 更生施設入所や通所事業の利用に関して福祉事務所ケースワーカーから質問があった際には、詳細な事業説明を行い、区内の生活保護受給者のニーズに対応出来るかどうか的確に助言を行った。

1 事業総括

江東区の被保護世帯及び生活困窮世帯のうち、健全な育成環境の維持が困難な世帯の子ども及び保護者を支援対象者とし、生活支援や学習支援を実施した。具体的には将来的な子どもの経済的、社会的自立を目的として、子どもに適した高等学校、大学、専門学校進学など希望する進学が実現できるよう支援を実施した。

本事業は平成30年度より江東区から受託した事業であり、江東区福祉事務所保護第一課、第二課それぞれにまなび支援員を配置し（1）次世代育成支援プログラム（2）高校進学支援プログラム（3）高校生進路支援プログラムを実施している。近年小中学校高校生の不登校が増加し支援困難なケースも見受けられるが、これまでの活動で得られたノウハウと細やかな対象世帯への寄り添いを通じた子ども・保護者との信頼関係構築と、関係機関との地域支援ネットワーク開拓により支援依頼件数の増加に繋がっている。

〔年間実績〕

	所 管	支援ケース	延べ支援回数
令和6年度実績	保護第一課	98 人	816 回
	保護第二課	87 人	1,090 回
令和5年度実績	保護第一課	101 人	953 回
	保護第二課	86 人	1,059 回

2 主要目標に対する成果

- （1）居宅訪問、面接、電話相談等により、各世帯の状況に応じた相談支援を行った。引き籠りや親の精神疾患など、個別性に配慮し柔軟に支援を行った。外国籍保護者世帯では日本語能力がハンデにならないよう適宜支援を行った。
- （2）被支援者の課題に応じて福祉事務所ケースワーカー、養育支援課、子ども家庭支援センター、学校、社会福祉協議会などと密接に連携し、支援方針に基づき高校、大学等への進学支援を行った。
- （3）経済的困難で大学、専門学校進学を諦めないよう各世帯に国による就学支援新制度（返済不要）の案内徹底と手続き支援を行い、不足する資金は福祉資金融資に繋いだ。
- （4）昨今の不登校生徒の増加に伴い生保世帯以外に生活困窮世帯についても養育支援課、福祉事務所相談支援員からの相談が増え、対象世帯に受験情報、奨学金情報を伝え進学に結びつけた。

3 運営管理

- （1）相談記録の作成及び管理
福祉事務所ケースワーカー、生活困窮者自立支援事業・相談支援員に迅速に支援報告を行った。期中と期末にケース評価資料を作成、回覧し支援経過を共有した。
- （2）進学、奨学金情報収集と提供
高等学校見学などで収集した情報をもとに、生徒一人一人の希望に合わせた進学情報を提供した。大学、専門学校進学のため日本学生支援機構奨学金の申し込み支援、並びに母子福祉資金、社協教育支援資金の融資が確実に受けられるよう支援を行った。
- （3）まなび塾との連携
福祉事務所とまなびサポート事業委託先の（株）エデュケーショナルネットワークとの連絡会に参加し、各生徒の学習状況と運営課題を共有し改善案の提案を行った。
- （4）地域支援ネットワークの構築
アフリカ難民の高校進学支援で通学先の夜間中学、難民支援協会、社会福祉協議会サテライト、NPO 寺子屋みなてらすと連携体制を構築することで、対象者を都立高一般試験に合格させて、無事進学させることが出来た。

1 事業総括

本事業は、厚生関係施設包括的施設支援事業実施要項（平成19年3月5日特人厚管理者決定）に基づき、特人厚から受託している事業である。主な事業内容は、施設利用者の自立を促進するため、依頼に応じて各種専門相談員を施設に派遣すること、及び施設職員の資質向上を目的とした研修を企画・実施することである。また、本事業のサービスは、他法人が運営する厚生関係施設にも広く提供されている。

(1) 利用者支援事業

令和6年度の各種専門相談利用件数について過年度と比較した場合、心理・法律の相談件数は令和3年度以降、なだらかに増加しており、令和3年度との対比で約40%増となっている。他言語相談は、サンプルが少ないものの概ね増減はない。住宅相談は、相談件数の増加に反して契約成立件数は減少している。保育士派遣の件数は前年比で大幅に増加しており、令和5年度との比較で約40%増となったが、この件数は令和3年度以前の水準に回帰している。

また、更生施設退所者の生活訓練を目的とするステップハウス事業では、借上げ住宅の確保と精算が円滑に実施されるよう、厚生部と更生施設との調整役を務めた。

〔利用実績〕

事 業	実 績						合 計	
	更生施設		宿所提供施設		宿泊所			
	回数	件数	回数	件数	回数	件数	回数	件数
心理相談	98	130	39	40	5	5	142	175
法律相談	51	75	30	33	6	7	92	119
他言語相談	1	1	6	6	5	5	12	12
住宅相談	59	79 (契約 36)	142	175 (契約 55)	37	47 (契約 6)	238	301 (契約 97)
緊急一時保育事業	—	—	193	261	83	124	276	385
緊急一時介助事業	—	—	—	—	—	—	—	—
入所待機者モニタリング	—	—	—	—	—	—	0	0
退所者訪問モニタリング	—	196	—	126	—	7	—	329
退所者電話モニタリング	—	268	—	183	—	7	—	458

(2) 施設機能強化事業

施設職員の資質向上を目的とした施設職員向け研修は、予定していた年間7回を実施した。また、本事業に関連する情報の収集・提供・協議などを行うため、各法人で研修の取りまとめを担う研修担当者呼びかけ、厚生部と各担当者が参加する「研修担当者連絡会」を開催した。

2 主要目標に対する成果

(1) 利用者支援事業

専門相談事業者の契約終了や専門相談員の欠員発生に際して、速やかな対応を行いサービスの安定的な提供を維持した。契約中の事業者や専門相談員との更新契約も適切に進め、運営の継続性を確保した。

(2) 施設機能強化事業

新規・初任者研修や施設管理研修など、テーマに合わせて厚生部職員や大学教授などの講師を招き、年間7回の研修を開催した。また、延べ229名が参加した研修の運営を円滑に進めるため、各法人の研修担当者に参加していただき「研修担当者連絡会」を開催した。

3 運営管理

(1) マニュアル整備

以下の業務についてマニュアルを新たに作成した。①全体日程、②精算関係、③住宅相談、④心理相談、⑤法律相談、⑥保育士派遣、⑦他言語相談、⑧研修運営、⑨電子化文書管理システム、⑩PC購入・廃棄。これらのマニュアルは、事業所全体の協議を経て作成されたもので、多岐にわたる業務を少人数で遂行する職場において、各職員が柔軟に役割を果たせるようにするための取り組みである。また、今後に向けて業務プロセスの最適化を実現しながら、さらなる業務改善を推進するための環境が整備された。

(2) 浜川荘B棟建物管理

事務所の鍵は隣接する浜川荘と共同で管理しているため、緊密に連携を図っている。また、ゴミの廃棄や交換便、床清掃、建物点検に加え、地域の夏祭りなども浜川荘と協力して取り組んでいる。併せて、特人厚の管理地は、破損等の状況に応じて報告を行い、関係各所と連携して対応した。

1 事業総括

法人直営の更生施設である塩崎荘は、その特徴を生かした様々な事業や公益的な取り組みを行っている。また、義務化された個別支援計画について、従来の計画から義務化された様式に沿ったものに順次変更した。

年間入所者数は 97 人（令和 5 年度 99 人）、退所者数は 83 人（令和 5 年度 103 人）であった。トコジラミの発生により入所停止となる時期もあったが、対定員月初在籍率は 92.0%と令和 5 年度（93.8%）から微減にとどまった。施設利用者の退所時目的達成率は 45.8%であった。任意退所 22 人（26.5%）、命令退所 8 人（9.6%）の増加もあり、令和 5 年度を 14.4 ポイント下回った。今後も複雑化する課題へ丁寧に関与できるように取り組んでいく。

新塩崎荘と合同で実施した福祉事務所向け施設説明会では 21 機関、103 名、秋祭りは 349 名の参加を得た。法人の取り組みとして開始した「こども食堂しおさき」に参加し、地域貢献にも成果を挙げた。

また、令和 10 年度に救護施設転換が予定されている淀橋荘の受託に向けた取り組みとして、職員 4 名（所長を含む）を熊本及び大阪の救護施設に派遣し、その取り組みを学ぶとともに塩崎荘での支援に活用した。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 在籍率 (人/定員)
月初在籍数	—	86	88	94	99	95	85	87	83	93	98	96	100	92.0%
入所者数	97	8	14	18	3	3	7	5	14	10	4	7	4	—
退所者数	83	6	8	13	7	13	6	9	3	5	6	3	4	—
令和 5 年度 月初在籍数	—	90	90	91	89	99	97	96	94	96	96	94	94	93.8%

〔退所理由〕

(単位：人)

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居 帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
6 年度	5	23	4	9	22	9	8	1	2	0	0	0	83	45.8 %
5 年度	6	39	7	12	18	10	2	1	2	2	4	0	103	60.2 %

2 主要目標に対する成果

(1) 救護施設受託への取組

救護施設派遣で獲得した知識・技術を活かし、ADL が低下した利用者へのきめ細かい対応を行った。また、外部講師を招聘し高齢者支援の基礎知識と、ボディメカニクスを活用した適切な介護技術の習得を目指した。

(2) リスクマネジメント体制の強化

土日の 4 名体制勤務を継続したことで、急な通院同行や感染症発生時の初動等迅速な対応ができた。

ヒヤリハット報告が昨年度より増加し、職員のリスクに関する意識向上が見られた。

(3) 利用者支援の強化

アセスメントシートを活用した個別支援計画の作成、福祉事務所との共有を行った。

外部の臨床発達心理士講師を招き、事例検討と意見交換、職員の支援力向上を図った。

3 運 営 管 理	
(1) 日常の援助 利用者の意向やニーズに沿った個別支援計画を作成し、サービス提供を実施した。 (2) 自立促進・転出促進 入所時の利用目的の共有化や、適宜ケースカンファレンス開催で目的達成率の向上を図ったが45.8%と令和6年度より14.4ポイント低下した。(自活、居宅移管、他施設移管等の人数) (3) 給食関係 個の嗜好や身体状況に配慮した食事提供を実施した。 (4) 諸行事 生活スキル向上講座として江東区社会福祉協議会の出前講座を開催。地域生活に向けた講話と、グループワークを実施。また、深川警察署の防犯講話を開催した。 (5) 消防・防災等 毎月の避難訓練や消防設備点検、所長、副所長、主査不在時の緊急時対応等を整備し、所全体で共有し実践した。 (6) 職員会議等 自由闊達な意見交換と風通しの良い会議運営を実施し、取りまとめた内容を現場で実践した。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
(1) 保健衛生 年3回の保健栄養教室と、インストラクターを招いた健康運動教室の開催。 (2) 感染症対策 感染症発症時の対応確認や、1日2回の居室換気を実施し予防した。新塩崎荘の協力を得ていた隔離対応について、自施設での隔離に変更した。 (3) 環境整備 修繕や経年劣化による環境整備等、迅速に対応した。	
5 施 設 の 社 会 化	
(1) 福祉人材の確保のために、社会福祉士などの実習生を7名受け入れた。 (2) 職域消防団の活動として、江東区総合防火訓練に参加した。 (3) 公益的な取り組みとして、動物エサやり体験会や秋祭り、こども食堂を通して地域住民との交流を図り、法人理解に繋げた。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：日本介護情報機構株式会社 実施期間：令和6年7月18日～令和7年2月27日	
全体の講評： 特に良いと思う点 ① 防災に関しては幅広く地域に貢献するために、区と連携した防災訓練も含め対策に積極的に取り組んでいる。 ② 栄養士の役割が確立されており、栄養アセスメントの実施や利用者毎にあった食事の確保方法の検討が可能となっている。 ③ ケース記録記載方法の工夫と情報共有システム導入により経験値による記録時間の差や情報共有の時間差を解消している。 さらなる改善が望まれる点 ① 職員の安全に対する意識向上のための「ヒヤリハット」は低調だが救護施設の対象となるような利用者が多いことを踏まえ改善が望まれる。 ② 近隣福祉施設や地域包括支援センターなどと協力し、利用者の楽しみや生きがいに繋がる活動が拡充されることが望まれます。 ③ 「利用者支援手引き」を基に業務の標準化を図り、個別に適した支援に取り組んでいますが、施設独自の手順書が必要である。	施設コメント： 福祉避難所の登録など防災についての地域貢献、栄養士の取り組み、情報共有の取り組みについて日頃の実践が評価されたことはよかった。 ヒヤリハットについては徐々に意識の向上は見られるが、リスクについて積極的に報告できる環境を作りたい。余暇時間の活用、生きがいの創出については就労者が減少傾向にある中、以前からの課題でもあり、行事の実施などを検討している。業務の標準化については利用者支援手引きを基本に、独自に必要なものについては適宜作成していきたい。

1 事業総括

令和 6 年度の新規利用者は通所訓練 11 名、訪問指導 2 名だった。平均月初在籍者数は 26.3 人で前年度（32.6 人）を下回った。令和 5 年度末に終了者が増えたこと、今年度施設退所者の居宅移管者数が減少したことが要因となり通年として人数を増やすことが出来なかったことが考えられる。今年度より訪問指導が始まったことで、通所訓練では支援が困難であった利用者への支援の拡充が行えた。金銭・服薬管理、給食提供、所内・動物作業を中心に地域で長期的に安定した生活が出来るよう支援を行ってきた。疾患がある利用者には積極的に通院指導を行い看護師、医療機関と連携し安定した地域生活と自立支援を行ってきた。一方で昨年度より行事等を積極的に開催することで通所機会の創出と利用者同士の交流の機会を提供した。また地域枠が拡大したことで、地元区へ積極的に周知を行い安定した地域生活を送る社会資源のひとつとして男女問わず受け入れ事業の認知度と支援の充実を図った。

	定 員			令和 6 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）						令和 5 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）				
通 所	35 人			8 人/ 11 人 (72%)						15 人/ 17 人 (88.2%)				
訪 問	5 人			0 人/ 0 人 (00.0%)						実施なし				
月初在籍数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月初平均利用率 (人/定員)	
通所	25	23	23	23	28	28	30	29	28	27	26	26	75.2%	
訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	6.6%	

2 主要目標に対する成果

- (1) 訪問事業の開始と同時に通所利用者宅へも積極的な居宅訪問を行い支援した。
- (2) 感染症者が出た際は看護師と協力し合い、通院の促しを行った。
- (3) 昼食・夕食の提供や積極的な金銭管理・銀行同行を行い、生活の伴走を行った。
- (4) 動物餌やり体験会を通じて、地域社会との関係性を構築した。
- (5) ハローワーク等の社会資源を活用し、就労支援、就労継続へ助言等を行った。
- (6) 看護師や関係機関と協働し、通院同行や服薬指導を通じて地域生活の安定継続を支援した。
- (7) 災害伝言ダイヤルの使用方法の告知等を行い、災害への意識づけをした。
- (8) 積極的な居宅訪問を行い、関係機関と生活状況の共有、支援を行った。

3 運営管理

- (1) 居宅生活の安定に向けた支援
居宅訪問や電話連絡等、専門職を交えながら行うことで生活の質を維持・向上出来るように助言した。金銭管理に課題のある利用者へは、家計簿の確認や個別に金銭管理を行い、安定した地域生活を送れるように支援した。また連絡が取れない利用者へは積極的に訪問を行い安全の確保を行った。
- (2) 更生施設の機能を活用した支援
所内・動物作業を実施し、就労へ向けた意欲の向上と同時に餌やり体験会等を通じた地域との関わりの機会を創出した。また、給食サービスや健康相談、保健栄養教室等を実施することで心身の安定を図る取り組みを行った。
- (3) 行事
コロナ対策を行いながら、バス旅行や流しそうめんやクリスマス会など季節の行事を積極的に行い地域生活の充実を図った。
- (4) 事業周知・拡大
地域枠の拡大をもとに、地元区や関係機関へ事業の周知活動を行った。また男女問わず受け入れる体制を整え、事業利用の拡大を図った。

1 事業総括

令和 6 年度も引き続き法人の喫緊の課題である入所率の向上を第一に考え、入所率 90.0%を目指した運営を行った。月初平均在籍率は 87.7%で、令和 5 年度の 75.8%と比べて 11.9 ポイント上昇した。年間入所者数は 58 名で令和 5 年度より 5 名増だった。入所者 27 名（46.6%）が緊急対応枠での入所であり、各区の緊急入所需要に対応した。入所原因は住所なしが 29 名（50%）と一番多いことは昨年と変わらないが、家賃滞納や近隣迷惑による現住所立退きが 17 名（29.3%）と令和 5 年度の 6 名（11.3%）から 11 名（18%）が増加した。利用者属性は精神疾患のある利用者が約 60%と昨年度と変わらないが、DV など家族問題で家庭に戻れない 18 歳など若年層を 3 名受け入れた。複合する困難が予想される方も断らずに入所を受けた結果、目的外退所が増え、目的達成率は昨年度の 55.1%からさらに低下し、52.8%であった。

中間就労であるトライワーク・プログラムでは足立区社協から紹介されたボランティア講師の協力を得て、陶芸とアクセサリー制作が定着し、地域行事で販売を開始した。

地域との関係構築にも注力し、顔の見える関係を構築するため緊急対応枠 3 区内の福祉事務所に職員が出向いたり、地域包括支援センターや町内会役員と積極的に交流し、各種季節行事や定例の地域食事会を開催した。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 在籍率 (人/定員)
月初在籍数		39	37	40	39	42	46	47	47	48	48	48	45	87.7
入所者数	58	3	5	7	5	8	5	3	4	6	3	6	3	—
退所者数	53	5	2	8	2	4	4	3	3	6	3	9	4	—
令和 5 年度 月初在籍数		35	35	38	34	35	40	37	41	38	40	40	42	75.8

〔退所理由〕

（単位：人）

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
6 年度	1	21	6	6	11	4	0	0	0	2	1	0	1	53	52.8
5 年度	2	17	5	7	10	2	2	1	1	2	0	0	1	49	55.1

2 主要目標に対する成果

- （１）地域生活を見据えた利用者支援の充実 入所期間中に利用者それぞれの属性を見極め、本木荘の通所・訪問事業（10 人）、障害福祉サービス（3 人）の利用につなげた。
- （２）在籍率の向上 平均在籍率は 87.7%で前年度 75.8%より 11.9 ポイント向上した。
- （３）災害対策の強化
震度 6 強の地震を想定し図上訓練を行った。各ブロックとは災害伝言ダイヤルで連携を確認し、他施設からの参集職員に来所してもらい、災害時の役割等を確認した。
- （４）救護施設転換・受託を見据えた取組
熊本県の救護施設真和館に所長が派遣研修に行った。救護施設派遣職員報告会に全職員が出席し、救護施設への理解を深めた。
- （５）年間入所目標等（対定員利用率）※定員 50 名
月初平均在籍率は 87.7%（目標 90.0%）、年間目的達成率は 52.8%（目標 90.0%）でそれぞれ目標に及ばなかったが、11 月には 5 年ぶりに定員充足を果たした。

3 運 営 管 理	
(1) 日常の援助（適切な個別支援の推進） 個々の利用者の状況に合わせ、福祉事務所や医療機関等との緊密な連携を図り、きめ細やかな支援を行った。 (2) 自立促進・転出促進（就労・居宅生活に向けての支援） 地域生活への円滑な移行のため2名の利用者が借上げ住宅を利用した。 (3) 給食関係（適切な食事の提供） 給食委託業者と給食連絡会（毎月）を行い、利用者の喫食状況など情報共有を行った。 (4) 諸行事 秋まつりでは移動水族園を招き、足立区後援行事として開催した。近隣保育園や住区センター等へ出向いて節分行事を開催するなど、地域に開かれた行事を実施した。 (5) 消防・防災等 自衛消防訓練を月1回、法人一斉防災訓練を年1回実施した。職員の上級救命技能認定証の取得を推進した。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
(1) 保健衛生（健康状態の把握、健康増進） 毎朝のラジオ体操を励行し健康増進を図った。インフルエンザ予防接種は24名（約51%）の利用者が接種を受け罹患者はいなかった。 (2) 衛生保持・感染予防（衛生習慣習得による疾病予防） 利用者全員を対象に毎朝の検温と体調チェックを実施し早期発見に努めた。	
5 施 設 の 社 会 化	
施設の地域開放のため地域食事会を月2回、11月には足立区の後援を受け秋祭り（地域住民229名参加）を開催した。また絆のあんしんネットワーク、こころの健康フェスティバルに参加した。社会福祉士資格取得のための実習生（4校6名）を受け入れた。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関： 日本介護情報機構株式会社 実施期間：R 6.10.3～R 7.1.12	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ① 地域との良好な関係を維持しつつ、さらに地域に開かれた施設を目指して、町会や関係機関と連携し、多様な取り組みを実施しています。 ② 日中活動や行事を多く実施し、利用者が日々楽しく過ごし、前向きな気持ちで生きること気付ける支援を心がけています。 ③ 精神障害者支援機関のネットワークに参加し、社会資源との連携や研修への参加を通じて、支援力の向上と地域との関係深化に努めています。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① 職員の資格や経験の違いによる支援の質に差が見られる状況を改善するため、計画的な人材育成が望まれます。 ② 入所が長期化し、退所先が見つからない利用者への支援が課題となっています。 ③ 個別支援計画書作成に関する制度改正に伴い、幅広い視点を持った計画書の作成方法を検討し、利用者の課題解決につながることを期待します。	施設コメント： 利用者の総合的な満足度は73.0%であった。 特に良いと思う点の②の日中活動の公園清掃は利用者に好評であった。また令和6年度はさらに陶芸とアクセサリー制作のメニューを追加し充実させた。 さらなる改善が望まれる点の②の入所の長期化は課題であり多くの方に施設を利用してもらうため退所を促進していく。①の職員の経験の差による支援力の差異も一因であり、先輩職員によるOJTを充実させ、経験の浅い職員が一人で抱えこまないよう栄養士・看護師など多職種とも連携しチーム支援を充実させていく。

1 事業総括

令和 6 年度の保護施設通所事業の月初平均利用率は 86.0%と令和 5 年度の 74.4%から 11.6 ポイント増加した。通所事業は開始 8 名、延長 14 名、終了 6 名、訪問事業は開始 2 名、延長 0 名、終了 0 名であった。通所事業開始者のうち 7 名が本木荘退所者、1 名は地域枠で女性の利用開始があった。事業開始内訳は 6 名が民間アパートから、2 名が借上アパートの利用開始によるものであった。終了者 6 名のうち 5 名が期間満了によるもので、1 名は借上アパートでの生活破綻による更生施設再入所による事業終了であった。

昨年度も引き続き週 2 回の安否確認を徹底して行い、個々の状況に応じたサービスを導入し、生活環境の調整を図ることで切れ目ない支援を実施した。

行事については日常生活に潤いと活気を与えることを意識し、クリスマス会やお花見などの季節行事を開催した。いずれの行事も約半数の利用者が参加しており好評であった。更生施設の地域向け行事の秋祭りにも、通所事業利用者が積極的に運営に協力し、行事を盛り上げた。通所懇談会も年間 12 回開催し、熱中症対策、インフルエンザ予防接種の案内など時期に応じた話題を取り上げ、一人暮らしでも孤立しない情報提供と支援を行った。

	定 員		令和 6 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）							令和 5 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）			
通 所	23 人		5 人/ 6 人（ 83.3%）							6 人/ 7 人（ 87.5%）			
訪 問	2 人		0 人/ 0 人（ - ）							1 人/ 1 人（ 100.0%）			
月初在籍数	4月 19	5月 19	6月 19	7月 20	8月 20	9月 21	10月 23	11月 24	12月 24	1月 24	2月 23	3月 23	月初平均利用率 86.0%(人/定員)
通所	19	19	19	20	20	21	23	23	22	22	21	21	90.9%
訪問	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2	2	2	29.1%

2 主要目標に対する成果

- （1）本木荘トライワーク・プログラム、更生施設機能等を活用した支援の提供
食事、入浴サービスなどの施設機能を生かしたサービスの提供と、所内作業や公園清掃等の日中活動の充実を図った。
- （2）感染症拡大防止対策の徹底
通所時の検温・手指消毒の励行及び、体調確認や健康相談を実施した。
- （3）福祉事務所や病院等の関連機関と連携した包括的支援の実施
福祉事務所・病院と連携し、受診同行や入院同行などを行った。
- （4）通所時の見守りや定期的な訪問を通した、福祉事務所への情報共有を実施
安否確認を週 2 回以上行うことを徹底し、緊急対応では集中的に訪問して生活環境の改善に努めた。また借上アパートで生活破綻した利用者を緊急宿泊させ、立て直しを図った。

3 運 営 管 理

- （1）専門的サービスの提供
看護師による服薬管理や健康相談、栄養士による調理実習や食事指導を個別に行った。更生施設での所内作業や公園清掃など本木荘トライワーク・プログラムを提供し 14 名（年度末現在）が参加した。
- （2）個別プログラム
日常生活支援では、定期的な居宅訪問による生活状況の確認、訪問看護や入院手続き、家族関係調整等を行った。金銭管理支援は 6 名（年度末現在）が利用し、必要に応じて水道光熱費の支払いや各種手続きを支援した。
- （3）諸行事（集団プログラム）
園芸活動、近隣散策会や食事会など多様な行事を実施し、参加率もよく、利用者から大変好評であった。また 9 月には防災食試食会、1 月には伝言ダイヤル（171）を利用した安否確認訓練を行った。

1 事業総括

令和 6 年度の入所者数は 42 名（前年度 41 名）、月初平均在籍率は 87.2%（前年度 78.6%）と前年度と比べて増加した。DV 被害等トラウマ体験により対人関係に課題を持つ利用者は依然として多く、ADL の低下により一部介助を必要とする利用者の入所も増えた。安全な入浴サービスの提供のため入浴用介護チェアを導入した。入所者の年代は幅広く、個別支援計画に基づき、丁寧な関わりの中で信頼関係を構築した上で課題を解決し、利用者に寄り添った支援を実施した（課題解決型支援と伴走型支援の実施）。退所者数は 42 名（前年度 40 名）、主な退所理由は居宅移管 13 名（31.0%）、他施設移管 14 名（33.3%）となり、目標達成率は 66.6%（前年度 57.5%）と増加した。居宅移管を目標とする利用者は変わらず多いが、見守りを必要とする利用者も多くグループホーム等の施設入所方針が増えたことが他施設移管増の一因となっている。

施設利用の促進と支援連携の強化のため、施設連絡会（施設説明会）を福祉事務所向け（4 区 4 名参加）と医療機関向け（21 医療機関 49 名参加）をそれぞれ開催した。

更生施設の救護転換を見据えて、所内作業の販路を拡大・トライワーク（館内清掃）の本格実施・ボランティアによるプログラム拡大（導入）など日中活動の充実を図った。

職員育成では所内 OJT の計画的な実施、外部講師を招いた事例検討や勉強会を前年度と同様に行った。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 在籍率 (人/定員)
月初在籍数	—	26	21	23	25	24	25	30	29	27	27	30	27	87.2%
入所者数	42	3	5	4	3	2	6	3	2	3	4	3	3	—
退所者数	42	8	3	2	4	1	1	4	4	3	1	6	4	—
令和 5 年度 月初在籍数	—	25	22	26	30	25	26	27	24	21	21	25	23	81.9%

〔退所理由〕

（単位：人）

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
6 年度	1	13	5	14	5	3	0	0	0	0	0	0	1	42	66.6%
5 年度	1	12	3	8	6	4	3	1	0	0	0	1	1	40	57.5%

2 主要目標に対する成果

（1）利用者支援の強化

様々な体験ができるようにプログラムを充実させた。救護転換を見据えて、個々の状況に応じて通所事業を視野に入れ、時間をかけた長いスパンでの支援を実施し、地域移行につなげた。

（2）安心安全な施設運営の推進

感染症対策委員会を定期的に行い、感染症予防に努めた。災害発生に備えて、夜間や土日体制の想定だけではなく、災害発生後を想定した食事提供等の訓練も実施した。

（3）人材育成

法人内部・外部研修への積極的な参加を促し、所内研修も行った。経験の少ない職員の OJT 担当者を明確にし、細やかな育成を図った。主査による所内事務研修も適宜実施した。

3 運 営 管 理	
・個別支援計画に基づき、利用者個々のニーズに応じた支援を実施した。 ・精神科嘱託医等を外部講師に招き、利用者向けの教養講座を実施した。 ・一時入所事業を開始した。(利用相談4名、利用0名) ・嗜好調査(年2回)と食事に関するアンケートを実施し、結果を給食業者と共有した。 ・計画的に防火防災訓練を行い、非常用災害食を使用した給食提供訓練や非常用トイレの設置訓練を行った。 ・ステップハウスを新たに1件契約し、利用者の段階的な地域移行を図った。 ・ボランティアによるプログラム実施の充実を図った。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
・毎朝の検温、手洗いの励行等、マスク着用を促し、日ごろの感染対策を図った。利用者の体調不良時には速やかな受診と必要に応じた訪問診療により感染対策を徹底した。 ・嘱託医3名(精神科医2名、内科医1名)による健康相談を月4回実施した。 ・血圧体重測定の毎月実施や健康教室の開催をし、健康管理意識を醸成した。 ・地域保健センター等の協力のもと、食中毒防止研修を実施した。 ・定期健康診断(年2回)、インフルエンザ予防接種を計画的に実施した。 ・クリーンデー(毎月)により各居室の利用状況、衛生状態を確認し、必要な支援を行った。	
5 施 設 の 社 会 化	
・職員作成の健康季刊誌「ツリー」を外部掲示板に掲示し、地域への情報提供に努めた。 ・地域住民との運営協議会を対面開催し、施設状況報告を行った。 ・社会福祉協議会地区社協部会に参加し、地域共生社会をテーマに話し合った。 ・外部女性支援関係施設との連携を強化し、勉強会等情報交換の場を設けた。 ・社会福祉士養成実習生(6校7名)を受け入れた。 ・「けやきランチ」を本格実施し、地域の民生委員や町会による利用があった。 ・連携強化のため福祉事務所、医療機関それぞれとの施設連絡会を実施した。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：日本介護情報機構株式会社 実施期間：令和6年7月23日～令和7年2月20日	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ① 住所非公開の女性用施設であるため、利用者の個人情報保護し、安全と安心を確保しながら、地域との連携を再開し、積極的に進めています。 ② 利用者が自信を持ち、自己肯定感を高められるように、多くのプログラムが用意されています。 ③ 利用者に対して、障害や傷付いた経験により様々な困難を抱えている方々に丁寧に向き合い、支援するためにチームワークを大切にしています。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① 服薬管理が時間帯によってうまく行われず、ミスが発生することがあるため、改善のための方策を早急に立案することが望まれます。 ② 利用者に寄り添い声を聴く姿勢は高く評価されますが、ハード面の課題については施設だけでは改善できないことがあります。 ③ プライバシーに配慮しつつ通院状況を把握し、利用者の健康状態の維持と促進が期待されます。	施設コメント： 利用者の総合的な満足度は満足4.3%、やや満足43.5%、どちらともいえない39.1%、やや不満4.3%、不満8.7%であった。満足度の高い項目は「職員の接遇や態度は適切か」78.3%、「安全かつ安心して生活を送ることができるか」69.6%、「体調不調時の職員の対応は信頼できるか」69.6%であった。今後も利用者が安心して生活ができるように、個別性を意識して支援を行っていききたい。 さらなる改善が望まれる点については、利用者の満足度向上につなげられるように対策を考えていきたい。

1 事業総括

令和 6 年度通所事業新規開始 8 名、延長 8 名、終了 7 名、訪問事業新規開始 0 名、延長 1 名、終了 0 名であった。月初平均利用率は 86.3%で年度末には定員充足している。前年度より更生施設入所から通所事業を想定した支援を行い、ステップハウスを 1 件増やし段階的な地域移行の機会が増やすことができたため利用率の増加を図ることができた。更生施設入所時から築いた信頼関係により、継続支援を希望する利用者が多く、通所事業利用希望者は増えている。利用者の地域生活の定着を図るため、地域の社会資源を活用し、計画的に事業を終了し、新たな事業利用希望者の開始に結びつけていくことが課題である。

利用者支援においては、更生施設入所者と合同での所内作業やプログラム実施、トライワーク（館内清掃）の活用など更生施設機能を活用し日中活動の充実を図り、通所する日数の増加につながった。個別支援では定期的な安否確認、電話での個別相談、同行支援を行い、利用者が安心して生活できるように手厚く支援を行ってきた。

		定 員		令和 6 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）						令和 5 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）					
通 所		14 人		4 人/7 人（57.1%）						2 人/3 人（66.6%）					
訪 問		1 人		0 人/0 人（－%）						0 人/0 人（－%）					
月初在籍数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月初平均利用率 （人/定員）		
通所	13	12	11	12	12	12	12	12	12	12	11	14	86.3%		
訪問	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	100.0%		

2 主要目標に対する成果

(1) 更生施設との一体運営による利用率の維持

更生施設入所時の個別支援計画書作成時から通所事業利用を視野に入れ計画を策定した。通所事業利用者と交流する機会を増やし、段階的な地域移行についての理解を深めてもらい、通所事業利用への意欲喚起を図った。

(2) 通所事業終了後を見据えた地域社会資源等の利用促進

利用者が安心して地域定着できるよう、地域の社会資源へ接続することで、計画的に事業終了となる支援を展開するとともに、新規利用者への適切な事業開始も促進した。

(3) 日中プログラムの開発と提供

更生機能を活用した更生施設と合同でのプログラム等を実施。通所事業独自での行事・プログラム等も実施した。

3 運 営 管 理

(1) 居宅生活安定に向けた支援

- ・実施機関や訪問看護と連携し利用者本人が主体的に問題を解決できるよう支援した。
- ・栄養管理支援では、栄養士が喫食状況の確認や食事指導を行い、調理実習等を行った。
- ・健康管理支援では、看護師が中心となり主治医や訪問看護と連携を図り、通院や服薬が途切れないように働きかけを行った。
- ・金銭管理に課題のある利用者には計画的な支出について指導を行った。
- ・適宜訪問を行い、清潔保持のため生活状況の確認を行い、きめ細かな支援を行った。

(2) 更生施設の機能を活用した支援

- ・所内作業等日中活動プログラム、食事サービス、緊急宿泊等を通じた支援を行った。

(3) その他

- ・事業終了時には OG 地域生活支援事業を案内し、OG への見守り支援も積極的に行った。
- ・施設連絡会では福祉事務所に通所事業活用を案内し、地域枠の利用促進も図った。

1 事業総括

令和6年度末の施設閉鎖に向けて、委託元と協議・連携しながら、各種手続き、物品整理、利用者地域移行等を円滑に進めた。建物の維持管理については、経済性を考慮しながらも、利用者の生活が不便にならないよう、修繕等を工夫した。

一般入所受付は8月まで、緊急入所受付は9月まで行った。新規入所者数は12名で、非常に少なかった。うち7名は緊急入所であった。月初平均在籍率は40.5%で、前年度より16.5ポイント減少した。

目的達成率は75.5%で、昨年度より20ポイント以上増加した。閉鎖に伴い利用者が不安な気持ちにならないよう、福祉事務所と連携して、円滑に地域移行できるように取り組んだ。通所事業も積極的に活用した。最終的に、他の更生施設での支援継続となったのは、4名であった。

救護施設への転換・受託を見据えて、日中プログラムの充実を図った。新たに音楽プログラムを2回開催し、利用者より好評を得た。芸術プログラムとして、絵画教室、書道教室を月1回継続開催した。

施設閉鎖に伴い、町内会や病院等へ長年の感謝の挨拶を行った。地域の防災訓練、花配りのイベントに参加した。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 在籍率 (人/定員)
月初在籍数		37	35	33	32	33	33	29	29	27	20	17	15	40.5%
入所者数	12	2	3	1	1	3	2	0	0	0	0	0	0	—
退所者数	49	4	5	2	1	2	6	0	2	7	3	2	15	—
令和5年度 月初在籍数		38	38	42	43	41	40	44	41	36	35	38	43	57.0%

〔退所理由〕

（単位：人）

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	申 込 率 達 成 率
6年度	0	22	0	11	7	5	0	0	0	0	0	0	4	49	75.5%
5年度	2	16	7	12	12	6	1	2	0	0	0	0	0	58	55.1%

2 主要目標に対する成果

(1) 地域生活に向けた利用者支援

利用者との面接等を丁寧を実施し、今後のことを一緒に考える伴走型支援の実践に努めた。福祉事務所と協働で、通院同行等を積極的に実施し、病院等との連携強化に努めた。

(2) 救護施設転換を見据えた人材育成と施設運営

救護施設の日中プログラムを想定しながら、音楽プログラム、絵画教室、書道教室、各種行事を開催した。朝のラジオ体操は、トークン・エコノミー法により多くの参加者があった。

(3) 施設閉鎖への取り組み

委託元と協議・連携して、書類整備、スケジュール等を遵守しつつ進めた。利用者の希望と福祉事務所の意向を踏まえながら、地域移管等をすすめた。

(4) 災害時対策の強化

過酷な条件設定を行い、大規模災害の状況を想定して、1週間の業務内容等のシミュレーション、図上訓練を行った。

3 運 営 管 理	
・利用者との信頼関係の構築と状況把握のため、声かけ、面接、居室訪問等を継続的に実施した。一人ひとりの利用者としつくりと関わり、個々の状況に合わせた支援を実践した。 ・日常的に専門職も参加した少人数のケース検討を日常的に行った。適宜、グループ分けしたケース検討会を実施した。月2回の指導会議では、職場全体のケース検討を実施した。 ・福祉事務所や関係機関とのカンファレンスを積極的に企画・実施し、連携を強化した。 ・担当職員と看護師が協力して通院同行等を行い、ケースワーカーと協働で病院と支援方針などについて協議した。 ・病識が低い利用者へ、嘱託医と協力して、通院への促し等を実施した。 ・利用者懇談会で上がった意見・要望に対して迅速に対応した。 ・就労意欲の喚起、就労訓練として、所内作業、よどワーク（清掃訓練）を実施した。 ・防災訓練では、職員の実際の現況を踏まえて、大規模災害時1週間分の出勤シミュレーションを実施した。職員の施設への泊まり込み等も想定した。 ・行事は、救護施設への転換を想定しながら、日中プログラムの構築に取り組んだ。新たな行事として、音楽プログラムを取り入れ利用者から好評だった。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
・体調や受診などを利用者自身で記入し看護師がコメントする「健康表」を活用し、健康管理に関心を持ってもらうように取り組んだ。 ・感染防止対策については、感染症対策委員会で検討し、決定した。 ・施設内の清潔保持に努めた。入所時にトコジラミ等の害虫駆除を徹底した。 ・お部屋クリーンデーとして月1回、ステッブルーム点検を週1回実施し、利用者の整理整頓への意識が高まるように関わった。	
5 施 設 の 社 会 化	
・施設建替えの地域住民説明会、隣接する淀橋市場の建て替え説明会に参加した。また、町会行事の花配りや防災訓練にも参加した。 ・3大学から計5名の社会福祉士実習生を受け入れた。 ・施設閉鎖を見据えて、年度当初の早い時期に施設見学説明会を福祉事務所向けに1回開催した。32名の参加があり、終了後のアンケートでは更生施設利用の優先度について、19%から32%に向上した。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：日本介護情報機構株式会社 実施期間：R6.8.9～R7.2.11	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ① 通所訪問事業を活用して、孤立しがちな併設の宿所提供施設利用者に対し、他の更生施設では対応が難しい支援ニーズに対応している。 ② 個別支援計画書の作成により、利用者一人ひとりの状況に応じた支援が実現し、支援の質の向上につながっている。 ③ 受容と傾聴の姿勢で信頼関係を築き、福祉事務所や医療機関との緊密な協力体制を整え、自立に向けた道筋を構築するよう努めている。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① 目的外退所が一定数見受けられ、利用希望者が施設生活について理解を深めることが求められる。 ② 利用者の地域移行を見据えた福祉資源の情報提供や支援機関との連携強化を期待したい。 ③ 就労支援について、多様なアプローチと利用者が先を見通す材料とするため、蓄積したノウハウの活用検討を期待する。	施設コメント： 利用者の総合的満足度は大変満足が23.3%、満足が50.0%であり、全体の73%が満足の結果だった。自由意見として「職員の接し方がとても丁寧で個人として尊重してもらっている」「担当以外に相談してもきちんと対応してもらえる」との意見があり、受容と傾聴を基本として利用者へ丁寧に接してきた結果といえる。 改善が見こまれる点として、利用希望者への施設生活への理解を深めることがあった。これについて、福祉事務所に対して更生施設への理解を深めてもらうことと、利用希望者には、事前説明や見学の段階で、施設生活をより理解してもらっていく。

1 事業総括

新規開始者は通所7人で、前年比3人減少した。更生施設元利用者4人、併設の宿所提供施設元利用者3人であった。女性利用者が増加傾向にあった。居宅生活の見守りと、新たに表出する生活課題（金銭管理、離職、通院中断等）へ介入した。病状悪化した利用者へは、緊急訪問や緊急通院同行、関係機関調整等を迅速に実施した。利用終了者は25人であり、内15人は淀橋荘継続支援事業へつなげた。目的達成率は100%で、昨年度より上昇した。地域生活の安定を見届けて利用終了とした。

感染症対策については、感染症対策委員会で検討しながら、適切に対応した。利用者向けの行事では都庁見学とバイキング、手芸会、絵画教室、書道教室等を開催した。しのばず荘との合同行事として、ボウリング大会を開催した。「よどばし荘だより」を毎月発行し、送付した。

		定 員		令和6年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）							令和5年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）				
通 所		30 人		25 人/25 人（100%）							9 人/10 人（90.0%）				
訪 問		5 人		0 人/0 人（0.0%）							0 人/0 人（0.0%）				
月初在籍数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月初平均利用率 （人/定員）		
通所	19	20	22	22	22	22	22	21	21	21	21	20	21.1		
訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

2 主要目標に対する成果

(1) 日中プログラムへの参加

所内作業や更生施設で実施している日中プログラムへ参加を推進した。所内作業やよどワークへの参加は、日中活動への助長と通所の促進に寄与した。

(2) 併設の宿所提供施設退所利用者を対象とした地域卒の活用

積極的に受け入れを行い、3人の新規利用となった。宿所提供施設と連携して、女性利用者向けの行事を合同開催した。

(3) チーム支援による地域生活の継続

職場全体で、安否確認や緊急対応等を実施した。安否確認の連絡が取れない、体調悪化した等の時には、福祉事務所と連携して、迅速に緊急訪問等の支援を実施した。

(4) 地域社会資源等との連携

保健所、病院、訪問看護ステーション等と連携し、生活や病状の安定を図った。施設閉鎖後も支援が必要な利用者には、淀橋荘継続支援事業へつなげた。

3 運営管理

- ・孤立感や孤独感の軽減に取り組んだ。安否確認の電話連絡時には、まずは傾聴し、気持ちを受け止めた。そのうえで、生活状況の確認を行った。困った時に、まずは相談してもらえるように、信頼関係の構築に取り組んだ。
- ・金銭管理、喫食、衛生、病状、通院状況等の生活状況の把握をしっかりと行った。必要性があれば、迅速に介入し、課題解決を図った。
- ・精神状態や病状が悪化した際には、福祉事務所や病院、訪問看護ステーション等と連携し、緊急訪問や通院同行、緊急宿泊等の対応を行った。
- ・利用開始前の選定会議において、担当指導員、通所事業担当、看護師、栄養士、主査等が参加し、支援方針や生活課題について共有した。
- ・福祉的就労の機会の提供として、所内作業とよどワークを実施した。
- ・行事は、更生施設との合同開催で「絵画教室」と「書道教室」、「音楽教室」、「ラジオ体操」を開催した。女性利用者向けに、宿所提供施設との合同開催で「手芸教室」と「クリスマス会」と「アロマワックスバー作り」を開催した。利用者から好評であった。

1 事業総括

コロナウイルスの5類移行後も感染性ウィルスへの対策として、月一度の感染対策委員会の会議を開く等、感染症対策を徹底しながら安心安全な施設運営に取り組み、感染の蔓延防止を図ることでクラスター発生を未然に防いだ。

令和6年度は、入所者のうち45.6%（前年度50.0%）が、病院退院後帰来先のない者であり、感染症の重症化リスクを持つ利用者の体調管理に注意を払いながら支援を行った。

健康リスクを抱えた入所者の割合の多さに伴い、救護施設への転換・受託を見据えた支援体制の強化に取り組んだ。各種勉強会の開催や所内会議の活性化により、対人援助技術を習得して、チーム支援力の強化を図った。

年間の入所者数は46名（前年度50名）、退所者数は37名（前年度43名）であった。今年度末に在籍している利用者のうち、精神疾患と診断されている利用者の割合は57.7%であり、その上、疾患疑いを含めると更にその割合は高くなる。これらの利用者に切れ目のない自立支援を提供するため、入所直後の早い段階での受診やデイケアが開始できるよう、福祉事務所や医療機関と連携体制を構築した。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 在籍率 (人/定員)
月初在籍数	401	36	34	34	31	29	29	28	28	33	36	40	43	55.6%
入所者数	46	1	3	3	2	2	3	2	7	5	7	5	6	—
退所者数	37	3	3	6	4	2	4	2	2	2	3	2	4	—
令和5年度 月初在籍数	460	29	33	36	38	41	45	41	44	41	40	37	35	61.7%

〔退所理由〕

(単位：人)

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	地 域 移 行 率
6年度	3	15	4	9	0	4	1	0	0	1	0	0	0	37	72.9%
5年度	3	15	5	10	0	2	5	1	1	0	1	1	0	43	69.7%

2 主要目標に対する成果

(1) 利用者支援の充実強化

- ① 重複した課題を抱える利用者は特に、管理職も含め職員全員で対応し、支援を繋げた。
- ② 施設入所から通所事業までの一体運用により、個々のニーズに対して柔軟な対応を実施する事で、安心・安全な地域生活を提供した。
- ③ 各種社会資源と連携を図り、地域生活を想定しながら関係機関と調整を行った。

(2) 安心安全の施設運営に向けた取り組み

- ① コロナを含む感染性ウィルスの予防対策として、看護師と職員による定期的な巡回、発熱者にはゾーニングによる蔓延防止対策を実施した。
- ② コロナを含む感染性ウィルスに関する政府の動向を注視し、感染症対策委員会において都度対応の見直しと振り返りを行い、安心安全な施設運営に取り組んだ。

(3) 法人の将来を見据えた人材育成

- ① 小グループや職員全体でのケース検討及び医療機関を招いての勉強会等、多様化する対人援助技術の向上を図った。
- ② 栄養士や看護師（専門職）が主体となった支援力向上のための学習会を実施した。

③ 文字情報では伝わりにくい業務改善を継承するため、写真が添付された Before&After 報告書を作成して視覚的に情報を記録した。	
3 運 営 管 理	
・自立支援計画書の策定及び方針に沿った支援を展開（在籍時はモニタリングと支援経過報告書、退所後は支援計画実績報告書を作成。報告書は福祉事務所と共有）した結果、37名の退所者の内27名が地域生活へ移行した（地域移行率72.9%、前年度69.7%）。 ・アパート生活に不安のある利用者については、ステップハウスを有効活用することで、課題抽出と生活基盤強化により、地域定着に向けた支援を提供した。 ・四季を感じられる献立や行事食を提供し、QOLの向上を図った。 ・毎月の避難訓練と適宜BCPを見直し、防災備蓄品の点検・補充を行った。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
・嘱託医の健康相談及び看護師との面談や、健康診断（6か月に一度）を実施した。 ・保健所職員を招き口腔ケアの保健栄養教室や、栄養士と看護師で健康教室を実施した。 ・健康管理・感染症対策として看護師と職員による定期的な巡回を実施し状況を確認した。 ・通院状況を把握し、心身の回復と安定、さらには地域移行後の体調管理に繋がった。 ・ワクチン接種状況の確認と接種後の体調管理を実施した。 ・日本人の食事摂取基準に基づく献立を提供した。また、生活習慣に配慮した選択食、疾病の状態にあわせた治療食を提供した。 ・感染症対策委員会を毎月開催して、コロナを含む感染性ウィルスへの対策を明確にするため、対応を可視化して共有し、実践した。	
5 施 設 の 社 会 化	
・OB利用者、通所利用者も参加して、千駄ヶ谷荘外周の美化活動を行事として実施した。 ・福祉系大学からの実習受入れを実施し、福祉人材の育成を図った。 ・エントランス付近のアートを刷新。地域住民が描いた千駄ヶ谷荘の水彩画を展示した。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：日本介護情報機構株式会社 実施期間：R6.8.23～R7.2.20	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ① 事前見学時に施設での遵守事項について理解を得た上で、利用者主体の支援を行った結果、任意退所が激減し、地域移行率が上昇している。 ② 防災意識が高く、安心安全な施設運営のため、詳細なBCP（事業継続計画）を作成し、定期的に研修と実践的な訓練を実施している。 ③ 利用者が自信を回復し、持てる力を十分に発揮できるよう、安心して失敗できる支援や強みに注目した自立支援計画書を作成している。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① 過不足のない事業計画や予算を作成することを心掛けているが、利用者の多様化や社会情勢の変化に対応できる柔軟な予算が求められる。 ② 地域との関係構築のために新たな取り組みを開始しているため、一つずつ実現できることを期待する。 ③ より一層の支援力を強化するため、職員の支援実践過程や思考過程を可視化する項目形式の支援記録を導入する体制が望まれる。	施設コメント： ・回答者による総合的な評価として、「大変満足」が32.0%、「満足」が40.0%と回答者の多くが満足と高い評価となっている。「どちらともいえない」が28%いたものの、「やや不満」と「不満」は、0%との結果であり、千駄ヶ谷荘の利用者支援が、利用者に評価された結果と受け止めている。 ・総合的な自由意見として「お世話になっております。」「洗面所の修理がなかなかこない。」「土日祝は朝からシャワーが使えるといいと思います（特に夏場）。」等の意見があった。今後も利用者の地域生活を想定したうえで、利用者の主体性を軸とした支援を継続していく。

更生施設 千駄ヶ谷荘 保護施設通所事業（定員：通所 27 人・訪問 3 人）〔令和 6 年度事業報告〕

1 事業総括

令和 6 年度の新規開始者は 8 名、延長者は 18 名、終了者は 9 名であった。新規開始者は施設入所時から通所事業利用までの一体運用と適切な地域移行により計画通りの利用となった。通所事業の終了者の目的達成率は 55% となった。目的達成者は生活相談や居宅訪問、看護師・栄養士と連携した健康相談、福祉事務所と就労相談、他法サービスの利用調整など丁寧な支援を行ったことで安定した地域移行・地域定着ができた。一方で地域生活を安定して継続するための課題も多様化していることから、長期的な支援計画も求められている。単身地域生活に課題がある施設利用者には安心して自立生活の訓練ができるようステップハウス事業を積極的に利用している。

	定 員			令和 6 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）							令和 5 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）			
通 所	27 人			5 人/ 9 人（ 55.5%）							10 人/13 人（ 76.9%）			
訪 問	3 人			—/—（ —）							2 人/ 2 人（ 100%）			
月初在籍数	4月 23	5月 23	6月 23	7月 23	8月 22	9月 23	10月 24	11月 26	12月 25	1月 24	2月 24	3月 23	月初平均利用率 78.3（人/定員）	
通所	23	23	23	23	22	23	24	26	25	24	24	23	23.5	
訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2 主要目標に対する成果

- （1）地域生活支援プログラムを軸とした地域生活定着への取り組み
看護師や栄養士などの専門職を含めたチーム連携支援を行ったことで地域生活の様子を把握し、必要に応じて訪問を実施しながら地域生活の定着を図った。
- （2）地域の社会資源と連携した継続的な支援
地域社会資源や他法他施策を確認し、各種サービスの利用促進を行った。
- （3）地域で孤立を防ぎ他者と円滑に交流のできる行事やプログラムの提供
一人で食事を摂ることが多いため会食をしながら運営ミーティングを実施した。高齢化によるフレイル予防として各行事ではタオル体操や嚥下機能体操等を実施し、身体機能の維持を図った。
- （4）感染症発生時は、感染症対策マニュアルに基づき迅速な対応を実施する。
感染症発生時、感染症対策マニュアルに基づき迅速な対応を実施することができた。

3 運営管理

- ・積極的な連絡や自宅訪問、行事等により丁寧に関係性を構築し、地域の社会資源を活用しながら安心安全な地域生活ができるように取り組んだ。
- ・安否確認の徹底。必要に応じて福祉事務所と連携して、緊急訪問を実施した。
- ・通所事業利用者同意のもと通帳管理を実施し、金銭の費消状況を確認しながら、安定した地域生活を継続できるように支援した。
- ・看護師や栄養士の専門性を活かし、持病の治療支援のほかに感染相談や、食生活や生活リズムなどの健康意識を高める支援と「日本人の食事摂取基準」に基づく食事サービスの提供を行った。
- ・地域機関連携と社会交流を目的とした学生ボランティア参加の行事を実施した。
- ・日中活動と他の利用者との交流が持てるように、定期行事の茶話会、運営ミーティングの他に施設外周美化作業を実施した。また、施設との繋がりを感じてもらうよう毎月発行している「通所だより」を郵送した。
- ・単身生活に不安を持つ通所事業利用者に向けて、ステップハウス事業を活用し、生活能力の向上を図った。
- ・更生施設と通所事業の連携により、包括的な地域定着支援を行った。

1 事業総括

昨年度に引き続き、在籍率の改善と更なる利用促進に注力した。月初平均在籍率は前年比 8.1 ポイント増の 85.4%まで回復。新規入所も年間 105 名と 13 名増加した。とりわけ緊急枠入所は 44 名と新規入所者数の 41.9%（前年比 8.3 ポイント増）におよび、福祉事務所の速やかな施設入所のニーズに積極的に対応してきた。また、入所までの丁寧な調整と個別支援計画に基づく計画的な支援や関係機関との積極的な連携により、目的達成率も 69.5%と前年比で 2.4 ポイント増加した。支援の質的向上については、利用者情報システムによる情報共有の徹底を土台に、看護師・栄養士の専門職配置のメリットを活かすよう、支援計画の策定とアセスメント時の関与を徹底し指導員との連携を一層強化した。また、各種行事や所内作業等の所内プログラムを充実し、更生施設の総合的な支援力の向上を図っている。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 在籍率 (人/定員)
月初在籍数	—	78	79	78	81	78	80	89	92	94	92	93	91	85.4%
入所者数	105	7	8	12	4	11	12	11	8	7	9	6	10	—
退所者数	92	6	9	10	8	7	3	8	6	9	8	8	10	—
令和 5 年度 月初在籍数	—	62	65	67	73	75	82	84	85	83	85	84	83	77.3%

〔退所理由〕

(単位：人)

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
6 年度	0	45	2	16	13	10	0	2	3	0	0	1	0	92	69.5 %
5 年度	1	31	1	13	17	7	0	0	0	0	0	6	0	76	67.1 %

2 主要目標に対する成果

(1) 支援体制の強化

個別支援計画の策定やアセスメントに看護師・栄養士の関与・連携を強化した。また、退所後の継続的な支援に資するよう、「支援終結報告書」を作成し福祉事務所へ送付した。

(2) 丁寧かつ円滑な入所調整

待機期間の短縮に配慮しつつ、入所前見学を推奨して入所前後の不安軽減を図った。

任意・無断・命令退所が占める割合は 25.0%で前年度より 6.5 ポイント減少している。

(3) 日中活動の促進と充実

定期行事として卓球・DIY を新たに導入した。所内作業は法人広報誌「SEED」の発送作業のほか、淀橋荘から受注作業を引き継いだことで作業運営が安定した。

(4) 安心安全な施設運営の推進

「BCP 対策委員会」を中心に災害・感染症・食中毒の研修と訓練を実施した。

コロナ・インフルエンザ対策を継続しクラスター発生を防いだ。(コロナ 17 件発生)

(5) 更生施設の救護施設への転換・受託を見据えた人材育成

塩崎荘と合同で介護基礎技術研修を行った。OJT を中心としながら、知識・経験を考慮して法人内外の研修を受講させ、組織性と専門性のバランスを意識した育成を行った。

(6) 施設利用促進

塩崎荘、新幸荘、江東荘、特人厚と合同で施設見学会を昨年同様に開催した。 緊急枠（9区）の利用ニーズに積極的に応えた。（淀橋荘閉鎖に伴い10月から1区増）	
3 運 営 管 理	
（1）日常の援助 利用者情報システムを活用したタイムリーな情報共有をとおして、利用者の些細な変化を早期に把握し適切に介入した。また、多職種連携によるチーム支援の推進と日中活動の充実により、施設の総合的な支援力と専門力を強化した。 （2）自立促進・転出促進 各種専門相談（心理・法律・住宅）を活用したほか、地元ハローワークや医療機関等など関係機関との連携や生活訓練室・通所事業を活用した段階的な地域移行支援を行った。 （3）給食関係 利用者の疾病、健康状態に応じた適切な食事や季節感のあるメニューを提供した。また、地域移行後の生活を想定した食生活や栄養管理の助言・指導を行った。 （4）諸行事 調理実習（9回）クリーンデー（8回）園芸会（9回）卓球（5回）DIYクラブ（4回）体操教室（2回）映画上映会（12回）塩崎荘・新塩崎荘合同秋祭り（1回） （5）消防・防災等 避難訓練（月1回）消防設備定期点検（年2回）法人一斉防災訓練（1回） （6）職員会議等 職員・指導会議（月2回）給食連絡会（月1回）ケース検討・各種選定会議（適宜）	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
（1）保健衛生 ・利用者定期健康診断（年2回）、食中毒・感染症予防研修（年2回）を実施 ・職員向けの食中毒予防研修、感染症対策研修を実施（年2回） ・病院からの入所を除き、入所時のトコジラミ対策を徹底 （2）環境整備 ・竣工14年目の建物や設備の不具合について、特人厚と協議し適切に修繕対応をした	
5 施 設 の 社 会 化	
・社会福祉士資格取得を目指す実習生を5校10名受入れ、福祉人材育成の要請に応えた。 ・塩崎荘と合同で地域住民を対象とした「秋祭り」を開催し、施設理解と交流を図った。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：日本介護情報機構株式会社 実施期間：R6.9.13～R6.11.15	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ① 生活保護施設の特性を活かし、既存の福祉制度に合わない利用者に対しても継続支援が可能なところ。 ② 地域関係機関との連携や情報共有をすすめ、退所後も地域の中で円滑な支援が提供されるよう努めています ③ 担当指導員を中心に多職種が連携して地域生活の自立に向けて継続的な支援に取り組んでいる。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① 安定した所内作業の確保と拡充が望まれる。 ② 周辺地域との関係強化に注力し、地域共生の深化を図る事業の事業に取り組むことが期待される。 ③ 役職や文言の表記が書類によって異なるため、統一を図ることが望まれる。	施設コメント： 利用者アンケートの総合的な満足度は「大変満足4.8%」、「満足50.0%」「どちらともいえない35.5%」「不満9.7%」であった。個別支援計画に関する項目では「どちらともいえない」が30%程度あるため、利用者への丁寧な説明と支援目標の共有に一層注力していく。改善が望まれる点への対応としては、所内プログラムの充実を図り、事務の適正運用と効率化をすすめる。

1 事業総括

新規利用者は通所 8 名（前年比 2 名減）、訪問なし（前年と同じ）であった。終了者は 4 名（前年比 8 名減）、訪問なし（前年と同じ）。段階的な地域生活移行の支援プランとしての社会復帰促進事業との併用ができなくなったことや、各区の地域生活安定促進事業等とのすみ分けなどが影響し、新規利用者増・定員充足率改善には至らなかった。

支援面では、専門職が同行訪問して健康管理と食生活のアセスメントやアドバイスをを行うなど、アウトリーチ支援を強化した。また、孤独になりがちな利用者との繋がりや人的交流の機会を維持するために、通所懇談会や所外行事の充実を図った。

	定 員			令和 6 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）							令和 5 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）			
通 所	35 人			4 人/3 人（75.0%）							9 人/12 人（75.0%）			
訪 問	5 人			0 人/ 0 人（0.0%）							1 人/1 人（100.0%）			
月初在籍数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月初平均利用率 （人/定員）	
通所	17	17	17	19	18	19	19	19	19	18	19	18	51.4%	
訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	

2 主要目標に対する成果

- （１）福祉事務所に本事業の地域枠による支援を提案した。
次年度は「借上げアパート事業」を開始し、通所事業の利用を促進する。
- （２）利用者個々の状態に応じた地域生活の安定・継続のための支援
集団活動が苦手な利用者には、居宅訪問によるアウトリーチ支援を強化した。
看護師、栄養士が同行訪問するほか、訪問アセスメントシートを導入して連携を促進した。
- （３）更生施設機能を活用したサービスの提供
専門職（看護・栄養）による相談、卓球・秋祭り等の合同行事、緊急宿泊の実施など、更生本体の支援機能を積極的に活用した。
- （４）所内作業や施設内清掃を始めとする福祉的就労の機会の提供
所内清掃作業は継続実施した。次年度から更生内職作業の対象者を通所にも拡大する。
- （５）通所事業利用終了後を見据えた地域社会資源等の利用促進
他法他施策や地域社会資源との連携を促進した。障害福祉サービスや訪問介護サービス等に繋がった利用者は、支援課題等の共有を図ったうえで、支援の主体を引き継いで事業利用を終了した。

3 運営管理

- ・ 7 日以内の安否確認は年間を通じて徹底した。確認が取れない利用者は緊急訪問を実施し、福祉事務所と連携して対応した。
- ・ 通信連絡文「通所だより」を毎月作成し通所事業利用者へ送付した。
- ・ 通所懇談会や所外行事（散策会や社会見学等）を毎月開催し、孤立しがちな利用者の社会参加や人的交流の機会や場を増やした。（年間延べ参加人数 86 名）
- ・ 訪問看護やデイケア等の関係機関との連携を強化し、精神状態の悪化や体調不良の把握に努めた。状態によっては緊急訪問を実施し、実施機関と連携し入院支援等で対応した。
- ・ 利用者情報システムによる情報共有を徹底し、多職種間で連携した支援を行った。
- ・ 専門職同行の訪問や居宅生活チェックシートの導入等、アウトリーチ支援を強化した。
- ・ 単身生活が一時的に厳しい状況に陥った利用者に対して緊急宿泊を行った。

1 事業総括

令和 6 年度の月初平均在籍率は 39.3%であり昨年度 38.1%とほぼ同率である。令和 6 年度は入所数の増加を目指し福祉事務所向け施設説明会を実施したが、年間入所者数は 45 名で低迷し続けている。令和 7 年度は入所者増加に向けた更なる活動が必要である。利用者の属性は、令和 6 年度入所者の平均年齢は 53.2 歳であった。40 歳代 9 名、50 歳代 17 名、60 歳代 13 名であり、40 歳代から 60 歳代の入所者で全体の 86.7%を占め、中高齢者の入所者が多かった。退所者数は 38 名（昨年度 43 名）であり、退所理由は居宅移管 12 名（31.6%）、次いで他施設移管 10 名（26.3%）であった。命令退所が 6 名（令和 5 年度 1 名）と増えており、利用者への施設規則順守徹底に課題が残った。最終的な目的達成率は 57.9%（昨年度 65.1%）であった。利用者支援においては職員会議やケース検討において職員全員で生活課題を共有し解決に向けた意見を個別支援計画作成に活かした。発熱者対応では施設 2 階を隔離室として対応した。毎月の消防訓練や法人一斉防災訓練、不審者侵入訓練など危機管理対策を行った。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 在籍率 (人/定員)
月初在籍数	—	39	39	40	36	35	35	40	46	43	44	37	38	39.3%
入所者数	45	3	1	0	3	3	6	6	1	3	1	5	13	—
退所者数	38	3	0	4	4	3	1	0	4	2	8	4	5	—
令和 5 年度 月初在籍数	—	43	41	39	36	31	35	37	40	40	40	37	38	38.1%

〔退所理由〕

(単位：人)

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
6 年度	0	12	4	10	1	5	6	0	0	0	0	0	0	38	57.9%
5 年度	2	14	3	12	4	6	1	0	0	1	0	0	0	43	65.1%

2 主要目標に対する成果

(1) 入所者数増加

入所者数の増加を目指し施設説明会を 5 回開催し 60 名が参加した。参加者より 4 人部屋の生活環境について 7 件の消極的な意見があった。個室の要望に沿えない住環境は改善していないが施設機能を周知し続けていく必要がある。入所者数の増加は喫緊の課題である。

(2) 利用者支援の充実

自立支援担当主査、主任、指導員、看護師、栄養士等を交えた所内ケース会議を 19 回開催した。各職員の視点を取り入れた個別支援計画書を作成し福祉事務所に報告した。職員会議等では全職員が利用者の支援方針を共有し、専門性を交えた支援を実践した。就労支援の一環とした館内清掃や所内作業を実施し利用者支援の充実を図った。

(3) 更生施設の救護化に向けた取り組み

疾病や加齢等により利用者の ADL 低下防止を目的に、太極拳、モルック、箸タイム、卓球会、ポールウオーク等による運動、生活習慣を見直す酒害相談を実施し、利用者の健康増進や自立支援に取り組んだ。職員向け介護講習を 6 月に開催した。

(4) 人材育成

主任や若手職員主催による所内学習会を 12 回実施し、支援技術の向上を図った。

3 運 営 管 理	
(1) 日常の援助 食事や入浴等の衛生環境提供、毎朝の体調確認や定期通院・服薬確認等を実施し、状況に応じて介入した。社会資源を活用しながら地域移行を促進した。 (2) 自立促進・転出支援 個別支援計画書に沿って、所内作業やトライワーク等を行い、自立促進を図った。 (3) 給食関係 嗜好調査（年2回）、利用者の状況に合わせた特別行事食を実施した。 (4) 諸行事 利用者懇談会 12 回、地域清掃大江戸清掃隊 12 回、酒害相談パンダの会 11 回、ADL 低下防止活動太極拳 12 回、モルック体験 13 回、箸タイム 9 回、卓球会 4 回、ポールウォーキングのほか、季節や利用者の希望に応じて、風鈴絵付け体験、いちご狩り体験、風呂桶づくり、手作りタンブラー等の行事を実施した。 (5) 消防・防災、安全対策 毎月の消防訓練は実践的な訓練として実施した。ヒヤリハット報告を職員会議と毎朝の引継ぎで報告・共有し、事故の未然防止に取り組んだ。 (6) 職員会議等 毎朝の引継ぎ、月2回の職員会議のほか、月1回の給食連絡会を開催した。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
(1) 保健衛生・衛生保持：入所時の荷物等の消毒と退所時の居室の清掃・消毒を徹底し、トコジラミ等の害虫の発生防止に努めた。定期健康診断、保健栄養教室（3回）を開催し、利用者へ健康の啓発を行った。 (2) 環境整備：月1回の居室点検を行い、利用者の衛生管理と居室美化の指導を行った。しのばず荘全館にフリーWi-fiを設置し、利用者の居住環境の向上に努めた。 (3) 発熱者対策：消毒液やマスク等の設置・配布を継続実施した。居室は相部屋のため同室者への感染が発生しやすい状況にある。2階フロアを隔離エリアとして整備し、熱発等の症状が出た利用者は速やかに移動、療養対応を行い、感染拡大防止に努めた。	
5 施 設 の 社 会 化	
・地域連絡懇話会を7月と2月の年2回開催し、施設の運営状況を地域関係者へ報告した。 ・福祉事務所職員等を対象にした施設見学会を5回開催し合計60名が参加した。 ・大学・専門学校からの実習生4名を受け入れた。 ・台東区社会福祉協議会から依頼を受けている「ぼらけい（封入作業）」を6回実施した。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：日本介護情報機構（株）実施期間：令和6年11月8日～令和7年2月26日	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ① 地域連絡懇話会での報告や福祉事務所向け説明会を開催し、社会資源の活用をしている。 ② 管理職や専門職と共に個別支援計画書を作成し、実現しやすい計画書の作成に努めている。 ③ 地域の福祉サービスやクリニックと秋祭りを共催し、行事を通じた交流を行っている。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① 職員育成計画を理解できるような指導が望まれる ② 利用者の住環境は可能な限りの工夫が望まれる ③ 活動プログラム不参加者へ新たな対応が課題である	施設コメント： 利用者の総合的な満足度はどちらとも言えない24.2%、やや満足39.4%、満足18.2%であった。満足度の高い項目は「職員の待遇」、「気持ちへの対応」が高値であった。今後も利用者の個別性を意識した利用者支援を行う。さらなる改善が望まれる点の講評については、職員育成計画を丁寧に説明し、利用者の生活課題を意識したプログラム活動を実践していく。

更生施設 しのばず荘 保護施設通所事業（定員：通所 35 人・訪問 5 人）〔令和 6 年度事業報告〕

1 事業総括

令和 6 年度は新規通所訪問利用開始者が 13 名（昨年度 11 名）、月初年間平均利用者数は 23.4 名（昨年度 22.5 名）であった。更生施設入所時から地域移行を見据えた支援を行い、居宅移管退所者 12 名のうち 10 名（83.3%）は地域生活への課題を支援するために通所事業の利用となった。また、地域枠利用促進に向けて福祉事務所向けの説明会を 5 回開催するなど通所利用者増加に向けた働きかけを行い、2 名が地域枠での支援開始となった。令和 6 年度は減少していた対面支援の機会を増やしてきた。電話連絡での安否確認の継続とともに外出行事やスポーツ等の健康プログラムを毎月開催し、利用者の健康増進に努めた。また居宅訪問や通院同行、地域資源利用に向けた見学や調整を行うなど、個々の課題やニーズに応じた支援を行った。福祉事務所を始めとする関係機関とも連携し、安定した地域生活を継続できるよう支援を実施した。令和 6 年度の終了者は 7 名いたが、病院での死亡 3 名、更生施設再入所 2 名など目的達成者は 0 名であった。

	定 員			令和 6 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）						令和 5 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）			
	35 人			0 人/5 人（0%）						8 人/11 人（72.7%）			
通 所	35 人			0 人/5 人（0%）						8 人/11 人（72.7%）			
訪 問	5 人			0 人/2 人（0%）						2 人/2 人（100%）			
月初在籍数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月初平均利用率 （人/定員）
通所	19	19	19	21	21	22	24	24	25	27	26	27	65.2%
訪問	2	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	11.7%

2 主要目標に対する成果

（1）関係機関・法人内他施設/事業と連携した地域枠の利用拡充

法人内他施設の通所訪問事業実施者と 6 回会議を行い、通所訪問事業の内容充実等を検討してきた。福祉事務所に地域枠活用の具体的事例を紹介する等、事業機能を周知し、連携を強化しながら利用者が居宅生活を継続できるように支援をしてきた。居宅生活中は、疾病や体調に応じて医療機関につなげたり、生活の質を保てるように金銭管理や通院同行などを行い、ターミナルケアに参加する支援を行った。

（2）更生施設入所時からの通所事業利用促進及び地域生活継続支援

更生施設入所時に本人の今後の希望を聞き、居宅生活希望者へは安心して居宅生活を送れるように通所訪問事業利用を見据えた支援を実施した。また、アパート生活に不安を抱える利用者へは、借上げアパートの活用を促し、安定した地域生活を継続できるよう段階的な支援を行った。

（3）日中プログラムの充実

日中活動に課題のある利用者は所内作業の参加を促し 3 名が作業を行っている。行事は健康増進や他者との交流を目的とした活動を実施した。毎月行っている卓球練習会は延べ 34 人が参加し活動が定着している。毎月行う茶話会（外出型）は季節を感じられる外出先や、他施設の利用者と合同でボウリング大会やモルック大会を実施した。令和 4 年度から開始した“しのばずランチ”は継続して開催した。令和 6 年度の行事等は、卓球練習会 12 回、外出行事 11 回、バイキン 2 回、しのばずランチは不定期で開催し、参加人員は延べ 101 人であった。

3 運営管理

- ・看護師や栄養士と連携し、定期面談や調理食育教室等の個別相談を実施した。また、訪問看護や居宅介護等の地域資源を活用し、専門職によるサービスを提供した。
- ・更生施設の既存の機能を活かし、食事・入浴・洗濯サービスを実施した。通所室にフリー Wi-Fi を導入したことで通所室の利用回数が増加した。
- ・地域枠利用促進を図り、地域の社会資源の役割として、金銭管理や就労支援、関係機関との調整・地域資源開拓等のニーズに合わせた支援を展開することができた。

1事業総括

年間の入退所状況は、入所が令和5年度77世帯に対し73世帯、退所は78世帯に対し77世帯と、入退所ともに減少し、目的達成率は、昨年度と同率で97.4%となった。

入所原因は、自立した生活困難が21世帯(28.7%)、親族不和が17世帯(23.3%)と多数を占め、新たに退院先なしが4世帯(5.5%)となった。DVによる避難は、10世帯(13.7%)へと減少したが、離婚・遺棄により保護となった世帯は、13世帯(17.8%)へと増加した。障がいや疾病を抱える世帯は5割を超え、在籍期間はより長期化(前年度平均2.9ヵ月から3.5ヵ月へ)し、3ヵ月以内の転居が難しい利用者が増えている。

世帯種別は、女性単身が45世帯(61.6%)、世帯主の年齢構成は、若年者が22世帯(30.1%)と最も多かったが、多様な世帯と年齢層に対応し、幅広い支援を提供した。

開始から6年目となった子ども支援機能付き宿所提供施設モデル事業(以下、子ども支援事業という。)
「すまいるルーム」は、年間で延べ500名(子ども361名、保護者139名)の利用があり、小学生以上の子どものみでの利用が増え、全体では減少した。被虐待体験や発達障害を抱え、集団遊びが苦手な子どもも多いため、世帯毎の利用を継続し、こども支援員による丁寧な関わりの中で、安心して過ごせる居場所を提供した。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 利 用 率 (世 帯 / 居室)
月初在籍世帯数		21	23	25	26	21	19	20	19	20	23	23	25	69.0%
入所世帯数	73	7	6	4	6	5	8	8	6	6	3	8	6	—
退所世帯数	77	5	4	3	11	7	7	9	5	3	3	6	14	—
令和5年度 月初在籍世帯数		20	23	23	22	24	20	24	19	19	18	23	21	66.6%

〔退所理由〕

(単位：世帯)

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
6年度	0	69	2	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	77	97.4
5年度	0	66	1	8	1	0	0	2	0	0	0	0	0	78	97.4

2主要目標に対する成果

(1) 利用者の心身の安全に繋がる施設運営

利用者が安心安全な生活を送ることができるよう、防犯カメラの活用や安否確認を徹底し、施設で実施可能な防犯対策として、玄関ドア施錠の検討や屋外電灯の交換を実施。感染症対策委員会やBCP見直しを行い、感染症や災害についての危機管理を徹底した。

(2) 利用者の多様な課題とニーズに沿った支援の提供

支援確認書を活用して、利用者の多様なニーズや課題を的確に把握し、個々の目的と意思・意向を尊重した支援を提供した。利用者の状況に応じて、福祉事務所や地域の関係機関と連携し、退所後も適切なサービスが提供される支援体制の構築に取り組んだ。

(3) 地域生活を見据えた子どもを支える環境づくりの検討

公的機関をはじめ、民間の福祉施設やNPOとも交流し、地域の現状や課題を整理した。ネットワークを構築し、地域生活を見据えた子どもを支える環境づくりに取り組んだ。

3 運 営 管 理	
・日常の援助として、家族世帯には、子どもの養育や健康と安全に配慮した日常的な声掛けを行い、未就学児及び高齢者のいる世帯への安否確認の強化を継続した。また、臨床心理士によるカウンセリングを月2回実施し、利用者の心身の安定を図った。 ・年2回実施した所内の利用者アンケートでは、日常の支援や「すまいるルーム」への感謝や肯定的な意見が寄せられた。利用者の声を、日頃の支援や施設運営に活かした。 ・子ども支援事業「すまいるルーム」では、子どもの意思・個性を尊重した支援を行い、多様な状況と向き合いながら、様々な遊びと学びの機会を提供した。子どもの発達や精神的ケアに係る研修受講や心理巡回指導を通し、職員の対応力向上に取り組んだ。中高生向けスポーツ用品貸出、OB・OGへの積極的な行事案内等、新たな取り組みも行った。 ・子ども支援事業を中心として、公的機関だけでなく、地元区の児童養護施設や母子生活支援施設、NPOとも交流し、地域生活に繋がる関係作りに取り組んだ。 ・自立・転出促進では、支援確認書を用いて課題や目標を整理し、利用期限を見据えて円滑な転出に繋げた。安定した地域生活に向けて、在所中から計画的に社会資源に繋げた。 ・諸行事では、子ども学習会や栄養教室、季節行事（子どもの日、ハロウィン、クリスマス、ひな祭り等）を開催した。参加者は、年間で延べ261世帯431名となった。 ・利用者懇談会（年4回）は書面開催としたが、連休前や年度末は、対面で個別説明した。 ・防災関係では、年4回の自衛消防訓練の他、行事（防災クイズ）を活用し、防災意識を高める取り組みを継続した。消防設備点検、防災用品の点検・補充の他、感染症対策として、ブロック施設の看護師を招いた研修、施設BCP見直し等を行い、安全管理の徹底を図った。 ・毎朝の引継ぎ、例月の職員会議・支援会議を実施し、職員間の情報共有を徹底した。 ・個別研修計画に基づきオンライン等で外部研修に参加する他、所内でのチーム学習会（年5回）、講師を招いた職員研修会（年1回）を実施し、積極的に職員の資質向上を図った。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
・共用部の定期消毒、職員や利用者への体調管理と基本的な感染防止対策を継続した。 ・雑草除去や各所修繕、防虫消毒（年2回）、貯水槽・排水管清掃（各年1回）を実施した。	
5 施 設 の 社 会 化	
・福祉事務所説明会の実施、関係機関からの見学に個別に対応し、施設の周知を図った。 ・地元町会や併設の地元区施設と、合同防災訓練実施、季節行事（節分等）で連携した。 ・地元区の若者支援団体主催の行事や子ども食堂を支援し、地域貢献に取り組んだ。 ・地元区の要保護児童対策協議会代表者会議、配偶者暴力対策庁外連絡会に出席した。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：日本介護情報機構株式会社 実施期間：R6. 8. 19～R6. 12. 23	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ① 利用者の意向や気持ちに寄り添い、職員間で意見交換や情報共有を積極的に行いながら支援している。 ② 施設特性への理解を深めるため、関係機関への広報活動を展開している。 ③ 施設の特性を踏まえながら地域住民や関係機関との関係を深化させ、地域に根差した施設運営の実現を目指している。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① 施設設備の老朽化による故障等への迅速な対応。 ② すまいるルームの利用促進のため、子ども達個々の課題や家庭状況に応じたアプローチ方法の見直し。 ③ 外部専門職を活用しスーパーバイズを行う等、職員が疲弊せずに利用者支援を継続できる体制の整備。	施設コメント： 子ども支援事業「すまいるルーム」は6年目を迎え、地域との繋がりや、OB・OGとの関わりも増加している。昨年度、改善の望まれたボランティアの受入を再開し、研修等を通してアプローチの難しい利用者への支援方法の検討に取り組んだ。次年度は、外部専門職を活用したスーパーバイズを取り入れ、子ども達への対応を含めた支援力の強化に更に取り組んでいく。同時に施設設備を計画的に行い、迅速な入所受入体制を整えていく。

1事業総括

令和6年度入所は、緊急一時保護事業が46世帯（うち女性単身39世帯(84%)）と前年比12世帯増で増加した分は女性単身であった。入所理由は、自立した社会生活困難が17世帯（37%）と倍増し、家族等との関係に起因する理由で親族不和6世帯、離婚・遺棄4世帯、DV4世帯と合計14世帯（30%）で例年並みであった。家賃滞納は8世帯で特に3月だけで3世帯入所と急増している。自立した社会生活困難の世帯では、居所が決まってない上京やマッチングアプリ、オンラインゲームでのつながりを当てにしていた方が増加した。

利用者支援では、利用者個々の要望に沿った支援方針を立て、福祉事務所ほか関係機関の担当者と連絡を密に取り、情報の共有化を図り、利用者に寄り添った支援を実践した。退所は、30世帯中27世帯(90%)が目的達成と前年度と同等であった。

退所支援の課題として、自分名義の携帯電話を所持していない。負債問題で保証会社の審査が通らず利用期間を延長する世帯があった。また、利用期間内に転出先が決まらず福祉事務所引き取りが1世帯あった。

地域関係では、堀切連合町会合同防災訓練参加、社会福祉法人ネットワーク参加など地域関係維持に努めた。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 利 用 率 （ 世 帯 / 居室）
月初在籍世 帯数	109	2	4	10	11	10	9	11	13	12	7	7	13	22.7%
入所世帯数	46	3	7	2	1	4	3	4	3	2	2	7	8	—
退所世帯数	30	1	1	1	2	5	1	2	4	7	2	1	3	—
令和5年度 月初在籍世 帯数	137	12	13	10	14	18	13	8	11	13	12	8	5	28.5%

〔退所理由〕

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居 帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
6年度	0	24	1	2	1	0	0	1	0	0	0	1	30	90.0%
5年度	0	35	0	3	0	0	0	3	0	1	0	2	44	90.9%

2主要目標に対する成果

（1）利用者の安心と安全に配慮した施設運営

① 利用者に感染症者が出たため、感染症対策として適切な感染拡大防止策を講じながら安全面に配慮した。利用者が安心して生活できるよう体調確認や助言を行った。

② 安全に暮らせるよう、施設保全の確認を定期的（月3回）に行った。防災対策として災害用備蓄品の消費期限の確認を行い、必要な物品は随時入れ替えた。

（2）利用者支援の充実

① 支援に関しては、福祉事務所及び関係機関と連絡を密に取り、個別支援確認書を作成し、福祉事務所へ提出。情報共有しながら支援を行った。

② 利用者支援事業、住宅相談により転出先確保を行い、目的達成を促進した。

（3）地域交流を促進した施設運営

地元区・町会の各種催事の開催などの情報提供を行うとともに、地域貢献活動・地元区社協催事・社会福祉法人ネットワーク参加などを行った。

3 運 営 管 理	
・日常の援助では、感染症対策として安否確認、健康状態の確認は、対面对応を極力抑えて行った。個別支援では、施設利用目的達成のため、福祉事務所への報告を丁寧に行い、必要に応じて近況報告書作成した。臨床心理士によるカウンセリングを通じて利用者の主体性や要望を尊重した支援を実施するように努めた。また、利用者からの要望、各種アンケートにより施設生活を安心して過ごせるようにして、利用者に必要な情報提供を行った。 ・諸行事は、時季折々の行事開催を行い、堀切菖蒲園より花菖蒲の借り受け、施設外行事としてウォーキングで春は上野公園散策。秋は東京スカイツリーを散策した。 ・消防防災関係は、利用者の安全確保のため、所内訓練（年3回）と法人防災一斉訓練では図上訓練を行った。外部での訓練として「本所防災館体験」を実施した。 ・職員会議では、月間予定及び利用者情報・支援状況の共有化を図った。また、毎朝の朝礼では直近の利用者情報の共有化に努め、支援を行った。人材育成のため研修・会議への出席、内容報告を行い、職員間で知識の習得向上に努めた。感染症対策では近々の感染状況等を情報共有し、行事等利用者支援にかかる職員の意識向上を図った。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
・感染症対策（コロナ、インフルエンザ等）として、施設入口にアルコール消毒液を配置し、事務所にはマスクを常備し、必要に応じた衛生用品を配布した。日常清掃では、共有部分のアルコール消毒を行うなど衛生管理を徹底した。 ・利用者の退所時に居室の使用状況を点検し、台所用品・食器等の入れ替えを行い、住環境の整備に努めた。また、利用者にはごみの分別を呼びかけ、資源回収を徹底した。	
5 施 設 の 社 会 化	
・近隣小学校、児童館等近隣施設のお知らせを掲示し、地域連携としての紹介を行った。 ・地元区PTA連合会「こどもひまわり110番」に登録し、次年度も引き続き実施していく。 ・葛飾区社会福祉法人ネットワーク参加などの地域貢献・社会貢献への取組みについて、講習参加、情報収集を行った。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：日本介護情報機構株式会社 実施期間：令和6年9月25日～7年2月11日	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ①研修受講者に対して学びをさらに深めるよう指導し、職員の学識や経験を超えた成長を促すことで、幅広い対応ができるようにしています。 ②利用者の不安を軽減するために、独自にカウンセリングを提供しています。 ③多様な生育歴や困難な状況を抱えた利用者に、柔軟な支援や対応が可能となるよう業務マニュアルを改定し、法人全体に影響を与えています。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ①人材育成を積極的に進めていますがそれが必ずしも意欲と働きがいの向上にはつながっていないので早急なキャリアパスの完成が望まれます。 ②将来にわたる地域連携の在り方を模索しています。 ③利用者の心の回復をより促進するために、職員による支援に加え、住環境の整備を進め、安心できる空間の提供が期待されます。	施設コメント： ・職員研修、人材育成の過程を評価いただき、利用者支援及び施設運営における職員間での情報共有についても評価をいただきました。 ・支援では、臨床心理士によるカウンセリング実施について評価された。 ・前年度受審後に改定した施設マニュアルについても評価をいただいた。 ・法人のキャリアパス導入も今後の運営に必要な事であり、さらなる人材育成に向けての改善作業に尽力していきたい。

1事業総括

入所世帯数は 106 世帯、月初平均の在籍世帯数では 25.4 世帯であった。入所世帯分類は、女性単身 46 世帯 (43.4%)、家族 60 世帯 (56.6%) であり、家族世帯のうち、33 世帯が母子世帯であった。主な入所理由は、「立ち退き」27 世帯 (25.5%)、「夫の暴力からの避難」26 世帯 (24.5%)、「親族不和」13 世帯 (12.3%) であった。一方、退所は 102 世帯であり、主にアパート等へ居宅移管が 66.6%を占めた。

利用者の入所支援では、疎通が難しい外国人利用者に対する支援や、環境変化に敏感な高齢者に配慮しつつ支援を実施した。また、昨年度と比較して、訪問看護を利用したの支援も増えた。退所支援では、「帰郷」の理由が増え、グループホームへの移行も目立った。

子ども支援機能付き宿所提供施設モデル事業（以下「子ども支援事業」）は、個別利用と世帯利用と児童室の利用枠を広げて、延べ 2,211 人が利用した。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 利 用 率 (世 帯 / 居室)
月初在籍世 帯数	—	22	29	31	29	27	28	24	21	21	19	24	30	56.5%
入所世帯数	106	16	6	7	7	10	9	9	8	8	10	9	7	—
退所世帯数	101	8	5	9	8	9	13	12	8	10	5	3	11	—
令和 5 年度 月初在籍世 帯数	—	20	19	14	17	27	26	26	25	22	18	22	14	46.3%

〔退所理由〕

(単位：世帯)

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
6 年度	0	67	2	9	2	4	4	13	1	0	0	0	0	102	87.3%
5 年度	0	70	3	9	3	3	1	6	0	0	0	0	0	95	89.5%

2主要目標に対する成果

(1) 多様な利用者ニーズに応え、利用者に寄り添った支援の提供

急を要する利用世帯に対して、23 区の入所依頼に応じて、速やかに利用者の受入れを図った。利用者支援は、利用者が抱える多種多様な生活問題に対応した。施設生活では、安否確認だけでなく、職員から随時声掛けを増やすことにより、利用者が安心安全に暮らせるよう配慮した。毎日の日常的な対応では、利用者の主体性を重んじ、本人の意向を汲取りながら利用者個々の自立に向けた支援を行った。包括的利用者支援事業は、需要の多い住宅相談、緊急一時保育を中心に、心理相談、多言語相談も活用しながら、支援の充実を図った。

(2) 子ども支援事業の充実

子ども支援事業は、子どもの自尊心涵養等を図るため、「居場所」および「遊びと学びの場」作りを着実に適切に実施した。児童室で個別利用と世帯利用を併用しつつ、世帯利用では前年度より多くの児童が利用する中、支援員は、親には子育ての悩みに応じ、子どもは相談しやすい環境を用意し、随時、相談に応じた。

(3) 施設の社会化に向けた取り組みの実施について

地域の清掃活動に職員がボランティアで参加することにより、施設の社会化への理解促進に努めた。

3 運 営 管 理	
・入所対応は、清潔な居室と生活用品を提供し、速やかに実施した。入所後は、利用者の生活状況について、厚生部と必要な情報を共有し、綿密な連携を図った。 ・退所促進では、利用者に緊急一時保護事業の趣旨（利用期間3か月）説明を行い、福祉事務所と共有しながら支援確認書を作成した。また、方針変更ごとに支援確認書を作成する他、支援経過報告書や退所報告書を作成し、計画的に支援を進めた。 ・利用者支援では、個人情報保護を遵守し、緊急一時保護事業の趣旨に則った個別ニーズを把握して実施した。 ・子ども支援では、児童室を拠点に「遊び」や「学び」の機会を提供した。その他、支援員が親や子どもの様子を入所中や退所後に報告することにより、関連機関への連携及び事業の理解促進に努めた。 ・利用者懇談会は年4回実施し、より快適な施設生活のための意見聴取を行った。 施設行事（夏祭り等の季節行事）は、ボランティアを活用し、利用者が楽しめるように工夫した。 ・消防防災訓練実施計画に基づき、避難時に要配慮者への声掛けを含めた自主訓練（夜間・土曜日想定）を3回実施した。合築の障害者施設との合同訓練では、双方の施設の職員と利用者が参加することにより、相互の連携がとれた実践的な訓練を実施することができた。 ・職員の利用者支援力向上に向けて、年24回の職員会議での支援の意見交換の他、事例検討会（年2回）するだけでなく、専門講師を交えた事例検討会（年1回）や学習会（年1回）で支援の振り返りをするなど、職場全体で支援力向上を図った。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
・感染症対策として、常時共用部と事務所の消毒を欠かさず実施した。職場として感染防止委員会（年4回）や研修を実施することにより、職員の感染防止へ理解を深めた。 ・施設の衛生管理を図るため、貯水槽清掃（年1回）、防虫消毒（年2回）、雑排水清掃（年1回）を実施した。 ・汚染が激しい居室は専門業者による居室清掃を実施し、随時、畳や襖の張替えも実施した。	
5 施 設 の 社 会 化	
・当該施設の理解を深める目的で、福祉事務所への施設説明会を年1回実施した。 ・町内会連携として、月一回の清掃活動に職員がボランティアとして参加した。 ・地元地域と近隣マンションの合同防災訓練にそれぞれ職員が参加した。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：日本介護情報機構株式会社 実施期間：令和6年7月30日～同年11月14日	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ① 施設の社会化を促進するために、職員は町会の活動にボランティアとして積極的に参加している。 ② 原則3か月と短期間の中、自立心を阻害しない支援に努め、利用者の安定した地域生活に繋げている。 ③ 職員は家族や、特に子供たちが楽しくさまざまな体験の機会を持てるよう行事等の企画を実施している。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① 入居事由が多い事例を冊子等に掲載し、支援実施を明確にするなど、関係機関の施設理解が深まることを期待する。 ② 施設内の図書室や児童室のさらなる活用を進めて、利用者の居場作りや遊びや学びの提供が期待する。	施設コメント： 施設の社会化について、地元地域の活動に職員がボランティアとして参加する段階から、利用者が参加できる体制を模索していく。 改善が望まれる点で指摘があったように、小豆沢荘の周知に係関係機関へ説明機会や方法を含め創意工夫するとともに、子ども支援事業をさらに利用者に活用してもらえよう、図書室や児童室の使い方を含めた施設整備作りに努める。

1 事業総括														
令和 6 年度末の施設閉鎖に向けて、委託元と協議・連携しながら、各種手続き、物品整理、利用者地域移行等を円滑に進めた。 一般入所受付は 11 月まで行った。年間受入れ世帯数は 53 世帯となった。月初平均利用率は入所受付終了前の 12 月までで（世帯/居室）は 71.9%、月初平均在籍率（人/定員）は 46.8%で、前年度より微増であった。 年間目的達成率は 86.3%で前年度とほぼ変わらなかった。自活を含む居宅移管の割合が 63.0%で、前年度の 64.6%から微減した。無断退所、任意退所は前年度とほぼ同数であった。退所期限（2 月末日）までに、全世帯が退所した。 入所者特性としては、女性単身者の利用が大多数である傾向は変わらず、複数人世帯は 2 世帯のみでいずれも夫婦世帯であった。また、例年 10%前後いた妊産婦は 1 名のみ、母子世帯の入所はなかった。高齢者世帯は 5 世帯、外国籍は 2 世帯で大幅に減少した。 〔利用実績〕														
	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 利 用 率 （ 世 帯 / 居室）
月初在籍世 帯数	—	20	20	21	23	15	18	19	19	20	11	7	0	59.6%
入所世帯数	53	7	7	5	4	8	7	8	7	0	0	0	0	—
退所世帯数	73	7	6	4	11	5	6	8	8	6	9	4	7	—
令和 5 年度 月初在籍世 帯数	—	24	21	19	17	21	17	16	19	18	14	18	22	69.8%
〔退所理由〕 （単位：世帯）														
	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居 婦 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
6 年度	3	43	3	11	3	3	1	5	0	0	0	1	73	86.3 %
5 年度	1	53	3	14	4	3	0	3	0	0	0	1	82	87.8 %
2 主要目標に対する成果														
（1）安心安全な環境提供 入所後安心して生活できるように、入所時から利用者と丁寧な関わりを実践した。玄関出入口の鍵番号の定期変更を継続し防犯対策を徹底した。 （2）入所需要に対する迅速・適切な入所対応 退所後速やかな居室整備を実施し、至急の入所相談・依頼に迅速、丁寧に対応した。 （3）利用者に寄り添った支援の充実 利用者の意向や不安な気持ちを丁寧に聴き取りながら、支援確認書を策定した。日々の変化に気を配りながら、支援した。 （4）防災体制、防災意識の強化 大規模災害の状況を想定して、1 週間の業務内容等のシミュレーション、図上訓練を行った。年間 4 回の避難訓練を実施した。 （5）施設閉鎖への取組 受託元と協議・連携して、書類整備、スケジュール等を遵守しつつすすめた。利用者の希望と福祉事務所の意向を踏まえながら、地域移管等をすすめた。														

3 運 営 管 理	
・ 支援確認書・利用者近況報告書・退所報告書により、利用者・実施機関・施設担当者が、個々の課題や方針等について情報共有した。個々の目的達成のために課題を整理し、優先順位をつけて支援に取り組んだ。 ・ 日常的に職員間の情報共有を徹底し、担当者不在時でも迅速な支援を実施した。月 1 回の支援会議ではケース検討を行った。 ・ 住宅相談や地元不動産業者等を活用し、円滑な転宅を進めた。 ・ 課題発生時には、福祉事務所に速やかに連絡し、施設として迅速に対応、介入した。 ・ 厚生部、福祉事務所との報告・連絡・相談を密に実施した。利用延長時等、必要に応じてカンファレンスを実施した。 ・ 建物の維持管理については、経済性を考慮しながらも、利用者の生活が不便にならないよう、修繕等を工夫した。 ・ 子育て相談（延べ 5 名参加）、たいわカフェ（延べ 21 名参加）を実施した。妊婦の数が減少したため、子育て相談人数も減少した。両相談員と職員とで振り返りを実施した。 ・ こどもの日（21 名参加）、七夕会（22 名参加）、クリスマス会（22 名参加）、節分（8 名参加）を実施。手芸会は今年度からフラワーゼリーを加えた（15 名参加/4 回）。ネイル（18 名参加/6 回）は、各回とも定員いっぱいの参加者で盛況であった。 ・ 職員学習会では臨床心理士を講師に迎え、支援者のスキルアップとともに、マインドフルネスについて学んだ。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
・ 感染防止対策については、感染症対策委員会で検討し、実施した。利用者への啓発を繰り返し実施し、理解を促した。併設更生施設の栄養士による食中毒研修、併設更生施設の看護師による手洗い方法の研修を実施した。 ・ 入所時にマスク、消毒用アルコールを提供、体温計を貸出し各自での検温等体調管理を促した。インフルエンザと新型コロナウイルスの検査キットを用意し、必要時に備えた。	
5 施 設 の 社 会 化	
・ 施設建替えの地域住民説明会、隣接する淀橋市場の建て替え説明会に参加した。また、町会行事の花配りや防災訓練にも参加した。 ・ 施設見学説明会については、近隣の福祉事務所向けに実施し、合計 32 名の参加があった。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：日本介護情報機構株式会社 実施期間：R6. 8. 9～R7. 2. 11	
全体の講評：<u>特に良いと思う点</u> ① ケース担当者は情報共有を欠かさず、更生施設の専門職や外部の専門家と連携しながら利用者支援を提供しています。 ② 精神対話士や助産師を通じて利用者の不安を軽減するとともに、退所後の支援を提供しています。 ③ 利用者が安心感を持って生活できるよう環境面を整備し、心の安定を得られるよう多彩なプログラムを提供しています。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① 女性支援新法への対応ができる体制を整えることが、新たな指定管理を受託するために望まれます。 ② 環境整備について具体的な助言を提供することで、利用者が自室の管理をし易くなることが期待されます。 ③ 退所後の生活安定維持に向けて、転出先の情報収集や活用についての関わりを増やすことが期待されます。	施設コメント： 総合的評価としては「大変満足」「満足」併せて 69.4%と高い数値となっている。特に施設内の環境整備、プライバシーの保護、外部の苦情窓口の周知等で高評価とであった。 今年度末で建て替え閉鎖となるが、施設再開時には指定管理を受託できるよう課題の洗い出しが必要となる。特に女性支援新法への対応や、家族世帯の受入れ体制の強化等、引き続き関係機関との連携を深め、広く福祉事務所の負託に応えるべく準備が必要となる。

1 事業総括														
令和 6 年度も安全衛生対策の徹底を図り、安心安全な施設運営を行った。各種の行事は、所内装飾、文書・物品配布、世帯ごとの個別対応を基本とし、参集を伴わない形式で継続した。 福祉事務所説明会や施設見学、入退所時の施設資料配布など、積極的な広報活動を行った。月初在籍世帯数は前年度平均の 8 割程度であったが、入退所数は前年度と同等であり、入所 114 世帯 161 名、退所 106 世帯 150 名であった。 入所原因は、居所喪失（家賃滞納）、自立した社会生活困難、親族不和、夫の暴力からの逃避が上位を占め、全体の 8 割弱となっている。利用者が抱えている困難は、複雑に絡み合っているケースも散見され、関係する支援者と細やかな情報共有を図り支援を行った。目的達成率は 95.3% であり、多くの利用者が地域生活へ移行できた。長期利用世帯については、関連機関と状況を共有しつつ、課題解消への取り組みを継続した。 〔利用実績〕														
	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 利 用 率 （世 帯 / 居室）
月初在籍世 帯数	—	28	21	24	24	27	25	22	26	26	28	25	28	33.8%
入所世帯数	114	4	9	7	6	11	9	9	11	15	5	12	16	—
退所世帯数	106	10	6	7	5	11	12	5	12	12	8	9	9	—
令和 5 年度 月初在籍世 帯数	—	21	22	27	26	28	28	39	46	39	29	35	35	41.7%
〔退所理由〕 （単位：世帯）														
	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	帰 郷・ 親 族 等 同 居	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
6 年度	0	85	0	10	2	3	1	1	0	0	4	0	106	95.3%
5 年度	8	77	2	14	2	1	1	5	0	1	0	0	111	95.5%
2 主要目標に対する成果														
（1）安心安全な施設管理運営の実施 BCP の改定・更新、安全衛生に関わる研修の実施、各種訓練の継続、職員・利用者に対して防災関連マニュアル等を配布するなど、安心安全な施設運営を継続した。感染症の予防及びまん延の防止のための指針に基づき、感染対策委員会を設置し、都内の感染症状況について共有を図り、感染症発生時の対応についても、反復して周知を行った。 （2）柔軟、かつ、迅速な入所受入及び充実した施設環境の提供 厚生部との連携を図り、柔軟な入所受入を行った。施設内の巡回、整備・清掃等を随時実施し、居室や備品に不具合が生じた際は速やかな対応を行うように努めた。 また、居室の不具合箇所を点検し、厚生部と連携して、1 棟のカーテンレールを全て交換し、事故防止と快適性の向上を図った。 （3）関連機関との連携強化 課題の多いケースあるいは入所後に疾病状況や支援方針が大きく変化したようなケースは、福祉事務所や厚生部と情報共有を図り、必要性に基づき逐次カンファレンスを行い、課題を共有し、役割分担を行って支援を継続した。社会復帰促進事業は、出身更生施設と連携した支援を行い、全ケースが地域移行を完了した。														

3 運 営 管 理	
(1) 日常の支援 利用者支援事業の活用、子ども家庭支援センター・児童相談所・保健所など、専門機関との情報共有により、各世帯の課題にきめ細かく対応し、安定した地域移行へ繋げた。 個人情報取り扱いには十分な配慮を行いつつ、関係機関との情報共有を図り、効果的な支援を継続した。夜間休日においては、管理人との連絡体制を整え、安心安全な施設生活の確保を図った。 (2) 諸行事 利用者懇談会など意見交換・情報提供の場は、感染症対策を行い、密集を伴わない形式で実施した。ひな祭り、七夕、クリスマス、ハロウィンなどの行事は、施設内の装飾や展示、季節感のある配布物を提供するなど、開催方法を工夫して実施した。 (3) 消防・防災等 消防設備点検（年2回）、消防避難訓練（年3回）を実施するとともに、職員に対して、火災報知器・受信機などの使用方法について、繰り返し周知を図った。法人一斉防災訓練では、首都直下型地震が発生した際、具体的にどのようなことが生じるのか、各職員の居住地や家族構成など個別の環境を念頭に、震災時に施設は、どの程度の対応が行えるのか、集約を図った。災害備蓄品の補充や更新を継続した。 (4) 職員会議・研修等 毎月の職員会議、必要性に応じたカンファレンスやケース会議を実施し、課題解決と職員のスキルアップに取り組んだ。日常の引継ぎ・業務日誌・所内LAN等を活用し、常に情報共有を図った。各種研修へ参加し、得られた知識や情報は、職員間で共有を行った。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
・ 衛生対策を徹底し、利用者へ保健衛生関連の情報提供を行い、意識啓発の促進を図った。 ・ 排水管の定期清掃、床清掃、年2回の防虫消毒を実施した。 ・ 居室清掃や換気、水回り点検等を実施し、保健衛生環境の整備・向上を図った。敷地内の樹木については、専門業者と連携し、大規模な剪定を行った。 ・ 必要に応じ、専門業者によるハウスクリーニングを実施した。	
5 施 設 の 社 会 化	
・ 施設案内パンフレットを更新するとともに、SEEDや新たに作成した事業概要を活用し、福祉事務所をはじめ、関係機関への広報を促進し、利用率向上への取り組みを継続した。 ・ 近隣の福祉施設、小中学校、消防署や警察署へ出向き、情報交換と連携を図った。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：日本介護情報機構株式会社 実施期間令和6年7月23日～令和7年2月21日	
全体の講評： 特に良いと思う点 ① 目標設定は、施設の目的や職員の役割を明確に把握できるようにしています ② 安心して生活できるように、施設独自のカウンセリングを実施しています ③ 利用者の心身の安定を図るため、安全性と公平性を意識した環境づくりを進め、信頼関係に基づく支援を行っています さらなる改善が望まれる点 ① 建物の経年変化により水回り等の修繕が必要なケースが生じており、計画的な修繕を検討することが望まれます ② 地域の一員として、地域連携を模索する取り組みに期待します ③ 施設の広報活動を引き続き進めることで、潜在的に支援を必要としている人となつなことが期待されます	施設コメント： 総合的な利用者満足度は、3年連続で全員が満足（100%）と回答しており、高い評価を得ることができた。 良質なサービス提供を図るため、各種の環境改善、支援力向上のための取り組みを継続していく。 改善点としてあげられたことなど、今回の評価を職員間で共有し、ひとつずつ改善できるように取り組んでいく。

1 事業総括

令和 6 年度の入所年度累計数は 67 世帯 121 名となり、令和 5 年度の 49 世帯 99 名より 3 割程度増加した。目標を達成した要因としては、本木荘ブロック主催の福祉事務所説明会に参加したこと、また、入所後は職員の丁寧な対応や支援の提供により、相談員の信頼を得て、繰り返し利用してもらえるようになったことが挙げられる。設備においても備付け家電の設置、「利用者退所時アンケート」の声に応えたことも入所増に繋がったものと考えられるため、令和 7 年度も同様の支援を継続して行い入所率の向上を推進していく。

当荘は緊急一時保護事業に特化した非生活保護受給者の施設であり、入所理由において高い比率を占めるものは、「夫の暴力からの避難」（49.2％）であり、親族不和を含めた DV 避難は全体の 67.1％に及んだ。多くの生活課題を抱えた利用者の入所が増加したが、退所に向けての支援を積極的に行ったことにより、入所者の 98.2％が目標を達成しての退所を実現することができた。

また、建替えから 8 年が経過したことから、居室の備品や家電製品だけでなく、建物管理や保全においても「建物保全の手引き第 2 版」（特別区人事・厚生事務組合厚生部）を参照しながら、厚生関係施設保全整備計画に基づき、日頃から建物チェックを行い、建物耐久年数の長寿命化を図るよう施設の維持保全に努めた。

[利用実績]

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 利 用 率 (世 帯 / 居室)
月初在籍世 帯数	215	11	16	16	17	20	23	19	20	18	18	18	18	52.4
入所世帯数	67	5	5	7	6	9	4	7	4	4	4	4	8	—
退所世帯数	56	1	4	5	4	6	8	7	5	4	3	5	4	—
令和 5 年度 月初在籍世 帯数	132	11	9	10	10	16	16	14	11	10	11	13	12	32.3

[退所理由]

(単位：世帯)

	自 活	転 居	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
6 年度	0	34	4	0	4	0	0	0	14	0	0	0	0	0	56	98.2
5 年度	0	30	4	0	6	0	0	0	8	0	0	0	0	1	49	98.0

2 主要目標に対する成果

- (1) 安心安全と利用者に寄り添った暮らしの提供
- ① 防犯カメラとオートロックを活用し、訪問者チェックの実施により DV 避難世帯を含めた全入所者が安心・安全に生活できる環境を提供した。
 - ② 備え付け家電のほか、日用品等の貸出物品を充実させ、利用者の家事負担の軽減と生活向上を図り、生活しやすい施設運営を行った。
 - ③ 当所退所後に母子世帯として地域生活を営めるように、利用できる社会資源や制度をまとめて案内する資料を提供し、職員が定期的に面談の機会を作り、問題の整理を補助した。

(2) 緊急入所受入れ及び円滑な地域移行 ① 福祉事務所、厚生部からの入所依頼に即応できるよう居室整備を徹底した。 ② 福祉事務所や利用者と定期的に生活状況の確認を行い、地域生活を見据えた丁寧な支援を行った。地域移行時には、住宅相談の活用により利用期間内での自立・転出を促進した。 (3) 精神疾患への理解と対応 近年、統合失調症や境界性人格障害など精神疾患を持つ利用者の入所が多いことから、疾病への理解や対応力を培うため、外部講師による勉強会を開き、利用者支援の向上を図った。
3 運 営 管 理
(1) 日常の援助 ① 利用者の世帯状況の把握に努め、個別課題の解決に向けた支援を展開した。 ② 警察、児童相談所、学校等関係機関と連携し、安心安全な住環境を提供した。 ③ 毎日の安否確認や声かけにより、生活状況や心身の健康状態を把握した。 ④ 退所後の生活に必要な地域の社会資源に関する情報を提供した。 (2) 自立促進・転出促進 ① 住宅相談、緊急一時保育などの包括的施設支援事業を活用し、利用期間内の円滑な転宅を進めた。 ② 都営住宅の定期募集のほか、毎月募集や随時募集を積極的に活用した。 (3) 諸行事・消防・防災等 ① 定期的な季節行事（年5回）、利用者懇談会（年4回）・カウンセリング（年12回）を実施した。 ② 近隣の足立消防署の行事「春の火災予防運動」に参加、はしご車乗車・応急救護を体験した。 ③ 自衛消防訓練年3回、消防設備点検を年2回実施した。また、大規模自然災害の発生を踏まえ備蓄品等災害用品の拡充・管理を行った。 (4) その他 苦情解決制度や第三者委員を入所時に案内し、利用者の権利擁護に取り組んだ。
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備
(1) 保健衛生 受水槽・排水管の定期清掃のほか厚生関係施設「建物保全の手引き」を参照に雑排水槽の清掃を実施した。また、施設の巡視点検を含めた防虫トラップ交換を毎月実施し施設内の衛生管理を徹底した。感染症対策においては、引続きマスク・消毒薬の提供や体温計の貸与、感染症 BCP に基づいた対策を行った。 (2) 環境整備 利用者の退所時、居室の使用状況を点検し、必要に応じて各種修繕を実施した。また、利用者へのゴミの分別を呼びかけ、資源回収に協力し、ゴミ置き場の地域開放を継続した。施設内植栽の剪定や手入れ、花壇を活用した緑化の推進に努めた。
5 施 設 の 社 会 化
(1) 地元区 DV 被害者支援関係機関連絡会、児童相談所、近隣の学校、民生委員等との連携を強化した。 (2) 町会の防災訓練に参加し、地域との防災体制を構築した。また、ゴミ集積所のない近隣住民に施設のゴミ集積所を提供し良好な関係を保っている。
6 福祉サービス第三者評価 評価結果
(未実施)

1 事業総括

令和 6 年度の入所実績は、前年度の 23 世帯に対し 19 世帯、退所実績は前年度の 25 世帯に対し、19 世帯と入退所とも減少した。退所世帯の目標達成率は、入院除籍が 1 世帯発生したため 100%を達成することはできなかったが、関係機関と協力しながら、該当利用者也納得して入院先への退所となったことは、施設の支援力が質的にも向上していることが要因として挙げられる。月初平均在籍率（人/定員）は、16.0%（前年度 26.7%）、月初平均利用率（世帯/居室）は、16.7%（前年度 28.7.2%）と前年度に比べ利用が減少している。昨年度は、転居が全体の半数以下で、他施設移管・居宅移管・帰郷を理由とした退所が多かったが、令和 6 年度は、転居による退所が増加した。

DV・親族不和での入所が全体の 7 割以上と昨年度よりさらに増加しており、6 年度は、夫からの暴力を原因とした入所が特に多かった。また、精神障害者保健福祉手帳を所持している利用者や未受診ではあるが精神疾患が疑われる利用者の入所も増加している。より手厚い支援が必要な世帯が増えたことから、福祉事務所や関係機関との連携を強化することで、適切な支援を実施した。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 利 用 率 (世 帯 / 居室)
月初在籍世 帯数	—	7	5	7	4	4	6	5	6	6	5	6	0	5.6
入所世帯数	19	0	3	0	2	2	1	2	3	1	3	2	0	—
退所世帯数	19	2	1	3	2	0	2	1	3	2	2	1	0	—
令和 5 年度 月初在籍世 帯数	—	9	10	11	10	10	11	12	12	12	8	6	6	9.8

〔退所理由〕

(単位：人)

	転 居	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	同 居 帰 郷 ・ 親 族 等	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
6 年度	17	0	1	4	0	0	0	1	0	0	0	0	23	95.6%
5 年度	11	2	0	9	0	0	0	3	0	0	0	0	25	100%

2 主要目標に対する成果

(1) 迅速な受け入れと転出支援の充実

昨年度に引き続き、急を要する利用者の迅速な受け入れを実施した。入所後も丁寧な聞き取りや支援を実践することで、退所時の目標達成率は 95%を達成した。

(2) 関係機関との連携強化

福祉事務所とは、支援計画書・経過報告書・退所報告書による情報共有を速やかに行い、協同して利用者支援を実施した。また、関係機関とは日頃から密な情報交換を実施することにより、連携強化を図った。

(3) 安心安全で快適な施設生活の提供

毎日の安否確認の徹底や、防犯カメラ等による異常の有無の確認することで、安心安全な生活環境づくりを行った。館内の定期消毒や感性症対策を講じた季節行事を実施し、潤いのある生活の提供に努めた。

(4) 将来を見据えた人材育成 施設内の OJT を充実させるとともに、法人内外の研修への参加・勉強会・会議等への参加により職員の資質の向上を図った。
3 運 営 管 理
(1) 日常の支援 ① 定期巡回や防犯カメラ等確認により不審者侵入防止に努めた。また、安否確認を徹底し、不測の事態に備えた。 ② 心理相談を実施（年 12 回）することで、不安を抱えている利用者の状況を把握し、今後の生活に向けた助言を行う等の支援を行った。包括的施設支援事業（法律相談、住宅相談、緊急一時保育事業等）を活用し、各利用者のニーズに即した支援を行った。 ③ 毎月 1 回、中核ブロックの千駄ヶ谷荘から看護師と栄養士が来所し、「健康栄養相談」を実施することにより、利用者の健康状態や生活状況を把握することができ、より充実した支援を実施することができた。 (2) 自立・転出促進 ① 包括的施設支援事業の各種相談事業や法テラスを活用することにより、自立に向けた支援を実施した。 ② 住宅相談や地域の仲介業者の情報提供により期限内の転出促進を実施した。また、長期利用者対応では、厚生部や福祉事務所と定期的なカンファレンスを実施し、連携しながら支援を展開した。 ③ 電話相談等のアフターフォローで地域生活定着を図った。 (3) 諸行事、消防・防災、職員会議等 ① 定例的行事は、一部集合型も実施（季節行事 年 4 回、利用者懇談会 年 4 回）。クリーンデー（園芸作業含む）を年 6 回実施した。 ② 消防・防災では、自衛消防訓練を年 3 回（夜間休日体制を含む）実施した。 ③ 毎朝のミーティング、職員会議、業務指導日誌の記載等により、利用者情報の共有化を図った。援護管理人とも朝・夕の引継ぎや管理日誌等により情報を共有した。
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備
(1) 保健衛生 受水槽の定期清掃、施設の排水管清掃、年 3 回の防虫トラップ交換を実施した。感染症や食中毒防止に対する情報提供を行った。 (2) 環境整備 退所後の居室の整備は迅速に行い、施設内の清掃を徹底した。敷地内の中庭をクリーンデー・園芸の行事で整備し、環境美化にも努めた。
5 施 設 の 社 会 化
(1) 地元区の DV 被害者支援団体連絡会の会議に参加し、ネットワーク構築に努めた。 (2) 地域の小学校、警察等の関連機関とも必要に応じて連携しながら利用者支援を実施した。
6 福祉サービス第三者評価 評価結果
令和 6 年度は実施なし

1 事業総括

令和 6 年度ののぞみ荘利用世帯の年間在籍総日数は 4,645 日（充足率 64.0%、前年度比 18.2 ポイント減）となった。単年度での暫定定員基準（充足率 85.1%）を大幅に下回り、過去の実績を加味しても基準を超えず、暫定定員がほぼ確定した。令和 5 年度から特別区の区間利用を可能としたが、協定区外からの入所実績は 1 世帯、協定区からの入所も 4 世帯に留まり、充足率は低迷した。関係機関への広報活動を拡充した結果、入所に向けた問い合わせは増加したが、実際の入所には至らなかった。

支援面では、インケア及びアフターケアの充実化、各種行事の拡充などを行った。特にアフターケアにおいては、月 1 回食事提供を行う「のぞみ給食」と SNS を利用した退所世帯向けの情報提供を実施した。町会、地区社協等との連携、地域活動では、夏のラジオ体操への参加、祭りへの協力、地域住民対象のフードパントリーやのぞみ荘での餅つき体験会の開催などを行った。

職員の異動に伴い新規着任職員に対する人材育成が必要となったため、OTJ 等の計画的実施により細やかに一般職員に対してのフォローを行った。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平 均在籍 率（世 帯 / 定 員）
月初在籍数	—	15	15	15	15	15	14	12	12	11	11	10	10	64.0%
入所者数	5	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	2	—
退所者数	9	0	0	2	0	1	2	0	1	0	1	1	1	—
令和 5 年度 月初在籍数	—	16	16	16	15	17	17	17	17	18	16	17	18	83.3%

〔退所理由〕

（単位：世帯）

	自 活	転 居	居 宅 移 管	入 院 除 籍	移 管 福 祉 施 設	希 望 退 所	無 断 退 所	帰 宅 ・ 帰 郷	復 縁 等 ・ 結 婚	母 子 分 離	死 亡	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
6 年度	0	3	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	9	88.9%
5 年度	0	5	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	100%

2 主要目標に対する成果

（1）充足率の向上に向けた取組み

充足率の向上に向け協定区及び民生児童委員等関係団体、また広域利用については 23 区の担当部署を対象に施設説明会を開催した。また、のぞみ荘への理解を促進するため、行事風景や居室の紹介等を掲載した広報誌を作成、配布した。

（2）利用者支援の充実化と新規取組の実施

6 か月ごとに母子双方のアセスメントと世帯への自立支援計画を作成し、計画的に支援を提供した。従来のアフターケアに加え、「子どもの居場所支援」につながるイベントとして「のぞみ給食」を計 7 回実施した。併せてさんぽっとと連携化な事業について検討し、協定区と協議した。

（3）安心安全な生活の確保と保健衛生環境の整備

退去後の居室について適宜修繕整備を行うほか、毎日共用部の消毒を実施した。また日々の安否確認、来客についての入館記録の作成により、入居者に安心安全を感じられる施設環境を提供した。

(4) 児童福祉分野における人材育成 法人の研修のほか、東社協等の母子関係に関する研修を周知し、職員と希望を勘案のうえ、適宜受講させた。また、組織的に OJT に取り組むことにより、対象職員個々の育成に丁寧に取り組んだ。	
3 管 理 運 営	
・ 日々の安否確認、あいさつ、声かけ、個別対応での行事における行動観察などにより、母と子の生活及び養育状況の把握を行った。 ・ 母の養育状況に応じて補完保育を実施し、養育環境の維持を図った。 ・ 施設向けの都営住宅特別割当のほか、都営住宅や区営住宅等の公営住宅の一般申込みの案内を随時行うとともに、申込みの際の事務手続きを補助した。 ・ 退所予定世帯にアフターケアの利用を案内するほか、同制度利用終了後の OG 世帯についても地域関係機関と連携し、継続的に地域への定着支援を行った。 ・ 母子の生活課題や問題行動を抱える世帯に適切に対応するため、要保護児童対策地域協議会や関係者会議に参加し、情報共有の上、連携して支援した。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
・ 嘱託医による健康相談を月 1 回実施した。 ・ 乳幼児を中心に定期予防接種を促進し、接種状況や罹患、既往歴を詳細に確認することにより、乳幼児が重症化しやすい感染症を未然に防ぐ一助とした。 ・ 更生施設塩崎荘の協力（看護師派遣等）を得て、年 4 回の定期健康診断を実施した。 ・ 防虫調査を毎月実施し、害虫被害を未然に防いだ。 ・ 設備の老朽化に伴う修繕について、適宜対応し、居室等の住環境の保全維持を図った。 ・ 感染症の予防のため、事務所及び共用部の消毒、定期的な換気を実施した。 ・ 共用部入室時の検温、使用後の消毒を行った。	
5 施 設 の 社 会 化	
・ 東京都社会福祉協議会（母子福祉部会：各種委員会）、要保護児童対策地域協議会、地元区法人連絡会等の各種会議体に参加した。 ・ さんぽっとの協力を得て、アフターケア世帯を対象に「のぞみ給食」で食事提供した。 ・ 社会福祉士の実習受入れを行った（4 名）。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：一般社団法人 Riccolab. 実施期間：令和 6 年 8 月 2 日～令和 7 年 3 月 31 日	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ① 法人の長期計画・人材育成計画を踏まえて、施設での個別育成計画に基づいた研修受講、OJT 等により人材育成を図っている。 ② 世帯に対して複数の担当職員を配置し、多様な視点を取り入れて計画を作成することで、現状に沿った支援となるよう取り組んでいる。 ③ 柔軟な対応を取りながら、母子の生活が安全で安心したものになり、暮らしの中に楽しみを見出せる支援に尽力している。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① 施設の信頼性や魅力を関係機関等に伝えていくことで、理解や協力を得て、利用率向上につながるよう取り組みの工夫が期待される。 ② 広報誌の配布に併せて、画像や動画使用に関する注意事項を明示した同意書の作成と運用について検討されたい。 ③ 施設の老朽化が進んでいるため、行政と協働して中・長期的に修繕等による施設設備及び環境面への改善に計画的に取り組まれたい。	施設コメント： ・ 職員の児童施設経験年数が平均で約 2 年と短いため、OJT 等での人材育成に注力した。世帯での複数担当によるチーム制で人材のバランスをとることで利用者に対し、適切な支援を行えるようにした。 ・ 日常支援及び行事等でも、より良い経験の機会の提供ができた。 ・ 利用率の向上と、支援での効果的な連携に向け、関係機関への広報活動、情報提供を今後も継続して実施していく。 ・ 施設設備の更新については、行政との協議や補助金の活用などについて検討を進めたい。

母子生活支援施設メゾン・ド・あじさい（定員：母子10世帯）〔令和6年度事業報告〕

1 事業総括

開設以来の課題である施設利用率の向上については、設置区所管部署との協議により課題認識を深め、管内の保健福祉部署会議に出向いての入所促進のための説明会を開催した。施設へ入所を希望し見学等に繋がったケースが7世帯と急増したが、実際に入所に至ったケースは2世帯（昨年度比1世帯減）、うち2世帯とも予定期間より短い在籍期間（今年度中に退所）となった。在籍数は当年度末現在で3世帯6名、定員10世帯に占める月初在籍世帯率は44.1%となった（昨年度比2.4ポイント増）。

令和5年度より設置区と本格的に検討を開始した産前産後を含めた特定妊産婦の受入事業の実施については、実施に向けた検討を重ねた結果、令和7年4月より妊産婦等生活援助事業を設置区が開始し、その一部である「生活援助事業」（妊産婦の受け入れのために整備した専用居室により産前産後に渡り妊産婦及び母子を支援する事業）を指定管理業務の一部に加わることとなった。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平 均在籍 率（世 帯 / 定 員）
月初在籍数	—	4	4	4	4	4	4	4	4	6	6	5	4	44.1%
入所者数	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	—
退所者数	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	—
令和5年度 月初在籍数	—	3	3	3	3	5	4	4	5	5	5	5	5	41.7%

〔退所理由〕

（単位：人）

	自 活	転 居	居 宅 移 管	入 院 除 籍	移 管 福 祉 施 設	希 望 退 所	無 断 退 所	帰 宅 ・ 帰 郷	復 縁 等 ・ 結 婚 ・	母 子 分 離	死 亡	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
6年度	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	3	33.3%
5年度	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	100%

2 主要目標に対する成果

- （1）小規模施設の特性を生かした安心安全な生活環境の提供
10世帯という小規模施設の特性を活かして、個別のニーズに合わせた支援（時間外保育等）を行った。また、職員の入退室管理や防犯カメラの確認、毎日の確実な安否確認を通じて安心安全な生活環境を整えた。
- （2）母子それぞれの自立支援計画に基づいた計画的な支援
世帯ごとに母子支援員、少年指導員、保育士、心理療法担当職員等のチームを形成し、自立支援計画に基づいた計画的な支援を実施した。
- （3）アフターケアによる地域生活移行後の継続的支援
訪問・電話相談、行事参加促進等を通じて、地域生活移行後の継続的支援を実施した。
- （4）複合施設、関係機関及び地域との緊密な連携による支援
「あじさい連絡会」を月1回実施し、子ども家庭支援センターと定期的に情報共有や課題の整理を行った。
- （5）緊急一時保護事業の円滑な実施
母子・単身女性等を対象とした緊急一時保護事業（定員1世帯）の受入を実施した（入退所6世帯14名）
- （6）「あじさい長期計画」に基づく取組
令和7年度より港区で実施する妊産婦等支援事業の実施に向けて、港区と定期的に協議を行い、特定妊婦の受入に向けた準備を行った。

3 管 理 運 営	
・コロナ5類移行後の令和5年度より行事を集団で行うようになったが、利用者のニーズに合わせて一部の行事を集団ではなく世帯別に実施するなど、利用者が行事に参加しやすい方法を模索した。 ・母に対して、自立支援計画に基づいた支援（債務整理、就労継続支援、体調管理支援等）を実施した。 ・乳幼児に対して、預かり保育等を通じた乳幼児の心身の発育支援や健康状態の把握及びアセスメントを実施した。 ・子ども（小学生以上）に対して、放課後プログラム及び長期休暇プログラムを実施した。また、担当者との関係構築を目的とした個別プログラムを実施した。 ・不登校児に対しては不登校プログラムを実施した。また、学校と連携し、登校の調整や通学同行、行事の付き添いなどを実施した。 ・子ども会議を実施し（年3回）、子どもの意見表明を促進した。 ・行事は、子どもの日、夏祭り、ハロウィン、親子遠足、クリスマス会、ひなまつり、母親プログラム、OG会を実施した。 ・毎朝の引継ぎの他に、毎月職員会議・支援会議を実施し、確実な情報共有に努めた。また、世帯別会議を必要に応じて実施した。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
・利用者の安否確認及び登校確認を毎日実施した。 ・嘱託医による健康相談（月1回）及び健康診断（年2回）を実施した。 ・感染症対策として、毎日1回の共用部消毒と、職員・来館者の発熱等体調管理を実施した。 ・職員による共用部清掃を毎日実施した。 ・食事を提供する行事の前に職員の細菌検査を実施した。 ・建物設備点検や修繕の際には、併設する子ども家庭総合支援センターと協議の上、利用者の生活に支障がないように調整した。	
5 施 設 の 社 会 化	
・併設する子ども家庭総合支援センターの多目的室にハンドベル演奏のボランティアを招致し、施設利用者と地域の来館者向けにハンドベル演奏会を実施した。 ・クリスマス会に区の社会福祉協議会へボランティアを依頼した。 ・実習生を3名受け入れた。また、実習元の大学からの依頼により、大学の授業で母子生活支援施設について説明した。 ・設置区の社会福祉法人連絡会への参加及び合同事業（フードパントリー）に参加した。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：株式会社日本生活介護 実施期間：R6.8.15～R7.3.31	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ①様々な職種の職員がチームで支援にあたっており、母親が仕事を継続しやすいように保育などの子育て支援を充実させている。 ②施設の利用を終了し地域生活へと移行した母子家庭に対し、自立生活を支えるため、充実したアフターケア支援を提供している。 ③BCPの策定・運用、ヒヤリハット報告の促進等、開設以来一貫して積極的に危機管理対策を推進している。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ①施設としての秘匿性に配慮しながら、可能な範囲での地域貢献を検討していくことに期待したい。 ②新人・若手職員を中心とした業務の標準化推進のために、支援業務マニュアルのさらなる整備が期待される。 ③端的で分かりやすい施設の「理念」を内外に明示し、施設、職員、利用者が一体となって運営する拠り所となることに期待したい。	施設コメント： ・支援面では、変則勤務に従事する利用者への保育・送迎支援や、退所世帯への訪問等を含めたアフター支援を、職員一丸となった取り組みが評価された。 - 管理面では様々なりスク管理に必要なマニュアル整備やヒヤリハットの充実が評価された。 ・改善点は、新たな地域貢献の模索、業務マニュアル等の更なる充実について、わかりやすい利用者・施設の共通理念の明示化が課題とされた。

1 事業総括

千代田寮は令和 7 年 8 月で満 5 年の事業期限となり閉鎖となる。次期開設予定である自立支援センター中央寮移行に向けて円滑に事業を進めていく最終年度となる。今後も第一ブロック各福祉事務所と積み上げてきた良好な関係とノウハウを引継ぎ、就労による自立と社会復帰に向けて、これまでの事業分析・検証を行い、利用者支援の充実及び職員育成と満足度の向上に取り組みつつ、中央寮の事業移行に向けて着実に準備をしていく。

令和 6 年度の利用率等は、緊急一時保護事業 147 名（前年度 131 名）、自立支援事業 109 名（前年度 118 名）、自立支援住宅への移行者は 48 名（前年度 34 名）であった。また、就労自活率は 47.9%（前年度 39%）、退所時就労率は 72.6%（前年度 65%）となった。前年度と比較して入所者数は増加傾向にある。一方で、緊急一時保護事業から自立支援事業の移行率は低下した。女性の処遇困難者の入所や生活課題を抱える方の入所が増加したことが要因としてある。

巡回相談事業においては、相談人数・件数が前年度を大幅に超える実績となった。定例巡回以外に夜間・医療等の巡回相談を実施し、福祉事務所への相談や自立支援センターの利用斡旋、支援付地域生活移行事業への移行を促進した。

地域生活継続支援事業は、加入率 100%（前年度 76%）と前年度から増加した。定期的な電話連絡・訪問相談等を実施し、課題発見時の早期介入や必要に応じた社会資源に繋ぐなど、「路上生活からの脱却」と「社会復帰」に向けた支援を実践した。

〔利用実績〕（緊急一時保護事業及び自立支援事業）

		年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
入所	緊急	147	10	12	12	16	18	12	14	10	16	6	8	13
	自立	6	1	1	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0
	入所計	153	11	13	12	18	18	12	14	11	16	6	9	13
緊急→自立へ		103	5	5	12	11	7	14	10	8	7	7	8	9
退所	緊急	40	0	4	4	3	7	4	5	2	1	7	0	3
	自立	117	9	8	10	11	10	8	8	9	17	10	5	12
	退所計	157	9	12	14	14	17	12	13	11	18	17	5	15
月初在籍者数		-	43	45	46	44	48	49	49	50	50	48	37	41

〔退所理由〕（緊急一時保護事業及び自立支援事業）

	就 労 自 立	疾 病 治 療 (入 院 等)	生 活 保 護 (入 院 除)	生 活 保 護 (半 福 祉)	生 活 保 護 (そ の 他)	対 応	福 祉 事 務 所	期 間 満 了	任 意	無 断	規 則 違 反	介 護 チ ャ レ ン ジ	帰 郷 等	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
緊急	0	0	0	0	14	0	6	4	3	0	0	0	0	13	40	35.0%
自立	56	0	0	0	13	2	0	5	18	8	0	0	0	15	117	58.9%
合計	56	0	0	0	27	2	6	9	21	8	0	0	0	28	157	52.8%

〔巡回相談事業〕

	令和 5 年度実績				令和 6 年度目標				令和 6 年度実績				
相談人数	1,962 件								2,255 件				
相談件数	3,383 件				3228 件				3,908 件				
令和 6 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
相談人数	171	226	189	233	228	175	202	190	178	174	146	143	
相談件数	321	356	317	361	365	306	339	307	311	330	276	319	

[地域生活継続支援事業]

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
月初利用数	—	21	24	28	28	29	31	33	32	34	44	43	45
利用開始	56	6	5	3	4	3	3	7	4	11	2	3	5
利用終了	33	3	1	3	3	1	1	8	2	1	3	1	6

2 主要目標に対する成果

- (1) 複雑な課題を抱える利用者への適切なアセスメント及び効果的支援の実践については、臨床心理士のカウンセリング、精神科嘱託医の健康相談を重点的に活用し、利用者の多様な課題に対応した。
- (2) 高い専門性を備えた職員育成とチーム支援力の向上については、職員育成計画に基づき大学教授等を講師に招きケース検討会等を実施した。また、関連した事業間での合同ミーティングを新たに開催し、連携を強化した。
- (3) 地域及び福祉事務所等の関係機関との連携及び、安心・安全な施設運営については、地域連絡協議会を通して依頼のあったお祭りの見回りに参加した。また、福祉事務所が参加するブロック協議会にてそれぞれの役割を確認し意見交換を行った。

3 運 営 管 理

- ・中央寮受託に向けて、千代田寮のこれまでの実績や特色を生かした企画提案書を各事業主任、主査、副所長、所長が作成し、プロポーザルに臨んだ結果、運営法人として決定した。
- ・今年度新たに女性等の入所を住宅で受入れることとなったが、同性支援体制を整え、福祉事務所と協働し、自立支援事業直接入所（住宅）と併せ12名の入所を受入れた。
- ・Wi-Fi 環境整備を行い、オンライン面接等多様化する求職活動に対応した。
- ・自立支援事業にて、引き続き主担当副担当制を継続し、複数視点でのアセスメント、円滑な自立支援住宅移行、就労自立退所へ繋げた。
- ・地域生活継続支援事業については、入所時からセンターでの6か月、アフター事業での1年の計1年半の支援となることを説明し、就労自立退所者の地域生活継続支援事業加入率100%を達成した。
- ・巡回相談事業では定例巡回のほか、福祉事務所からの依頼への対応、医療、夜間巡回を適宜行った。また、支援付事業との連携を強化し、路上生活者への支援提供へ繋げた。

4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備

- ・感染症対策として、職員及び利用者の検温、体調確認、居室換気の徹底をした。また、体調不良者のゾーニング対応を徹底して行った。
- ・利用者の健康把握のため、嘱託医及び看護師による健康相談を定期的の実施した。
- ・入所説明や懇談会等において苦情解決制度の周知徹底をした。

5 施 設 の 社 会 化

- ・地元町内会及び商店街と協力し、神田駅前商店街の清掃活動を実施した。
- ・地元の障がい福祉センターに延べ29回、職員をボランティア派遣した。
- ・社会福祉士実習生を延べ4校、4名を受け入れた。

6 福祉サービス第三者評価

評価機関：未実施

1 事業総括

本事業は、平成29年度にモデル事業として開始され、8年目を迎えた。第一ブロック（千代田区・中央区・港区・新宿区）内の高齢や長期路上生活者を中心に支援付住宅移行による支援提供を行う。

令和6年度は、巡回事業や各区及び支援団体等（以下、「関係機関」という。）との情報共有・連携を強化し、ポイントを絞った巡回相談を実施した。特に移動型の路上生活者は情報が分散し、定期的な接触が難しい。そこで、関係機関の情報収集及び整理に努め、移動先や生活時間帯を明確にして、定期的に接触できる機会を増やした。また、夜間巡回の実施体制の強化（巡回事業やセンター本体職員との協働）や隣接区の他自立支援センターとの合同巡回による路上生活者情報の連携もはかり、定住型以外の路上生活者を本事業の支援につなぐ、一定の成果を得ることができた。

支援付住宅移行後は、担当制によるきめ細かな信頼関係構築を行うとともに、チーム全員が支援状況の把握に努めた。特に、令和6年度は介護保険制度を活用することも多く、社会的手続きの速やかな対応が必要とされ、担当以外の職員による対応を向上させることで切れ目のない支援を実践することができた。

令和6年度の退所者内訳は居宅移管4名、高齢施設1名となり、目標達成率100%であった。また、居宅移管1名は自活による転宅であったことから、地域生活移行に係る環境整備として、実施区と居住先の区との連携調整や地域包括支援センター等への支援調整を行った。

今後の課題として、高齢等を理由に物件契約が近年厳しさを増している。協力不動産会社の開拓や地域社会資源先からの居住先情報の収集及び連携をはかっていく。

〔特別巡回〕

	年度累計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
相談人数	129	11	3	11	8	6	7	11	12	8	15	22	15
相談件数	225	23	14	17	13	8	9	18	16	11	29	41	26

〔医療巡回〕

	年度累計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
巡回回数	15	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	3	1
対応人数	22	1	1	1	0	0	0	1	4	0	1	15	1

〔利用実績〕

	年度累計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月初平均在籍率（人/定員）
月初在籍数	—	7	7	6	5	6	7	6	6	6	6	6	8	79.2%
入所数	6	0	1	0	1	1	0	0	0	0	1	2	0	—
退所数	5	0	2	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	—

〔退所理由〕

	自活	転居	居宅移管	入院除籍	福祉施設移管	任意退所	無断退所	命令退所	帰郷・親族等同居	拘留除籍	死亡	その他	合計	目的達成率
6年度	1	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5	100%

2 主 要 目 標 に 対 す る 成 果
(1) 最長6か月期間による利用者個々の課題解決については、同行支援を緊密に行い良好な関係性を構築しながら社会的手続き（住民登録、年金調査等）を進めてきた。利用者に相応しい福祉サービスの提供に努め、介護保険制度を利用し高齢者施設に繋がった利用者もあり、安心・安全な退居先を確保することができた。 (2) 日常生活が安定した利用者に対しては、転出先の相談及び賃貸契約に関する同行支援を行った。令和6年度はNPO法人が運営する不動産業者との関係構築を進め、相談先の間口を広げることができた。 (3) 地域生活移行を見据え、各区福祉事務所及び地域包括支援センター等関係機関と緊密に連携し、適切な引継ぎを実施したうえで事業を終了する事ができた。また、NPO法人が運営する見守りサービスの導入など、利用者が孤独にならないように地域との繋がりを作ることができた。
3 運 営 管 理
(1) 巡回相談事業と連携・協働し、路上生活者に対して、支援付地域生活移行事業の説明を積極的に行い、事業概要を知る路上生活者が増えた。その結果、スムーズな事業利用へ繋がれたケースもあった。また、月に1回両事業によるミーティングを新たに開催し、情報共有、整理する場を増やし効率的なアプローチを実施する事ができた。 (2) 地域生活移行支援として転宅に関する支援を行った。具体的には、NPO法人が運営する不動産業者との関係構築を進め、新たに民間の不動産業者の開拓を行った。 (3) 対象の中心が高齢者であるため介護保険を利用した福祉施設に繋げ、退居後も安心・安全な地域生活が送れるよう福祉サービスの充実をはかることができた。 (4) 地域生活移行後の生活を支える為に、NPO法人の見守りサービスの導入や生活保護制度の更生施設通所事業へのコーディネートを利用者へ提案した。 (5) 移動型の路上生活者に対する情報収集として、他ブロックの自立支援センターとの合同巡回を実施し、情報を共有する事で路上生活者の行動範囲や特性理解に一定の効果があった。 (6) 各区の地域支援に根差す支援団体との連携を図る事で、巡回事業だけでは得られない情報を得る事ができた。その結果、令和6年度は支援団体との連携のなか、3名の利用者が事業の利用に繋がった。 (7) 各住宅、備品に老朽化が進んでおり修繕、交換が必要な個所を一覧表として作成し、効率的に整備を行った。 (8) 令和6年度は千代田寮開設後、初の女性利用者の事業利用があり、地域生活への移行を果たしている。 (9) 服薬カレンダーを利用し、服薬状況の見える化を図った。また、通院時には担当医師と共有をしながら適宜介入、適切な服薬指導を行った。 (10) 千代田寮の連絡先を利用者と共有し、夜間や担当職員不在時のサポート体制を強化した。施設職員に利用者情報を共有する機会を増やし、一体的に支援ができるような体制を構築した。 (11) ミーティング議事録の回覧や朝礼での周知等、施設全体に利用者情報を共有する場を増やし、複数視点で支援を行った。

令和6年度
決算報告書

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収 入	生活保護事業収入	1,677,859,000	1,585,145,241	92,713,759
		児童福祉事業収入	203,932,000	214,905,499	-10,973,499
		その他の受託事業収入	638,107,000	589,147,116	48,959,884
		経常経費寄附金収入	612,000	723,119	-111,119
		受取利息配当金収入	75,000	742,277	-667,277
		その他の収入	15,866,000	12,448,064	3,417,936
		事業活動収入計(1)	2,536,451,000	2,403,111,316	133,339,684
	支 出	人件費支出	1,415,613,000	1,420,122,027	-4,509,027
		事業費支出	531,014,000	416,813,369	114,200,631
		事務費支出	511,170,846	448,664,243	62,506,603
		その他の支出	18,264,000	17,866,535	397,465
		法人税、住民税及び事業税支出	2,500,000	1,086,100	1,413,900
事業活動支出計(2)		2,478,561,846	2,304,552,274	174,009,572	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		57,889,154	98,559,042	-40,669,888	
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入		2,246,000	-2,246,000
		施設整備等収入計(4)		2,246,000	-2,246,000
	支 出	固定資産取得支出	8,122,000	7,258,520	863,480
		施設整備等支出計(5)	8,122,000	7,258,520	863,480
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-8,122,000	-5,012,520	-3,109,480
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	20,000,000	26,121,331	-6,121,331
		その他の活動による収入計(7)	20,000,000	26,121,331	-6,121,331
	支 出	積立資産支出	18,600,000	96,164,631	-77,564,631
		その他の活動支出計(8)	18,600,000	96,164,631	-77,564,631
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,400,000	-70,043,300	71,443,300
	予備費支出(10)		20,000,000	—	14,520,154
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		36,647,000	23,503,222	13,143,778	

前期末支払資金残高(12)	870,145,202	884,725,717	-14,580,515
当期末支払資金残高(11)+(12)	906,792,202	908,228,939	-1,436,737

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	生活保護事業収益	1,585,145,241	1,571,576,174	13,569,067
		児童福祉事業収益	214,905,499	194,144,458	20,761,041
		就労支援事業収益	0	3,072,135	-3,072,135
		障害福祉サービス等事業収益	0	33,006,249	-33,006,249
		その他の受託事業収益	589,147,116	536,762,470	52,384,646
		その他の収益	9,193,809	10,622,707	-1,428,898
		経常経費寄附金収益	723,119	910,575	-187,456
		サービス活動収益計(1)	2,399,114,784	2,350,094,768	49,020,016
	費用	人件費	1,463,926,996	1,396,775,385	67,151,611
		事業費	416,813,369	419,653,485	-2,840,116
		事務費	448,664,243	430,127,515	18,536,728
		就労支援事業費用	0	3,492,135	-3,492,135
		減価償却費	44,438,189	44,377,028	61,161
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-22,675,954	-22,549,567	-126,387
サービス活動費用計(2)		2,351,166,843	2,271,875,981	79,290,862	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		47,947,941	78,218,787	-30,270,846	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	742,277	24,596	717,681
		その他のサービス活動外収益	3,254,255	3,126,369	127,886
		サービス活動外収益計(4)	3,996,532	3,150,965	845,567
	費用	その他のサービス活動外費用	17,866,535	4,022,888	13,843,647
		サービス活動外費用計(5)	17,866,535	4,022,888	13,843,647
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-13,870,003	-871,923	-12,998,080
経常増減差額(7)=(3)+(6)			34,077,938	77,346,864	-43,268,926
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	2,246,000	0	2,246,000
		特別収益計(8)	2,246,000	0	2,246,000
	費用	固定資産売却損・処分損	549,669	8	549,661
		国庫補助金等特別積立金積立額	2,246,000	0	2,246,000
		特別費用計(9)	2,795,669	8	2,795,661
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-549,669	-8	-549,661	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			33,528,269	77,346,856	-43,818,587
法人税、住民税及び事業税(12)			1,086,100	1,892,000	-805,900
法人税等調整額(13)			0	0	0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			32,442,169	75,454,856	-43,012,687
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		1,125,915,054	1,071,858,198	54,056,856
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		1,158,357,223	1,147,313,054	11,044,169
	基本金取崩額(17)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)		0	18,602,000	-18,602,000
	その他の積立金積立額(19)		36,000,000	40,000,000	-4,000,000
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		1,122,357,223	1,125,915,054	-3,557,831

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	1,135,727,231	1,110,301,834	25,425,397	流 動 負 債	315,704,871	304,021,027	11,683,844
現 金 預 金	1,048,752,910	1,054,235,774	-5,482,864	事 業 未 払 金	195,251,660	192,599,668	2,651,992
事 業 未 収 金	61,707,729	25,434,206	36,273,523	預 り 金	7,274,248	5,065,406	2,208,842
未 収 金	19,571,250	24,336,100	-4,764,850	職 員 預 り 金	24,972,384	27,911,043	-2,938,659
貯 蔵 品	120,282	67,751	52,531	賞 与 引 当 金	88,206,579	78,444,910	9,761,669
立 替 金	123,750	188,820	-65,070	固 定 負 債	404,556,811	370,513,511	34,043,300
前 払 費 用	5,451,310	4,638,495	812,815	退 職 給 付 金	404,556,811	370,513,511	34,043,300
そ の 他 資 産	0	1,400,688	-1,400,688	負 債 の 部 合 計	720,261,682	674,534,538	45,727,144
固 定 資 産	1,574,418,815	1,542,104,853	32,313,962	純 資 産 の 部			
基 本 財 産	696,585,318	735,933,183	-39,347,865	基 本 金	17,000,000	17,000,000	0
建 物	679,585,318	718,933,183	-39,347,865	基 本 金	17,000,000	17,000,000	0
定 期 預 金	17,000,000	17,000,000	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	397,463,141	417,893,095	-20,429,954
そ の 他 固 定 資 産	877,833,497	806,171,670	71,661,827	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	397,463,141	417,893,095	-20,429,954
車 輜 運 搬 具	2	2	0	そ の 他 の 積 立 金	453,064,000	417,064,000	36,000,000
器 具 及 び 備 品	13,889,453	13,439,431	450,022	人 件 費 積 金	278,268,000	252,268,000	26,000,000
権 利	302,768	236,102	66,666	施 設 整 備 等 積 立 金	174,796,000	164,796,000	10,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	2,480,463	3,898,624	-1,418,161	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	1,122,357,223	1,125,915,054	-3,557,831
退職給付引当資産	404,556,811	370,513,511	34,043,300	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	1,122,357,223	1,125,915,054	-3,557,831
人 件 費 積 立 資 産	278,268,000	252,268,000	26,000,000	(うち当期活動増減差額)	32,442,169	75,454,856	-43,012,687
施設整備等積立資産	174,796,000	164,796,000	10,000,000				
差 入 保 証 金	3,520,000	1,000,000	2,520,000				
そ の 他 固 定 資 産	20,000	20,000	0	純 資 産 の 部 合 計	1,989,884,364	1,977,872,149	12,012,215
資 産 の 部 合 計	2,710,146,046	2,652,406,687	57,739,359	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,710,146,046	2,652,406,687	57,739,359

資金収支内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計		
事業活動による収支	収 入	生活保護事業収入	1,585,145,241	0	1,585,145,241	0	1,585,145,241	
		児童福祉事業収入	214,905,499	0	214,905,499	0	214,905,499	
		その他の受託事業収入	274,200,551	314,946,565	589,147,116	0	589,147,116	
		経常経費寄附金収入	662,125	60,994	723,119	0	723,119	
		受取利息配当金収入	737,422	4,855	742,277	0	742,277	
		その他の収入	12,174,534	273,530	12,448,064	0	12,448,064	
		事業活動収入計(1)	2,087,825,372	315,285,944	2,403,111,316	0	2,403,111,316	
	支 出	人件費支出	1,262,990,513	157,131,514	1,420,122,027	0	1,420,122,027	
		事業費支出	316,211,783	100,601,586	416,813,369	0	416,813,369	
		事務費支出	415,163,516	33,500,727	448,664,243	0	448,664,243	
		その他の支出	17,866,535	0	17,866,535	0	17,866,535	
法人税、住民税及び事業税支出		1,086,100	0	1,086,100	0	1,086,100		
事業活動支出計(2)		2,013,318,447	291,233,827	2,304,552,274	0	2,304,552,274		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		74,506,925	24,052,117	98,559,042	0	98,559,042		
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入	2,246,000	0	2,246,000	0	2,246,000	
		施設整備等収入計(4)	2,246,000	0	2,246,000	0	2,246,000	
	支 出	固定資産取得支出	7,258,520	0	7,258,520	0	7,258,520	
		施設整備等支出計(5)		7,258,520	0	7,258,520	0	7,258,520
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-5,012,520	0	-5,012,520	0	-5,012,520
	その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	26,121,331	0	26,121,331	0	26,121,331
事業区分間繰入金収入			25,949,000	0	25,949,000	-25,949,000	0	
その他の活動による収入計(7)			52,070,331	0	52,070,331	-25,949,000	26,121,331	
支 出		積立資産支出	96,164,631	0	96,164,631	0	96,164,631	
		事業区分間繰入金支出	0	25,949,000	25,949,000	-25,949,000	0	
		その他の活動支出計(8)		96,164,631	25,949,000	122,113,631	-25,949,000	96,164,631
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-44,094,300	-25,949,000	-70,043,300	0	-70,043,300
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		25,400,105	-1,896,883	23,503,222	0	23,503,222
前期末支払資金残高(11)		845,235,019	39,490,698	884,725,717	0	884,725,717		
当期末支払資金残高(10)+(11)		870,635,124	37,593,815	908,228,939	0	908,228,939		

事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	生活保護事業収益	1,585,145,241	0	1,585,145,241	0	1,585,145,241
	益	児童福祉事業収益	214,905,499	0	214,905,499	0	214,905,499
		その他の受託事業収益	274,200,551	314,946,565	589,147,116	0	589,147,116
		その他の収益	9,056,629	137,180	9,193,809	0	9,193,809
		経常経費寄附金収益	662,125	60,994	723,119	0	723,119
		サービス活動収益計(1)	2,083,970,045	315,144,739	2,399,114,784	0	2,399,114,784
	費 用	人件費	1,305,600,052	158,326,944	1,463,926,996	0	1,463,926,996
		事業費	316,211,783	100,601,586	416,813,369	0	416,813,369
		事務費	415,163,516	33,500,727	448,664,243	0	448,664,243
		減価償却費	44,393,190	44,999	44,438,189	0	44,438,189
国庫補助金等特別積立金取崩額		-22,675,954	0	-22,675,954	0	-22,675,954	
	サービス活動費用計(2)	2,058,692,587	292,474,256	2,351,166,843	0	2,351,166,843	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	25,277,458	22,670,483	47,947,941	0	47,947,941	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	737,422	4,855	742,277	0	742,277
	益	その他のサービス活動外収益	3,117,905	136,350	3,254,255	0	3,254,255
		サービス活動外収益計(4)	3,855,327	141,205	3,996,532	0	3,996,532
		その他のサービス活動外費用	17,866,535	0	17,866,535	0	17,866,535
	費 用						
		サービス活動外費用計(5)	17,866,535	0	17,866,535	0	17,866,535
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-14,011,208	141,205	-13,870,003	0	-13,870,003
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	11,266,250	22,811,688	34,077,938	0	34,077,938	
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	2,246,000	0	2,246,000	0	2,246,000
		事業区分間繰入金収益	25,949,000	0	25,949,000	0	25,949,000
		拠点区分間繰入金収益	231,753,727	0	231,753,727	-231,753,727	0
		拠点区分間固定資産移管収益	2,366,187	0	2,366,187	-2,366,187	0
		特別収益計(8)	262,314,914	0	262,314,914	-234,119,914	28,195,000
	費 用	固定資産売却損・処分損	549,669	0	549,669	0	549,669
		国庫補助金等特別積立金積立額	2,246,000	0	2,246,000	0	2,246,000
		事業区分間繰入金費用	0	25,949,000	25,949,000	0	25,949,000
		拠点区分間繰入金費用	231,753,727	0	231,753,727	-231,753,727	0
		拠点区分間固定資産移管費用	2,366,187	0	2,366,187	-2,366,187	0
	特別費用計(9)	236,915,583	25,949,000	262,864,583	-234,119,914	28,744,669	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	25,399,331	-25,949,000	-549,669	0	-549,669	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	36,665,581	-3,137,312	33,528,269	0	33,528,269	
	法人税、住民税及び事業税(12)	1,086,100	0	1,086,100	0	1,086,100	
	法人税等調整額(13)	0	0	0	0	0	
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	35,579,481	-3,137,312	32,442,169	0	32,442,169	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(15)	1,094,603,174	31,311,880	1,125,915,054	0	1,125,915,054	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	1,130,182,655	28,174,568	1,158,357,223	0	1,158,357,223	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(18)	0	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額(19)	36,000,000	0	36,000,000	0	36,000,000	
		次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	1,094,182,655	28,174,568	1,122,357,223	0	1,122,357,223

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	1,123,591,594	67,510,024	1,191,101,618	-55,374,387	1,135,727,231
現金預金	1,040,065,383	8,687,527	1,048,752,910	0	1,048,752,910
事業未収金	61,237,896	469,833	61,707,729	0	61,707,729
未収金	19,571,250	0	19,571,250	0	19,571,250
貯蔵品	115,005	5,277	120,282	0	120,282
立替金	123,750	0	123,750	0	123,750
前払費用	2,478,310	2,973,000	5,451,310	0	5,451,310
その他の流動資産	0	55,374,387	55,374,387	-55,374,387	0
固定資産	1,574,370,063	48,752	1,574,418,815	0	1,574,418,815
基本財産	696,585,318	0	696,585,318	0	696,585,318
建物	679,585,318	0	679,585,318	0	679,585,318
定期預金	17,000,000	0	17,000,000	0	17,000,000
その他の固定資産	877,784,745	48,752	877,833,497	0	877,833,497
車輛運搬具	2	0	2	0	2
器具及び備品	13,840,701	48,752	13,889,453	0	13,889,453
権利	302,768	0	302,768	0	302,768
ソフトウェア	2,480,463	0	2,480,463	0	2,480,463
退職給付引当資産	404,556,811	0	404,556,811	0	404,556,811
人件費積立資産	278,268,000	0	278,268,000	0	278,268,000
施設整備等積立資産	174,796,000	0	174,796,000	0	174,796,000
差入保証金	3,520,000	0	3,520,000	0	3,520,000
その他の固定資産	20,000	0	20,000	0	20,000
資産の部合計	2,697,961,657	67,558,776	2,765,520,433	-55,374,387	2,710,146,046
流動負債	331,695,050	39,384,208	371,079,258	-55,374,387	315,704,871
事業未払金	165,335,451	29,916,209	195,251,660	0	195,251,660
預り金	62,648,635	0	62,648,635	-55,374,387	7,274,248
職員預り金	24,972,384	0	24,972,384	0	24,972,384
賞与引当金	78,738,580	9,467,999	88,206,579	0	88,206,579
固定負債	404,556,811	0	404,556,811	0	404,556,811
退職給付引当金	404,556,811	0	404,556,811	0	404,556,811
負債の部合計	736,251,861	39,384,208	775,636,069	-55,374,387	720,261,682
基本金	17,000,000	0	17,000,000	0	17,000,000
基本金	17,000,000	0	17,000,000	0	17,000,000
国庫補助金等特別積立金	397,463,141	0	397,463,141	0	397,463,141
国庫補助金等特別積立金	397,463,141	0	397,463,141	0	397,463,141
その他の積立金	453,064,000	0	453,064,000	0	453,064,000
人件費積立金	278,268,000	0	278,268,000	0	278,268,000
施設整備等積立金	174,796,000	0	174,796,000	0	174,796,000
次期繰越活動増減差額	1,094,182,655	28,174,568	1,122,357,223	0	1,122,357,223
次期繰越活動増減差額	1,094,182,655	28,174,568	1,122,357,223	0	1,122,357,223
(うち当期活動増減差額)	35,579,481	-3,137,312	32,442,169	0	32,442,169
純資産の部合計	1,961,709,796	28,174,568	1,989,884,364	0	1,989,884,364
負債及び純資産の部合計	2,697,961,657	67,558,776	2,765,520,433	-55,374,387	2,710,146,046

事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		本部	包括的施設支援事業	更生施設塩崎荘	更生施設本木荘	更生施設けやき荘	更生施設淀橋荘		
事業活動による収支	収入	生活保護事業収入	0	0	237,172,064	188,250,132	155,156,973	173,821,333	
		児童福祉事業収入	0	0	0	0	0	0	
		その他の受託事業収入	17,603,502	57,664,329	49,657,900	0	0	0	
		経常経費寄附金収入	0	0	0	0	611,125	0	
		受取利息配当金収入	687,449	698	17,782	2,444	4,010	3,961	
		その他の収入	514,070	5,480	858,579	1,952,351	1,684,266	275,086	
	事業活動収入計(1)		18,805,021	57,670,507	287,706,325	190,204,927	157,456,374	174,100,380	
	支出	人件費支出	117,519,568	19,824,786	142,043,748	100,141,492	91,827,150	93,889,691	
		事業費支出	0	0	77,542,259	36,463,985	27,573,176	28,124,776	
		事務費支出	44,362,752	29,785,023	35,086,440	34,843,645	29,566,824	30,294,080	
その他の支出		0	0	16,348,145	337,470	408,757	5,119		
法人税、住民税及び事業税支出		1,086,100	0	0	0	0	0		
事業活動支出計(2)		162,968,420	49,609,809	271,020,592	171,786,592	149,375,907	152,313,666		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-144,163,399	8,060,698	16,685,733	18,418,335	8,080,467	21,786,714		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	270,000	270,000	0	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	270,000	270,000	0	
	支出	固定資産取得支出	2,636,600	0	0	396,000	694,000	0	
		施設整備等支出計(5)		2,636,600	0	0	396,000	694,000	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-2,636,600	0	0	-126,000	-424,000	0
		その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	26,121,331	0	0	0	0
事業区分間繰入金収入	25,949,000			0	0	0	0	0	
拠点区分間繰入金収入	228,103,727			0	0	400,000	800,000	0	
その他の活動による収入計(7)	280,174,058			0	0	400,000	800,000	0	
支出	積立資産支出		60,164,631	0	10,000,000	0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出		0	6,434,000	8,847,000	12,398,000	10,084,000	64,895,318	
その他の活動支出計(8)		60,164,631	6,434,000	18,847,000	12,398,000	10,084,000	64,895,318		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		220,009,427	-6,434,000	-18,847,000	-11,998,000	-9,284,000	-64,895,318		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		73,209,428	1,626,698	-2,161,267	6,294,335	-1,627,533	-43,108,604		
前期末支払資金残高(11)		316,068,865	42,941,311	72,950,760	45,033,167	45,160,158	43,108,604		
当期末支払資金残高(10)+(11)		389,278,293	44,568,009	70,789,493	51,327,502	43,532,625	0		

事業区分資金収支内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		更生施設千駄ヶ谷 荘	更生施設新塩崎荘	更生施設しのばず 荘	宿所提供施設西新 井栄荘	宿所提供施設葛飾 荘	宿所提供施設小豆 沢荘	
事業活動による収支	収入	生活保護事業収入	179,579,666	242,357,454	211,025,619	45,039,000	37,376,000	47,345,000
		児童福祉事業収入	0	0	0	0	0	0
		その他の受託事業収入	29,999,680	0	0	0	0	0
		経常経費寄附金収入	0	0	0	0	0	0
		受取利息配当金収入	2,761	5,471	3,406	805	229	64
		その他の収入	1,118,542	721,872	2,096,026	417,250	103,861	797,920
		事業活動収入計(1)	210,700,649	243,084,797	213,125,051	45,457,055	37,480,090	48,142,984
	支出	人件費支出	118,708,139	111,017,377	113,353,927	30,309,311	18,216,380	31,802,373
		事業費支出	31,666,963	71,717,468	34,233,926	931,927	458,038	1,135,969
		事務費支出	38,798,665	37,726,720	40,759,616	8,856,432	5,577,604	9,595,946
その他の支出		256,133	266,851	244,060	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税支出		0	0	0	0	0	0	
		事業活動支出計(2)	189,429,900	220,728,416	188,591,529	40,097,670	24,252,022	42,534,288
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	21,270,749	22,356,381	24,533,522	5,359,385	13,228,068	5,608,696	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	270,000	270,000	86,000	270,000	270,000
		施設整備等収入計(4)	0	270,000	270,000	86,000	270,000	270,000
	支出	固定資産取得支出	698,940	726,000	396,000	126,980	396,000	396,000
	施設整備等支出計(5)	698,940	726,000	396,000	126,980	396,000	396,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-698,940	-456,000	-126,000	-40,980	-126,000	-126,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	1,600,000	0	850,000	0	0	0
		その他の活動による収入計(7)	1,600,000	0	850,000	0	0	0
	支出	積立資産支出	0	0	0	0	6,000,000	0
		拠点区分間繰入金支出	22,164,000	18,849,000	31,386,000	5,000,000	7,027,000	3,386,000
	その他の活動支出計(8)	22,164,000	18,849,000	31,386,000	5,000,000	13,027,000	3,386,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-20,564,000	-18,849,000	-30,536,000	-5,000,000	-13,027,000	-3,386,000	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	7,809	3,051,381	-6,128,478	318,405	75,068	2,096,696	
前期末支払資金残高(11)		53,589,966	59,879,872	56,679,758	11,993,860	10,909,927	11,844,244	
当期末支払資金残高(10)+(11)		53,597,775	62,931,253	50,551,280	12,312,265	10,984,995	13,940,940	

事業区分資金収支内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		宿所提供施設淀橋 荘	宿所提供施設新幸 荘	宿泊所綾瀬荘	宿泊所千歳荘	のぞみ荘	あじさい		
事業活動による収支	収入	生活保護事業収入	31,065,000	36,957,000	0	0	0	0	
		児童福祉事業収入	0	0	0	0	124,048,819	90,856,680	
		その他の受託事業収入	0	0	30,303,000	37,868,000	48,982,940	2,121,200	
		経常経費寄附金収入	0	0	0	0	0	51,000	
		受取利息配当金収入	396	84	150	541	5,132	2,039	
		その他の収入	184,620	477,864	167,570	406,427	179,000	213,750	
		事業活動収入計(1)	31,250,016	37,434,948	30,470,720	38,274,968	173,215,891	93,244,669	
	支出	人件費支出	16,462,085	29,922,051	20,509,089	22,670,032	105,576,274	79,197,040	
		事業費支出	283,858	490,462	346,347	529,337	2,721,371	1,991,921	
		事務費支出	4,359,879	9,321,511	8,266,627	8,119,668	35,588,950	4,253,134	
その他の支出		0	0	0	0	0	0		
法人税、住民税及び事業税支出		0	0	0	0	0	0		
		事業活動支出計(2)	21,105,822	39,734,024	29,122,063	31,319,037	143,886,595	85,442,095	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,144,194	-2,299,076	1,348,657	6,955,931	29,329,296	7,802,574		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	270,000	270,000	0	0	0	
		施設整備等収入計(4)	0	270,000	270,000	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	0	396,000	396,000	0	0	0	
			施設整備等支出計(5)	0	396,000	396,000	0	0	0
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	-126,000	-126,000	0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	
		事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	
		その他の活動による収入計(7)	0	0	0	0	0	0	
	支出	積立資産支出	0	0	0	0	20,000,000	0	
		拠点区分間繰入金支出	18,925,409	1,123,000	1,650,000	3,046,000	12,323,000	4,216,000	
			その他の活動支出計(8)	18,925,409	1,123,000	1,650,000	3,046,000	32,323,000	4,216,000
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-18,925,409	-1,123,000	-1,650,000	-3,046,000	-32,323,000	-4,216,000
			当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-8,781,215	-3,548,076	-427,343	3,909,931	-2,993,704	3,586,574
前期末支払資金残高(11)		8,781,215	6,668,986	10,986,721	9,719,015	28,733,297	10,185,293		
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	3,120,910	10,559,378	13,628,946	25,739,593	13,771,867		

事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			障害福祉サービス 事業みのり舎	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収 入	生活保護事業収入	0	1,585,145,241	0	1,585,145,241	
		児童福祉事業収入	0	214,905,499	0	214,905,499	
		その他の受託事業収入	0	274,200,551	0	274,200,551	
		経常経費寄附金収入	0	662,125	0	662,125	
		受取利息配当金収入	0	737,422	0	737,422	
		その他の収入	0	12,174,534	0	12,174,534	
	事業活動収入計(1)		0	2,087,825,372	0	2,087,825,372	
	支 出	人件費支出	0	1,262,990,513	0	1,262,990,513	
		事業費支出	0	316,211,783	0	316,211,783	
		事務費支出	0	415,163,516	0	415,163,516	
		その他の支出	0	17,866,535	0	17,866,535	
		法人税、住民税及び事業税支出	0	1,086,100	0	1,086,100	
		事業活動支出計(2)	0	2,013,318,447	0	2,013,318,447	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	74,506,925	0	74,506,925		
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入	0	2,246,000	0	2,246,000	
		施設整備等収入計(4)	0	2,246,000	0	2,246,000	
	支 出	固定資産取得支出	0	7,258,520	0	7,258,520	
		施設整備等支出計(5)	0	7,258,520	0	7,258,520	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	-5,012,520	0	-5,012,520
		その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	0	26,121,331	0
事業区分間繰入金収入	0			25,949,000	0	25,949,000	
拠点区分間繰入金収入	0			231,753,727	-231,753,727	0	
その他の活動による収入計(7)	0			283,824,058	-231,753,727	52,070,331	
支 出	積立資産支出		0	96,164,631	0	96,164,631	
	拠点区分間繰入金支出		0	231,753,727	-231,753,727	0	
	その他の活動支出計(8)		0	327,918,358	-231,753,727	96,164,631	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	-44,094,300	0	-44,094,300	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	25,400,105	0	25,400,105		
前期末支払資金残高(11)			0	845,235,019	0	845,235,019	
当期末支払資金残高(10)+(11)			0	870,635,124	0	870,635,124	

事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		本部	包括的施設支援事業	更生施設塩崎荘	更生施設本木荘	更生施設けやき荘	更生施設淀橋荘
サービス活動増減の部	収 益						
	生活保護事業収益	0	0	237,172,064	188,250,132	155,156,973	173,821,333
	児童福祉事業収益	0	0	0	0	0	0
	その他の受託事業収益	17,603,502	57,664,329	49,657,900	0	0	0
	その他の収益	514,070	0	506,478	1,407,395	1,146,721	179,632
	経常経費寄附金収益	0	0	0	0	611,125	0
	サービス活動収益計(1)	18,117,572	57,664,329	287,336,442	189,657,527	156,914,819	174,000,965
	費 用						
	人件費	156,056,982	20,081,502	143,730,771	99,732,590	92,490,937	88,500,831
	事業費	0	0	77,542,259	36,463,985	27,573,176	28,124,776
サービス活動外増減の部	事務費	44,362,752	29,785,023	35,086,440	34,843,645	29,566,824	30,294,080
	減価償却費	2,745,113	0	40,100,905	179,652	225,671	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	-22,549,567	-26,302	-26,302	0
	サービス活動費用計(2)	203,164,847	49,866,525	273,910,808	171,193,570	149,830,306	146,919,687
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-185,047,275	7,797,804	13,425,634	18,463,957	7,084,513	27,081,278
	収 益						
	受取利息配当金収益	687,449	698	17,782	2,444	4,010	3,961
	その他のサービス活動外収益	0	5,480	352,101	544,956	537,545	95,454
	サービス活動外収益計(4)	687,449	6,178	369,883	547,400	541,555	99,415
	費 用						
	その他のサービス活動外費用	0	0	16,348,145	337,470	408,757	5,119
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)	0	0	16,348,145	337,470	408,757	5,119
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	687,449	6,178	-15,978,262	209,930	132,798	94,296
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-184,359,826	7,803,982	-2,552,628	18,673,887	7,217,311	27,175,574
	収 益						
	施設整備等補助金収益	0	0	0	270,000	270,000	0
	事業区分間繰入金収益	25,949,000	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収益	228,103,727	0	0	400,000	800,000	0
	拠点区分間固定資産移管収益	90,002	0	0	0	0	0
	特別収益計(8)	254,142,729	0	0	670,000	1,070,000	0
	費 用						
	固定資産売却損・処分損	1	0	0	0	0	414,950
繰越活動増減差額の部	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	270,000	270,000	0
	拠点区分間繰入金費用	0	6,434,000	8,847,000	12,398,000	10,084,000	64,895,318
	拠点区分間固定資産移管費用	1,952,710	0	0	0	0	205,683
	特別費用計(9)	1,952,711	6,434,000	8,847,000	12,668,000	10,354,000	65,515,951
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	252,190,018	-6,434,000	-8,847,000	-11,998,000	-9,284,000	-65,515,951
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	67,830,192	1,369,982	-11,399,628	6,675,887	-2,066,689	-38,340,377
	法人税、住民税及び事業税(12)	1,086,100	0	0	0	0	0
	法人税等調整額(13)	0	0	0	0	0	0
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	66,744,092	1,369,982	-11,399,628	6,675,887	-2,066,689	-38,340,377
	繰越活動増減差額(15)	317,870,817	42,158,657	369,562,760	39,332,373	40,917,971	38,340,377
活動増減差額の部	当期繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	384,614,909	43,528,639	358,163,132	46,008,260	38,851,282	0
	基本金取崩額(17)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)	0	0	10,000,000	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	384,614,909	43,528,639	348,163,132	46,008,260	38,851,282	0

事業区分事業活動内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			更生施設千駄ヶ谷 荘	更生施設新塩崎荘	更生施設しのばず 荘	宿所提供施設西新 井栄荘	宿所提供施設葛飾 荘	宿所提供施設小豆 沢荘
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	生活保護事業収益	179,579,666	242,357,454	211,025,619	45,039,000	37,376,000	47,345,000
		児童福祉事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他の受託事業収益	29,999,680	0	0	0	0	0
		その他の収益	731,430	149,331	1,682,210	417,250	103,861	797,920
		経常経費寄附金収益	0	0	0	0	0	0
	サービス活動収益計(1)		210,310,776	242,506,785	212,707,829	45,456,250	37,479,861	48,142,920
	費 用	人件費	119,480,515	111,685,850	115,355,002	30,615,824	18,802,861	31,922,593
		事業費	31,666,963	71,717,468	34,233,926	931,927	458,038	1,135,969
		事務費	38,798,665	37,726,720	40,759,616	8,856,432	5,577,604	9,595,946
		減価償却費	264,541	171,473	88,752	66,261	28,010	28,010
国庫補助金等特別積立金取崩額		0	-26,302	-26,302	-2,393	-3,757	-3,757	
サービス活動費用計(2)		190,210,684	221,275,209	190,410,994	40,468,051	24,862,756	42,678,761	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		20,100,092	21,231,576	22,296,835	4,988,199	12,617,105	5,464,159	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	2,761	5,471	3,406	805	229	64
		その他のサービス活動外収益	387,112	572,541	413,816	0	0	0
		サービス活動外収益計(4)	389,873	578,012	417,222	805	229	64
		その他のサービス活動外費用	256,133	266,851	244,060	0	0	0
	費 用	サービス活動外費用計(5)	256,133	266,851	244,060	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	133,740	311,161	173,162	805	229	64
経常増減差額(7)=(3)+(6)		20,233,832	21,542,737	22,469,997	4,989,004	12,617,334	5,464,223	
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	0	270,000	270,000	86,000	270,000	270,000
		事業区分間繰入金収益	0	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収益	1,600,000	0	850,000	0	0	0
		拠点区分間固定資産移管収益	0	0	0	0	0	0
		特別収益計(8)	1,600,000	270,000	1,120,000	86,000	270,000	270,000
	費 用	固定資産売却損・処分損	3	0	0	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	270,000	270,000	86,000	270,000	270,000
		拠点区分間繰入金費用	22,164,000	18,849,000	31,386,000	5,000,000	7,027,000	3,386,000
		拠点区分間固定資産移管費用	0	0	0	0	0	0
		特別費用計(9)	22,164,003	19,119,000	31,656,000	5,086,000	7,297,000	3,656,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-20,564,003	-18,849,000	-30,536,000	-5,000,000	-7,027,000	-3,386,000	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-330,171	2,693,737	-8,066,003	-10,996	5,590,334	2,078,223	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		-330,171	2,693,737	-8,066,003	-10,996	5,590,334	2,078,223	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(15)		47,994,330	53,773,683	50,933,815	10,830,786	10,411,495	10,453,688
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		47,664,159	56,467,420	42,867,812	10,819,790	16,001,829	12,531,911
	基本 金取崩額(17)	0	0	0	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(18)	0	0	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(19)	0	0	0	0	6,000,000	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		47,664,159	56,467,420	42,867,812	10,819,790	10,001,829	12,531,911

事業区分事業活動内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		宿所提供施設淀橋 荘	宿所提供施設新幸 荘	宿泊所綾瀬荘	宿泊所千歳荘	のぞみ荘	あじさい
サービス活動増減の部	収 益	生活保護事業収益	31,065,000	36,957,000	0	0	0
		児童福祉事業収益	0	0	0	124,048,819	90,856,680
		その他の受託事業収益	0	0	30,303,000	48,982,940	2,121,200
		その他の収益	184,620	477,864	167,570	53,000	130,850
		経常経費寄附金収益	0	0	0	0	51,000
		サービス活動収益計(1)	31,249,620	37,434,864	30,470,570	173,084,759	93,159,730
	費 用	人件費	15,087,085	30,160,370	21,062,996	22,997,096	79,703,919
		事業費	283,858	490,462	346,347	529,337	1,991,921
		事務費	4,359,879	9,321,511	8,266,627	8,119,668	4,253,134
		減価償却費	0	50,510	36,740	44,999	72,162
サービス活動外増減の部		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	-3,757	-7,515	0	0
		サービス活動費用計(2)	19,730,822	40,019,096	29,705,195	31,691,100	86,021,136
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,518,798	-2,584,232	765,375	6,583,327	7,138,594
	収 益	受取利息配当金収益	396	84	150	541	2,039
		その他のサービス活動外収益	0	0	0	126,000	82,900
		サービス活動外収益計(4)	396	84	150	541	84,939
	費 用	その他のサービス活動外費用	0	0	0	0	0
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	396	84	150	541	84,939
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	11,519,194	-2,584,148	765,525	6,583,868	7,223,533
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	0	270,000	270,000	0	0
		事業区分間繰入金収益	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収益	0	0	0	0	0
		拠点区分間固定資産移管収益	0	0	0	2,276,185	0
		特別収益計(8)	0	270,000	270,000	2,276,185	0
	費 用	固定資産売却損・処分損	134,715	0	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	270,000	270,000	0	0
		拠点区分間繰入金費用	18,925,409	1,123,000	1,650,000	3,046,000	4,216,000
		拠点区分間固定資産移管費用	0	0	0	0	0
		特別費用計(9)	19,060,124	1,393,000	1,920,000	3,046,000	4,216,000
繰越活動増減差額の部		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-19,060,124	-1,123,000	-1,650,000	-3,046,000	-4,216,000
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-7,540,930	-3,707,148	-884,475	3,537,868	3,007,533
		法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	0	0
		法人税等調整額(13)	0	0	0	0	0
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	-7,540,930	-3,707,148	-884,475	3,537,868	3,007,533
		前期繰越活動増減差額(15)	7,540,930	4,996,105	9,968,697	8,460,661	6,250,232
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	0	1,288,957	9,084,222	11,998,529	9,257,765
		基本金取崩額(17)	0	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(18)	0	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(19)	0	0	0	20,000,000	0
繰越活動増減差額の部							
		次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	0	1,288,957	9,084,222	11,998,529	9,257,765

事業区分事業活動内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			障害福祉サービス 事業みのり舎	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	生活保護事業収益	0	1,585,145,241	0	1,585,145,241	
		児童福祉事業収益	0	214,905,499	0	214,905,499	
		その他の受託事業収益	0	274,200,551	0	274,200,551	
		その他の収益	0	9,056,629	0	9,056,629	
		経常経費寄附金収益	0	662,125	0	662,125	
	サービス活動収益計(1)		0	2,083,970,045	0	2,083,970,045	
	費 用	人件費	0	1,305,600,052	0	1,305,600,052	
		事業費	0	316,211,783	0	316,211,783	
		事務費	0	415,163,516	0	415,163,516	
		減価償却費	0	44,393,190	0	44,393,190	
国庫補助金等特別積立金取崩額		0	-22,675,954	0	-22,675,954		
サービス活動費用計(2)		0	2,058,692,587	0	2,058,692,587		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	25,277,458	0	25,277,458		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	0	737,422	0	737,422	
		その他のサービス活動外収益	0	3,117,905	0	3,117,905	
		サービス活動外収益計(4)	0	3,855,327	0	3,855,327	
	費 用	その他のサービス活動外費用	0	17,866,535	0	17,866,535	
		サービス活動外費用計(5)	0	17,866,535	0	17,866,535	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	-14,011,208	0	-14,011,208	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	11,266,250	0	11,266,250
	特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	0	2,246,000	0	2,246,000
			事業区分間繰入金収益	0	25,949,000	0	25,949,000
拠点区分間繰入金収益			0	231,753,727	-231,753,727	0	
拠点区分間固定資産移管収益			0	2,366,187	-2,366,187	0	
特別収益計(8)			0	262,314,914	-234,119,914	28,195,000	
費 用		固定資産売却損・処分損	0	549,669	0	549,669	
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	2,246,000	0	2,246,000	
		拠点区分間繰入金費用	0	231,753,727	-231,753,727	0	
		拠点区分間固定資産移管費用	207,794	2,366,187	-2,366,187	0	
		特別費用計(9)	207,794	236,915,583	-234,119,914	2,795,669	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-207,794	25,399,331	0	25,399,331		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-207,794	36,665,581	0	36,665,581		
法人税、住民税及び事業税(12)		0	1,086,100	0	1,086,100		
法人税等調整額(13)		0	0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		-207,794	35,579,481	0	35,579,481		
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(15)		207,794	1,094,603,174	0	1,094,603,174	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		0	1,130,182,655	0	1,130,182,655	
	基本金取崩額(17)		0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(18)		0	0	0	0	
	その他の積立金積立額(19)		0	36,000,000	0	36,000,000	
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		0	1,094,182,655	0	1,094,182,655	

事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

勘 定 科 目	本部	包括的施設支援事業	更生施設塩崎荘	更生施設本木荘	更生施設けやき荘	更生施設淀橋荘
流動資産	1,006,791,431	49,636,225	81,734,137	58,024,514	49,720,368	0
現金預金	973,873,099	1,173,683	20,444,323	5,919,101	5,245,966	0
事業未収金	1,341,233	1,502,780	14,593,855	3,158,450	1,335,405	0
未収金	19,571,250	0	0	0	0	0
貯蔵品	46,979	620	1,882	8,190	2,970	0
立替金	0	0	0	123,750	0	0
前払費用	1,958,870	0	421,440	98,000	0	0
拠点区分間貸付金	10,000,000	0	0	0	0	0
その他の流動資産	0	46,959,142	46,272,637	48,717,023	43,136,027	0
固定資産	691,551,653	0	847,231,237	717,909	1,358,799	0
基本財産	17,000,000	0	679,585,318	0	0	0
建物	0	0	679,585,318	0	0	0
定期預金	17,000,000	0	0	0	0	0
その他の固定資産	674,551,653	0	167,645,919	717,909	1,358,799	0
車輛運搬具	0	0	1	0	0	0
器具及び備品	2,804,767	0	2,620,548	624,539	1,332,276	0
権利	254,768	0	0	48,000	0	0
ソフトウェア	2,351,307	0	25,370	25,370	26,523	0
退職給付引当資産	404,556,811	0	0	0	0	0
人件費積立資産	252,268,000	0	0	0	0	0
施設整備等積立資産	9,796,000	0	165,000,000	0	0	0
差入保証金	2,520,000	0	0	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	20,000	0	0
資産の部合計	1,698,343,084	49,636,225	928,965,374	58,742,423	51,079,167	0
流動負債	630,107,364	6,107,586	20,458,714	12,490,465	11,984,187	0
事業未払金	67,890,131	5,068,216	10,896,710	6,592,802	5,950,822	0
預り金	524,650,623	0	47,934	104,210	236,921	0
職員預り金	24,972,384	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	12,594,226	1,039,370	9,514,070	5,793,453	5,796,444	0
固定負債	404,556,811	0	0	0	0	0
退職給付引当金	404,556,811	0	0	0	0	0
負債の部合計	1,034,664,175	6,107,586	20,458,714	12,490,465	11,984,187	0
基本金	17,000,000	0	0	0	0	0
基本金	17,000,000	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	395,343,528	243,698	243,698	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	395,343,528	243,698	243,698	0
その他の積立金	262,064,000	0	165,000,000	0	0	0
人件費積立金	252,268,000	0	0	0	0	0
施設整備等積立金	9,796,000	0	165,000,000	0	0	0
次期繰越活動増減差額	384,614,909	43,528,639	348,163,132	46,008,260	38,851,282	0
次期繰越活動増減差額	384,614,909	43,528,639	348,163,132	46,008,260	38,851,282	0
（うち当期活動増減差額）	66,744,092	1,369,982	-11,399,628	6,675,887	-2,066,689	-38,340,377
純資産の部合計	663,678,909	43,528,639	908,506,660	46,251,958	39,094,980	0
負債及び純資産の部合計	1,698,343,084	49,636,225	928,965,374	58,742,423	51,079,167	0

事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	更生施設千駄ヶ谷 荘	更生施設新塩崎荘	更生施設しのばず 荘	宿所提供施設西新 井栄荘	宿所提供施設葛飾 荘	宿所提供施設小豆 沢荘
流動資産	66,673,916	76,458,902	70,660,022	13,194,665	11,315,880	15,085,916
現金預金	5,081,275	6,094,193	4,231,690	1,500,929	1,415,631	1,419,431
事業未収金	7,213,271	1,472,822	663,320	86,000	270,000	270,000
未収金	0	0	0	0	0	0
貯蔵品	4,497	8,172	8,436	11,020	1,564	2,775
立替金	0	0	0	0	0	0
前払費用	0	0	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	0	0	0	0
その他の流動資産	54,374,873	68,883,715	65,756,576	11,596,716	9,628,685	13,393,710
固定資産	1,160,438	969,707	495,296	317,816	6,502,991	502,991
基本財産	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	1,160,438	969,707	495,296	317,816	6,502,991	502,991
車輛運搬具	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	1,160,438	943,184	469,926	317,816	502,991	502,991
権利	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	26,523	25,370	0	0	0
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0
人件費積立資産	0	0	0	0	6,000,000	0
施設整備等積立資産	0	0	0	0	0	0
差入保証金	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	67,834,354	77,428,609	71,155,318	13,512,481	17,818,871	15,588,907
流動負債	20,170,195	20,717,491	28,043,808	2,609,084	1,550,799	2,790,753
事業未払金	13,076,141	13,524,639	20,108,742	881,524	323,462	1,141,061
預り金	0	3,010	0	876	7,423	3,915
職員預り金	0	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	7,094,054	7,189,842	7,935,066	1,726,684	1,219,914	1,645,777
固定負債	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	20,170,195	20,717,491	28,043,808	2,609,084	1,550,799	2,790,753
基本金	0	0	0	0	0	0
基本金	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	243,698	243,698	83,607	266,243	266,243
国庫補助金等特別積立金	0	243,698	243,698	83,607	266,243	266,243
その他の積立金	0	0	0	0	6,000,000	0
人件費積立金	0	0	0	0	6,000,000	0
施設整備等積立金	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	47,664,159	56,467,420	42,867,812	10,819,790	10,001,829	12,531,911
次期繰越活動増減差額	47,664,159	56,467,420	42,867,812	10,819,790	10,001,829	12,531,911
(うち当期活動増減差額)	-330,171	2,693,737	-8,066,003	-10,996	5,590,334	2,078,223
純資産の部合計	47,664,159	56,711,118	43,111,510	10,903,397	16,268,072	12,798,154
負債及び純資産の部合計	67,834,354	77,428,609	71,155,318	13,512,481	17,818,871	15,588,907

事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

勘 定 科 目	宿所提供施設淀橋 荘	宿所提供施設新幸 荘	宿泊所綾瀬荘	宿泊所千歳荘	のぞみ荘	あじさい
流動資産	0	4,564,633	11,878,332	14,485,525	46,044,487	20,235,427
現金預金	0	404,055	978,574	877,459	9,602,700	1,803,274
事業未収金	0	270,000	270,000	0	28,486,180	304,580
未収金	0	0	0	0	0	0
貯蔵品	0	1,220	4,220	3,590	7,260	1,610
立替金	0	0	0	0	0	0
前払費用	0	0	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	0	0	0	0
その他の流動資産	0	3,889,358	10,625,538	13,604,476	7,948,347	18,125,963
固定資産	0	439,241	504,688	48,753	22,227,763	340,781
基本財産	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	0	439,241	504,688	48,753	22,227,763	340,781
車輛運搬具	0	0	0	0	1	0
器具及び備品	0	439,241	504,688	48,753	1,227,762	340,781
権利	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0
人件費積立資産	0	0	0	0	20,000,000	0
施設整備等積立資産	0	0	0	0	0	0
差入保証金	0	0	0	0	1,000,000	0
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	0	5,003,874	12,383,020	14,534,278	68,272,250	20,576,208
流動負債	0	3,448,674	3,036,313	2,535,749	27,238,211	11,318,443
事業未払金	0	1,436,941	897,394	778,780	10,304,526	6,463,560
預り金	0	6,782	421,560	77,799	368	0
職員預り金	0	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	0	0	0	0	10,000,000	0
賞与引当金	0	2,004,951	1,717,359	1,679,170	6,933,317	4,854,883
固定負債	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	0	3,448,674	3,036,313	2,535,749	27,238,211	11,318,443
基本金	0	0	0	0	0	0
基本金	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	266,243	262,485	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	266,243	262,485	0	0	0
その他の積立金	0	0	0	0	20,000,000	0
人件費積立金	0	0	0	0	20,000,000	0
施設整備等積立金	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	0	1,288,957	9,084,222	11,998,529	21,034,039	9,257,765
次期繰越活動増減差額	0	1,288,957	9,084,222	11,998,529	21,034,039	9,257,765
（うち当期活動増減差額）	-7,540,930	-3,707,148	-884,475	3,537,868	16,436,036	3,007,533
純資産の部合計	0	1,555,200	9,346,707	11,998,529	41,034,039	9,257,765
負債及び純資産の部合計	0	5,003,874	12,383,020	14,534,278	68,272,250	20,576,208

事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	障害福祉サービス 事業みのり舎	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	0	1,596,504,380	-472,912,786	1,123,591,594
現金預金	0	1,040,065,383	0	1,040,065,383
事業未収金	0	61,237,896	0	61,237,896
未収金	0	19,571,250	0	19,571,250
貯蔵品	0	115,005	0	115,005
立替金	0	123,750	0	123,750
前払費用	0	2,478,310	0	2,478,310
拠点区分間貸付金	0	10,000,000	-10,000,000	0
その他の流動資産	0	462,912,786	-462,912,786	0
固定資産	0	1,574,370,063	0	1,574,370,063
基本財産	0	696,585,318	0	696,585,318
建物	0	679,585,318	0	679,585,318
定期預金	0	17,000,000	0	17,000,000
その他の固定資産	0	877,784,745	0	877,784,745
車輛運搬具	0	2	0	2
器具及び備品	0	13,840,701	0	13,840,701
権利	0	302,768	0	302,768
ソフトウェア	0	2,480,463	0	2,480,463
退職給付引当資産	0	404,556,811	0	404,556,811
人件費積立資産	0	278,268,000	0	278,268,000
施設整備等積立資産	0	174,796,000	0	174,796,000
差入保証金	0	3,520,000	0	3,520,000
その他の固定資産	0	20,000	0	20,000
資産の部合計	0	3,170,874,443	-472,912,786	2,697,961,657
流動負債	0	804,607,836	-472,912,786	331,695,050
事業未払金	0	165,335,451	0	165,335,451
預り金	0	525,561,421	-462,912,786	62,648,635
職員預り金	0	24,972,384	0	24,972,384
拠点区分間借入金	0	10,000,000	-10,000,000	0
賞与引当金	0	78,738,580	0	78,738,580
固定負債	0	404,556,811	0	404,556,811
退職給付引当金	0	404,556,811	0	404,556,811
負債の部合計	0	1,209,164,647	-472,912,786	736,251,861
基本金	0	17,000,000	0	17,000,000
基本金	0	17,000,000	0	17,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	397,463,141	0	397,463,141
国庫補助金等特別積立金	0	397,463,141	0	397,463,141
その他の積立金	0	453,064,000	0	453,064,000
人件費積立金	0	278,268,000	0	278,268,000
施設整備等積立金	0	174,796,000	0	174,796,000
次期繰越活動増減差額	0	1,094,182,655	0	1,094,182,655
次期繰越活動増減差額	0	1,094,182,655	0	1,094,182,655
(うち当期活動増減差額)	-207,794	35,579,481	0	35,579,481
純資産の部合計	0	1,961,709,796	0	1,961,709,796
負債及び純資産の部合計	0	3,170,874,443	-472,912,786	2,697,961,657

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形及び無形固定資産

定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

・各拠点区分において、令和7年度7月に支給する賞与の支払に備える為、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

・東京都社会福祉協議会従事者共済会掛金を退職給付引当金に計上。

・社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会年金共済事業掛金を退職給付引当金に計上。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

東京都社会福祉協議会退職共済制度、全国社会福祉事業団協議会年金共済事業及び法人独自の退職給付制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点(社会福祉事業)

「本部」

「特定被保護者入所調整事務円滑化事業」

イ 包括的施設支援事業拠点(社会福祉事業)

ウ 更生施設本木荘拠点(社会福祉事業)

「更生施設本木荘」

「保護施設通所事業本木荘」

エ 更生施設けやき荘拠点(社会福祉事業)

「更生施設けやき荘」

「保護施設通所事業けやき荘」

- オ 更生施設塩崎荘拠点（社会福祉事業）
「更生施設塩崎荘」
「保護施設通所事業塩崎荘」
「江東区生活自立支援事業」
- カ 更生施設淀橋荘拠点（社会福祉事業） 令和7年3月31日 で閉鎖済み
「更生施設淀橋荘」
「保護施設通所事業淀橋荘」
- キ 更生施設千駄ヶ谷荘拠点（社会福祉事業）
「更生施設千駄ヶ谷荘」
「保護施設通所事業千駄ヶ谷荘」
「新宿区地域生活安定促進事業」
- ク 更生施設新塩崎荘拠点（社会福祉事業）
「更生施設新塩崎荘」
「保護施設通所事業新塩崎荘」
- ケ 更生施設しのばず荘拠点（社会福祉事業）
「更生施設しのばず荘」
「保護施設通所事業しのばず荘」
- コ 宿所提供施設西新井栄荘拠点（社会福祉事業）
- サ 宿所提供施設葛飾荘拠点（社会福祉事業）
- シ 宿所提供施設小豆沢荘拠点（社会福祉事業）
- ス 宿所提供施設淀橋荘拠点（社会福祉事業） 令和7年3月31日 で閉鎖済み
- セ 宿所提供施設新幸荘拠点（社会福祉事業）
- ソ 宿泊所綾瀬荘拠点（社会福祉事業）
- タ 宿泊所千歳荘拠点（社会福祉事業）
- チ 母子生活支援施設のぞみ荘拠点（社会福祉事業）
「母子生活支援施設」
「緊急一時保護事業」
「被災者一時滞在施設」
「新宿区生活保護受給者地域生活自立支援事業」
- ツ 母子生活支援施設メゾン・ド・あじさい拠点（社会福祉事業）
「母子生活支援施設」
「緊急一時保護事業」
- テ 路上生活者対策事業千代田寮拠点（公益事業）
「自立支援センター」
「地域生活継続」
「巡回相談」
「支援付地域生活移行事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
第一号基本金（定期預金）	17,000,000	0	0	17,000,000
建物	718,933,183	0	39,347,865	679,585,318
合 計	735,933,183	0	39,347,865	696,585,318

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

８．担保に供している資産

該当なし

９．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,040,274,080	360,688,762	679,585,318
車両運搬器具	2,538,292	2,538,290	2
器具及び備品	37,866,516	23,977,063	13,889,453
合 計	1,080,678,888	387,204,115	693,474,773

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

１２．関連当事者との取引の内容

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

令和 7年 3月31日 現在

令和 7年 3月31日 現在

	貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
1	資産の部						
1	流動資産						
	現金預金						1,048,752,910
	事業未収金						61,707,729
	未収金			受託事業収入等			19,571,250
	貯蔵品			東京都社会福祉事業団協議会退職共済分等			120,282
	立替金			郵券等			123,750
	前払費用						5,451,310
	流動資産合計						1,135,727,231
2	固定資産						
(1)	基本財産						
	建物	更生施設塩崎荘 江東区塩浜2-5-16	2015年	第一種社会福祉事業である塩崎荘に使用			679,585,318
	定期預金	本部拠点区分（みずほ銀行 公務第一部）		第一号基本金			17,000,000
	基本財産合計						696,585,318
(2)	その他の固定資産						
	車両運搬具	更生施設塩崎荘（ダイハツ） 母子生活支援施設のぞみ荘		ハイゼットカーゴデラックス（利用者送迎用） エブリィJOIN5型 軽自動車（利用者送迎用）			2
	器具及び備品	(本部)		両軸机 MG-3D1T34	221,760	221,759	1
		(本部)		回転椅子 CR-G377KM2	172,200	172,199	1
		(本部)		書棚 MG-3GKT34 ガラス書棚	236,880	236,879	1
		(本部)		金庫 プラスC-8	118,450	118,449	1
		(本部)		ロッカー MG-3LT34	165,270	165,269	1
		(本部)		保管庫 ライトBAN-2 耐火キビネット	123,600	123,599	1
		(本部)		応接セット	103,000	102,999	1
		(本部)		プロジェクタースクリーン ココ BB-VR436U コピーボード	233,100	233,099	1
		(本部)		心理判定用検査用具 WAIS-III (ウェイスリー)	117,600	117,599	1
		(本部)		心理判定検査用具 CADL 実用コミュニケーション能力	159,075	159,074	1
		(本部)		保温庫	289,000	288,999	1
		(本部)		廃棄物保管庫	233,100	233,099	1
		(本部)		HP ProBook 4540s Notebook PC	162,225	162,224	1
		(本部)		HP ProBook 4540s Notebook PC	162,225	162,224	1
		(本部)		HP ProBook 4540s Notebook PC	162,225	162,224	1
		(本部)		HP ProBook 4540s Notebook PC	162,225	162,224	1
		(本部)		HP ProBook 4540s Notebook PC	162,225	162,224	1
		(本部)		HP ProBook 4540s Notebook PC	162,225	162,224	1
		(本部)		HP ProBook 4540s Notebook PC	162,225	162,224	1
		(本部)		HP ProBook 4540s Notebook PC	182,700	182,699	1
		(本部)		HP ProBook 4540s Notebook PC	182,700	182,699	1
		(本部)		HP ProBook 4540s Notebook PC	182,700	182,699	1
		(本部)		HP ProBook 4540s Notebook PC	182,700	182,699	1
		(本部)		HP ProBook 4540s Notebook PC	182,700	182,699	1
		(本部)		A3ミ/クロレギーブ リンター Stera LBP8710	125,300	125,299	1
		(本部)		A3ミ/クロレギーブ リンター Stera LBP8710	125,300	125,299	1
		(本部)		A3ミ/クロレギーブ リンター Stera LBP8710	125,300	125,299	1
		(本部)		A3ミ/クロレギーブ リンター Stera LBP8710	125,300	125,299	1
		(本部)		A3ミ/クロレギーブ リンター Stera LBP8710	125,300	125,299	1
		(本部)		自動体外式除細動器 (AED) 日本光電AED-3100	148,608	148,607	1
		(本部)		心理検査用具 WAIS-IV知能検査セット	151,200	151,199	1
		(本部)		自動体外式除細動器 (日本光電AED-3150)	308,000	307,999	1
		(本部)		自動体外式除細動器 (日本光電AED-3150)	308,000	307,999	1
		(本部)		サーバ機 DL360 Gen10 Xeon Silver4214	6,920,520	4,267,654	2,652,866
		(本部)		NAS (10データ)	131,760	131,759	1
		(本部)		AQUA 4ドア冷蔵庫362L シャンパン	116,600	9,736	106,864
		(本部)		AED 自動体外式除細動器 (日本光電) AED-3150	179,999	134,997	45,002
		(保護施設通所事業本木荘)		冷蔵庫・三菱製MR-JX47LW	150,000	149,999	1
		(保護施設通所事業本木荘)		カーンギーブ リンター	106,365	106,364	1
		(更生施設本木荘)		発電機	107,717	107,716	1
		(更生施設本木荘)		EL	192,000	191,999	1
		(更生施設本木荘)		スチームコンベクション	821,625	821,624	1
		(更生施設本木荘)		デント 6179 切妻 3060 アルミグリーン	255,204	247,225	7,979
		(更生施設本木荘)		デント6179切妻3060アルミグリーン	289,440	176,076	113,364
		(更生施設本木荘)		NAS (4TB) HDL2-HA4	112,750	15,737	97,013
		(更生施設本木荘)		AED (日本光電)	180,007	131,252	48,755
		(更生施設本木荘)		ポータブル蓄電池	396,000	38,577	357,423
		(更生施設けやき荘)		テレビ受像器	189,000	188,999	1
		(更生施設けやき荘)		冷蔵庫	120,000	119,999	1
		(更生施設けやき荘)		テレビ受像器	198,000	197,999	1
		(更生施設けやき荘)		サービスワゴン	184,275	184,274	1
		(更生施設けやき荘)		テレビ受像器	119,000	118,999	1
		(更生施設けやき荘)		製氷器	240,450	240,449	1
		(更生施設けやき荘)		製氷器	240,450	240,449	1
		(保護施設通所事業けやき荘)		T V	119,000	118,999	1
		(更生施設けやき荘)		ガス衣類乾燥機 RDT-52S (左開き)	356,400	356,399	1
		(更生施設けやき荘)		急速冷凍機 (ブラストフリー) NBC-S100H	959,040	390,884	568,156
		(更生施設けやき荘)		AED	179,999	131,247	48,752
		(更生施設けやき荘)		ロボクープ マジックスRM-5200VD	130,000	41,610	88,390
		(更生施設けやき荘)		シャワー用車いす カワムラKS-3	100,000	9,166	90,834
		(更生施設けやき荘)		ポータブル蓄電池	396,000	38,577	357,423
		(更生施設けやき荘)		ソーラーパネル	198,000	19,288	178,712
		(更生施設塩崎荘)		ベースセット PLUS Genera	229,020	79,277	149,743
		(更生施設塩崎荘)		低濃度オゾン発生装置 エアネス	162,800	115,540	47,256
		(更生施設塩崎荘)		AED AED-3150	179,999	93,747	86,252
		(更生施設塩崎荘)		複写機 Canon ADVANCE DX C5840F	847,000	338,800	508,200
		(更生施設塩崎荘)		ポータブル蓄電池エナジープロ co.LB-6000	2,007,500	698,441	1,309,059
		(更生施設塩崎荘)		ポータブル蓄電池エナジープロNeoLB-24000	797,500	277,462	520,038
		(更生施設千駄ヶ谷荘)		ビデオプロジェクター SHARP XW-Z5000	370,650	370,649	1
		(更生施設千駄ヶ谷荘)		T V	163,485	163,484	1
		(更生施設千駄ヶ谷荘)		スチームコンベクション SSSCG-05MSCNU ガス式	567,525	567,524	1
		(更生施設千駄ヶ谷荘)		冷凍冷蔵庫 大和冷機製 513S2-EC	444,150	444,149	1
		(更生施設千駄ヶ谷荘)		給茶機 おぢゅPTE-100H2WAI-C	420,000	419,999	1
		(更生施設千駄ヶ谷荘)		ディスクトップパソコンFMV WH 7 7	173,300	173,299	1
		(更生施設千駄ヶ谷荘)		複合機 コニカミノルタ bizhub1842F	299,916	299,915	1
		(更生施設千駄ヶ谷荘)		自動血圧計 健太郎 HBP-9035	154,000	148,866	5,134
		(更生施設千駄ヶ谷荘)		自動体外式除細動器 日本光電 AED-3150	179,999	75,072	104,927
		(更生施設千駄ヶ谷荘)		冷凍冷蔵庫大和冷機製 401YS2-EX	348,260	208,403	139,857
		(更生施設千駄ヶ谷荘)		コードフリーク FRT1260KBP (ジブツツツ製冷蔵庫)	236,500	69,116	167,384
		(更生施設千駄ヶ谷荘)		冷凍庫大和冷機製 201YS5-EX	256,960	153,768	103,192
		(更生施設千駄ヶ谷荘)		ノートPC 富士通	113,652	11,365	102,287
		(更生施設千駄ヶ谷荘)		ノートPC 富士通	113,652	11,365	102,287
		(更生施設千駄ヶ谷荘)		ノートPC 富士通	113,652	11,365	102,287
		(更生施設千駄ヶ谷荘)		ノートPC 富士通	113,652	11,365	102,287
		(更生施設千駄ヶ谷荘)		ノートPC 富士通	113,652	11,365	102,287

財 産 目 録

令和 7年 3月31日 現在

(単位：円)

-94-

令和6年度
監査報告書

監査報告書

令和7年5月28日

社会福祉法人 特別区社会福祉事業団
理事長 鈴木 勝 殿

監事

中田 修 

監事

大島 康昭 

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその他の附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の施行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

令和 6 年 度
各施設等利用統計

令和6年度 各施設利用統計

1 更生施設の状況

(1) 利用状況

(単位:人)

施設名	区分	定員	前年度末 在所有者数	入所	退所	6年度末 在所有者数	入所率%	利用率%
塩崎荘		100	86	97	83	100	100.0	97.0
本木荘		50	42	58	53	44	88.0	116.0
淀橋荘		70	37	12	49	0	0.0	17.1
千駄ヶ谷荘		60	36	46	37	45	75.0	76.7
新塩崎荘		100	78	105	92	91	91.0	105.0
しのばず荘		100	39	45	38	46	46.0	45.0
小計		480	318	363	352	326	67.9	75.6
けやき荘		30	25	41	41	25	83.3	136.7
合計		510	343	404	393	351	68.8	79.2

※利用率＝入所者数÷定員×100

(2) 入所理由

(年度累計)(単位:人)

施設名	内訳 計	入所原因別					過去の入所歴		ありの者の入所回数		
		帰病 来院 先退 院後	住 所 な し	現 住 所 立 退	居 宅 で の 生 活 困 難	そ の 他	な し	あ り	一 回	二 回	三 回 以 上
塩崎荘	97	20	58	10	2	7	76	20	17	1	2
本木荘	58	10	29	17	1	1	47	11	10	1	0
淀橋荘	12	2	8	2	0	0	11	1	1	0	0
千駄ヶ谷荘	46	21	15	6	3	1	37	8	7	1	0
新塩崎荘	105	24	57	22	0	2	91	14	10	3	1
しのばず荘	45	11	11	21	2	0	31	14	9	4	1
計	363	88	178	78	8	11	293	68	54	10	4
比率%	100.0	24.2	49.0	21.5	2.2	3.0	80.7	18.7	14.9	2.8	1.1
けやき荘	41	21	15	2	1	2	29	12	12	0	0
比率%	100.0	51.2	36.6	4.9	2.4	4.9	70.7	29.3	29.3	0.0	0.0
総計	404	109	193	80	9	13	322	80	66	10	4
比率%	100.0	27.0	47.8	19.8	2.2	3.2	79.7	19.8	16.3	2.5	1.0

(3) 退所理由

(年度累計)(単位:人)

施設名	退所理由	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	帰 郷 ・ 同 居 親 族	勾 留 除 籍	死 亡	社 会 復 帰 促 進	そ の 他	合 計
塩崎荘		5	23	4	9	22	9	8	1	2	0	0	0	83
本木荘		1	21	6	6	11	4	0	0	2	1	0	1	53
淀橋荘		0	22	0	11	7	5	0	0	0	0	0	4	49
千駄ヶ谷荘		3	15	4	9	0	4	1	0	0	1	0	0	37
新塩崎荘		0	45	2	16	13	10	0	2	3	0	1	0	92
しのばず荘		0	12	4	10	1	5	6	0	0	0	0	0	38
けやき荘		1	13	5	13	5	3	0	0	0	0	0	1	41
合計		10	151	25	74	59	40	15	3	7	2	1	6	393
比率%		2.5	38.4	6.4	18.8	15.0	10.2	3.8	0.8	1.8	0.5	0.3	1.5	100.0

(4) 退所先

(年度累計)(単位:人)

種別 施設名	持ち家	公営住宅	アパート	宿泊所	社宅・寮	建設 宿舎	簡易 宿泊所	更生 施設	宿所 提供 施設	病 院	老人 ホーム	救護 施設・ 自省館	救護 施設・ その他	身障 施設	知的 障害者 施設	緊急 宿泊 施設	その他の 福祉 施設	その他	非 該当	不明	合計
塩 崎 荘	0	0	26	1	1	0	0	0	0	5	3	0	4	0	0	0	2	5	0	36	83
本 木 荘	1	1	18	0	2	0	3	1	0	6	2	0	0	0	1	0	5	3	1	9	53
淀 橋 荘	0	0	21	5	1	0	3	4	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	11	49
千 駄 ヶ 谷 荘	1	0	15	3	2	0	1	0	0	5	2	0	0	0	0	0	4	1	0	3	37
新 塩 崎 荘	2	1	44	1	0	0	0	0	0	2	10	0	3	0	0	0	3	2	0	24	92
し の ば ず 荘	0	1	11	2	0	0	0	0	0	4	2	0	2	0	0	0	4	0	0	12	38
け や き 荘	0	0	12	5	0	0	3	1	0	4	0	0	1	0	0	0	9	1	0	5	41
合 計	4	3	147	17	6	0	10	6	0	26	19	0	12	0	1	0	29	12	1	100	393
比 率 %	1.0	0.8	37.4	4.3	1.5	0.0	2.5	1.5	0.0	6.6	4.8	0.0	3.1	0.0	0.3	0.0	7.4	3.1	0.3	25.4	100.0

(5) 在所者属性

(6年度末現在)(単位:人)

種別 施設名	高齢者 (65歳以上)	身体 障がい者	知的 障がい者	精神 障がい者	アルコール症者 (診断ある者)
	(手帳取得者のみ記入)				
塩 崎 荘	30	3	1	11	7
本 木 荘	8	1	1	10	6
淀 橋 荘	0	0	0	0	0
千 駄 ヶ 谷 荘	9	2	0	11	9
新 塩 崎 荘	17	3	2	21	11
し の ば ず 荘	5	2	0	10	8
け や き 荘	3	0	2	12	2
合 計	72	11	6	75	43

(6) 在所者在所期間

(6年度末現在)(単位:人)

期間 施設名	1ヵ月 未 満	1ヵ月 ～ 3ヵ月	3ヵ月 ～ 6ヵ月	6ヵ月 ～ 1年	1年 ～ 2年	2年 ～ 3年	3年 ～ 5年	5年 ～ 7年	7年 ～ 10年	10年 以上	合計
塩 崎 荘	8	10	18	23	16	13	5	4	3	0	100
本 木 荘	3	7	8	14	10	1	1	0	0	0	44
淀 橋 荘	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千 駄 ヶ 谷 荘	6	10	10	7	10	2	0	0	0	0	45
新 塩 崎 荘	10	10	17	26	16	6	5	1	0	0	91
し の ば ず 荘	13	5	2	11	10	2	2	1	0	0	46
け や き 荘	3	3	6	10	4	0	0	0	0	0	26
合 計	43	45	61	91	66	24	13	6	3	0	352
比 率	12.2	12.8	17.3	25.9	18.8	6.8	3.7	1.7	0.9	0.0	100.0

(7) 在所者年齢構成

(6年度末現在)(単位:人)

期間 施設名	19歳 以下	20歳 ～ 29歳	30歳 ～ 39歳	40歳 ～ 49歳	50歳 ～ 59歳	60歳 ～ 64歳	65歳 ～ 69歳	70歳 以上	合計
塩 崎 荘	0	8	10	14	25	13	17	13	100
本 木 荘	0	4	2	6	18	6	1	7	44
淀 橋 荘	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千 駄 ヶ 谷 荘	0	0	4	12	13	7	5	4	45
新 塩 崎 荘	0	8	11	15	30	10	6	11	91
し の ば ず 荘	0	1	4	7	20	9	2	3	46
け や き 荘	1	3	2	6	7	4	2	1	26
合 計	1	24	33	60	113	49	33	39	352
比 率 %	0.3	6.8	9.4	17.0	32.1	13.9	9.4	11.1	100.0

(8) 在所者就労状況

① 就労形態

(6年度末現在) (単位:人)

形態 施設名	就 労 者 内 訳								寮 内 作 業	福 祉 作 業 所 等	未就労者内訳						合計
	常 勤	臨 時 雇	日 雇	パ ー ト	自 営	そ の 他	不 明	小 計			疾 病	高 齢	求 職 中	意 欲 な し	* そ の 他	小 計	
塩 崎 荘	0	0	0	5	0	0	0	5	5	0	34	27	17	1	11	90	100
本 木 荘	0	1	2	5	0	0	0	8	2	0	26	4	3	0	1	34	44
淀 橋 荘	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千 駄 ヶ 谷 荘	0	0	0	3	0	0	0	3	2	0	36	2	2	0	0	40	45
新 塩 崎 荘	0	0	2	9	0	0	0	11	7	0	36	11	26	0	0	73	91
し の ば ず 荘	0	0	0	3	0	0	0	3	8	0	23	3	8	1	0	35	46
け や き 荘	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	18	1	1	0	0	20	26
合 計	0	1	4	25	0	0	0	30	30	0	173	48	57	2	12	292	352
比 率 %	0.0	0.3	1.1	7.1	0.0	0.0	0.0	8.5	8.5	0.0	49.1	13.6	16.2	0.6	3.4	83.0	100.0

* は、通院・求職中等

② 就労職種(作業所及び内職・寮内作業は除く)

(6年度末現在) (単位:人)

職種 施設名	農 林 水 産 牧 畜 業	自 営 業 会 社 経 営	公 務 員 団 体 職 員 等	事 務 職 等	技 術 ・ 資 格 等	技 術 ・ 職 人	労 働 提 供 製 造 ・ 建 設	サ ー ビ ス 業	不 安 定 サ ー ビ ス 業	そ の 他	合 計
塩 崎 荘	0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	5
本 木 荘	0	0	0	0	0	0	1	7	0	0	8
淀 橋 荘	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千 駄 ヶ 谷 荘	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3
新 塩 崎 荘	0	0	0	0	0	1	10	0	0	0	11
し の ば ず 荘	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3
け や き 荘	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	1	15	14	0	0	30
比 率 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	50.0	46.7	0.0	0.0	100.0

2 保護施設通所事業の状況

(1) 利用状況

(6年度末現在)

区分 施設名	事業内容	定員	前年度末 利用者数	開始	終了	6年度末 利用者数	利用率%
塩崎荘	通所訓練	35	26	11	11	26	74.3
	訪問指導	5	0	2	0	2	40.0
本木荘	通所訓練	23	19	8	6	21	91.3
	訪問指導	2	0	2	0	2	100.0
淀橋荘	通所訓練	30	19	7	26	0	0.0
	訪問指導	5	0	0	0	0	0.0
千駄ヶ谷荘	通所訓練	27	23	8	9	22	81.5
	訪問指導	3	0	0	0	0	0.0
新塩崎荘	通所訓練	35	17	8	4	21	60.0
	訪問指導	0	0	0	0	0	0.0
しのばず荘	通所訓練	35	19	13	5	27	77.1
	訪問指導	5	2	0	2	0	0.0
けやき荘	通所訓練	14	13	8	7	14	100.0
	訪問指導	1	1	0	0	1	100.0
合計	通所訓練	199	136	63	68	131	65.8
	訪問指導	21	3	4	2	5	23.8

(2) 訓練・指導内訳(在籍者・重複回答可)(6年度末現在)

① 通所訓練

施設名	生活指導等	職業訓練等	合計
塩崎荘	28	13	41
本木荘	21	13	34
淀橋荘	0	0	0
千駄ヶ谷荘	22	11	33
新塩崎荘	21	11	32
しのばず荘	27	9	36
けやき荘	13	4	17
合計	132	61	193

② 訪問指導

施設名	日常生活 援助	対人関係 援助	家族交流 促進	関係機関 調整	行事参加	緊急対応	就労支援	その他	合計
塩崎荘	2	2	0	2	0	2	0	2	10
本木荘	2	0	0	2	0	0	0	0	4
淀橋荘	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千駄ヶ谷荘	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新塩崎荘	0	0	0	0	0	0	0	0	0
しのばず荘	0	0	0	0	0	0	0	0	0
けやき荘	1	0	0	1	0	1	0	0	3
合計	5	2	0	5	0	3	0	2	17

(3) 利用者属性(在籍者)

(6年度末現在)

施設名		更生施設 通所者	その他	合計
塩崎荘	通所	17	9	26
	訪問	2	0	2
本木荘	通所	20	1	21
	訪問	2	0	2
淀橋荘	通所	0	0	0
	訪問	0	0	0
千駄ヶ谷荘	通所	20	2	22
	訪問	0	0	0
新塩崎荘	通所	19	2	21
	訪問	0	0	0
しのばず荘	通所	24	3	27
	訪問	0	0	0
けやき荘	通所	14	0	14
	訪問	1	0	1
合計	通所	114	17	131
	訪問	5	0	5

(4) 年齢別利用者状況(在籍者)

(6年度末現在)

施設名		19歳 以下	20 ～ 29歳	30 ～ 39歳	40 ～ 49歳	50 ～ 59歳	60 ～ 64歳	65 ～ 69歳	70歳以上	合計
塩崎荘	通所	0	2	3	5	8	3	4	1	26
	訪問	0	0	0	0	0	1	1	0	2
本木荘	通所	0	2	2	4	6	3	3	1	21
	訪問	0	0	0	0	0	0	1	1	2
淀橋荘	通所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千駄ヶ谷荘	通所	0	0	1	1	6	8	2	4	22
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新塩崎荘	通所	0	0	0	0	8	4	4	5	21
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0
しのばず荘	通所	0	0	4	1	8	3	4	7	27
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0
けやき荘	通所	0	0	3	3	3	2	1	2	14
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	1	1
合計	通所	0	4	13	14	39	23	18	20	131
	訪問	0	0	0	0	0	1	2	2	5

(5) 居住形態(在籍者)

(6年度末現在)

施設名		持ち家	公営住宅	アパート	公立宿泊所	民間宿泊所	簡易宿泊所	社会復帰 促進事業	社会福祉 施設	その他	合計
塩崎荘	通所	1	1	24	0	0	0	0	0	0	26
	訪問	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
本木荘	通所	0	0	21	0	0	0	0	0	0	21
	訪問	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
淀橋荘	通所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千駄ヶ谷荘	通所	0	0	22	0	0	0	0	0	0	22
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新塩崎荘	通所	0	0	21	0	0	0	0	0	0	21
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
しのばず荘	通所	1	0	24	0	0	1	0	1	0	27
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
けやき荘	通所	0	0	14	0	0	0	0	0	0	14
	訪問	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
合計	通所	2	1	126	0	0	1	0	1	0	131
	訪問	0	1	4	0	0	0	0	0	0	5

(6) 措置区別利用状況(在籍者)

(6年度末現在)

施設名		千代田区	中央区	港区	新宿区	文京区	台東区	墨田区	江東区	品川区	目黒区	大田区	世田谷区	渋谷区
塩崎荘	通所	0	1	0	4	0	2	1	11	0	0	0	0	0
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本木荘	通所	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
淀橋荘	通所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千駄ヶ谷荘	通所	0	0	0	13	0	1	0	0	0	0	0	1	1
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新塩崎荘	通所	0	0	0	8	0	1	2	2	0	0	0	0	0
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
しのばず荘	通所	0	0	0	4	0	4	2	0	0	0	0	0	0
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
けやき荘	通所	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	通所	0	1	1	32	0	8	6	13	0	0	1	1	2
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設名		中野区	杉並区	豊島区	北区	荒川区	板橋区	練馬区	足立区	葛飾区	江戸川区	その他	非保護	合計
塩崎荘	通所	1	2	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	26
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2
本木荘	通所	0	0	0	1	2	0	0	16	1	0	0	0	21
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
淀橋荘	通所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千駄ヶ谷荘	通所	1	1	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	22
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新塩崎荘	通所	0	1	4	0	0	2	1	0	0	0	0	0	21
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
しのばず荘	通所	0	0	8	2	1	0	2	4	0	0	0	0	27
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
けやき荘	通所	2	1	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	14
	訪問	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	通所	4	5	19	3	5	4	4	20	1	0	1	0	131
	訪問	0	0	0	0	1	0	0	2	1	1	0	0	5

(7) 終了理由(年度累計)

施設名		期間満了	その他	合計
塩崎荘	通所	3	8	11
	訪問	0	0	0
本木荘	通所	1	5	6
	訪問	0	0	0
淀橋荘	通所	21	5	26
	訪問	0	0	0
千駄ヶ谷荘	通所	1	8	9
	訪問	0	0	0
新塩崎荘	通所	2	2	4
	訪問	0	0	0
しのばず荘	通所	0	5	5
	訪問	0	2	2
けやき荘	通所	4	3	7
	訪問	0	0	0
合計	通所	32	36	68
	訪問	0	2	2

(8) 終了者利用期間(年度累計)

施設名		1か月未満	1か月～3か月	3か月～6か月	6か月～1年	1年以上	合計
塩崎荘	通所	0	2	1	0	8	11
	訪問	0	0	0	0	0	0
本木荘	通所	0	0	1	3	2	6
	訪問	0	0	0	0	0	0
淀橋荘	通所	0	2	1	4	19	26
	訪問	0	0	0	0	0	0
千駄ヶ谷荘	通所	0	1	0	1	7	9
	訪問	0	0	0	0	0	0
新塩崎荘	通所	0	0	0	2	2	4
	訪問	0	0	0	0	0	0
しのばず荘	通所	1	0	1	2	1	5
	訪問	0	0	1	0	1	2
けやき荘	通所	0	0	1	1	5	7
	訪問	0	0	0	0	0	0
合計	通所	1	5	5	13	44	68
	訪問	0	0	1	0	1	2

3 宿所提供施設の状況

(1) 利用状況

施設名	区分		定員		前年度末 在所有者数		入所		退所		6年度末 在所有者数		2室 利用 世帯	入所率 (世帯) %	※居室 利用率 %
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員			
小豆沢荘	45	85	22	38	106	225	102	208	26	55	0	57.8	235.6		
西新井栄荘	32	66	21	38	73	122	77	131	17	29	0	53.1	228.1		
淀橋荘	27	42	20	20	53	55	73	75	0	0	0	0.0	196.3		
葛飾荘	40	50	2	2	46	55	30	34	18	23	0	45.0	115.0		
新幸荘	75	134	27	37	114	161	106	150	35	48	0	46.7	152.0		
合 計	219	377	92	135	392	618	388	598	96	155	0	43.8	179.0		

※居室利用率＝入所世帯÷定員世帯×100

(2) 入所原因

(年度累計)(単位:世帯)

施設名	入所原因		立退き				夫の暴力からの逃避	離婚・遺棄	親族不和	自立した社会生活困難	居室狭隘	高家賃	低収入	退院先なし	旅館引き払い	路上生活	外国からの引き揚げ	社会復帰促進	その他	合計
	老朽建替等	家賃滞納	住込先退立	倒産	他の施設移管か	罹災														
小豆沢荘	3	19	1	0	3	1	26	9	13	7	0	1	0	0	0	2	0	0	21	106
西新井栄荘	0	6	1	0	1	0	10	13	17	21	0	0	0	4	0	0	0	0	0	73
淀橋荘	1	9	3	0	1	2	1	4	5	4	0	2	0	4	0	16	0	0	1	53
葛飾荘	1	8	1	0	0	0	4	4	6	17	0	0	1	1	0	1	0	0	2	46
新幸荘	5	22	3	0	2	2	17	4	21	27	0	0	3	1	0	2	0	0	5	114
合計	10	64	9	0	7	5	58	34	62	76	0	3	4	10	0	21	0	0	29	392
比率%	2.6	16.3	2.3	0.0	1.8	1.3	14.8	8.7	15.8	19.4	0.0	0.8	1.0	2.6	0.0	5.4	0.0	0.0	7.4	100.0

(3) 退所理由

(年度累計)(単位:世帯)

退所理由 施設名		退所理由												合
		自活退所	転居	居宅移管	入院除籍	福祉施設移管	任意退所	無断退所	命令退所	帰郷	勾留除籍	死亡	その他	計
小豆沢荘		0	0	67	2	9	2	4	4	13	1	0	0	102
西新井栄荘		0	0	69	2	3	0	0	0	3	0	0	0	77
淀橋荘		3	1	43	3	11	3	3	1	5	0	0	0	73
葛飾荘		0	0	24	1	2	1	0	0	1	0	0	1	30
新幸荘		0	0	89	0	10	2	3	1	1	0	0	0	106
合 計		3	1	292	8	35	8	10	6	23	1	0	1	388
比 率 %		0.8	0.3	75.3	2.1	9.0	2.1	2.6	1.5	5.9	0.3	0.0	0.3	100.0

(4) 退所先

(年度累計) (単位:世帯)

施設名	入所原因	公社・都営特 割宅	公 営 住 宅	ア パ ー ト ・ 借 家 寮	社 宅 ・ 寮	親 族 ・ 知 人 宅	建 設 宿 舎	簡 易 宿 泊 所	更 生 施 設	宿 所 提 供 施 設	宿 泊 所	病 院	老 人 福 祉 施 設	救 護 施 設	身 障 施 設	知 的 障 害 者 施 設	母 子 ・ 婦 人 施 設	そ の 他 福 祉 施 設	緊 急 宿 泊 施 設	留 置 場 等	非 該 当 (死 亡)	行 き 先 不 明	そ の 他	合 計
小豆沢荘		1	2	64	1	13	0	0	1	0	2	2	0	0	0	0	3	4	0	1	0	2	6	102
西新井栄荘		0	2	67	0	3	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	77
淀橋荘		0	1	43	2	6	0	1	0	1	4	4	0	0	0	0	2	4	0	0	0	5	0	73
葛飾荘		1	1	22	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	30
新幸荘		6		82	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	5	0	106
合 計		8	6	278	3	24	0	2	1	2	8	9	1	0	0	0	12	13	0	1	0	13	7	388
比 率	%	2.1	1.5	71.6	0.8	6.2	0.0	0.5	0.3	0.5	2.1	2.3	0.3	0.0	0.0	0.0	3.1	3.4	0.0	0.3	0.0	3.4	1.8	100.0

(5) 退所世帯在所期間

(年度累計) (単位:世帯)

施設名	期間	1ヵ月 未満	1ヵ月 ～ 3ヵ月 未満	3ヵ月 ～ 6ヵ月 未満	6ヵ月 ～ 1年 未満	1年 ～ 2年 未満	2年 ～ 3年 未満	3年 ～ 5年 未満	5年 ～ 7年 未満	7年 ～ 10年 未満	10年 以上	合 計
小豆沢荘		20	48	32	2	0	0	0	0	0	0	102
西新井栄荘		3	32	34	8	0	0	0	0	0	0	77
淀橋荘		7	33	30	3	0	0	0	0	0	0	73
葛飾荘		2	12	12	4	0	0	0	0	0	0	30
新幸荘		18	57	29	2	0	0	0	0	0	0	106
合 計		50	182	137	19	0	0	0	0	0	0	388
比 率	%	12.9	46.9	35.3	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

(6) 在所世帯世帯類別

(6年度末現在) (単位:世帯)

施設名	類別	子 あり	夫 婦	夫 婦	父 子	母 子	親 子	女 性 単 身	男 性 単 身	三 世 代	そ の 他	合 計
小豆沢荘		4	2	0	6	2	12	0	0	0	0	26
西新井栄荘		0	0	0	7	0	10	0	0	0	0	17
淀橋荘		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
葛飾荘		0	2	0	1	1	14	0	0	0	0	18
新幸荘		1	3	0	3	4	23	0	0	1	1	35
合 計		5	7	0	17	7	59	0	0	1	1	96
比 率	%	5.2	7.3	0.0	17.7	7.3	61.5	0.0	0.0	1.0	1.0	100.0

(7) 在所世帯世帯属性

(6年度末現在) (単位:世帯)

施設名	区分	中 国 帰 国	外 国 人	高 齢	ひ と り 親	身 体 障 害	知 的 障 害	精 神 障 害	ア ル コ ー ル 症	結 核 回 復	難 病 等	合 計
小豆沢荘		0	2	4	6	0	0	3	0	0	0	15
西新井栄荘		0	3	1	7	1	1	3	0	0	0	16
淀橋荘		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
葛飾荘		0	1	1	1	2	1	3	0	0	1	10
新幸荘		0	0	6	5	0	0	12	0	0	0	23
合 計		0	6	12	19	3	2	21	0	0	1	64
比 率	%	0.0	9.4	18.8	29.7	4.7	3.1	32.8	0.0	0.0	1.6	100.0

(8) 在所世帯在所期間

(6年度末現在)(単位:世帯)

施設名	期間	1ヵ月未満	1ヵ月～3ヵ月未満	3ヵ月～6ヵ月未満	6ヵ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～7年未満	7年～10年未満	10年以上	合 計
小 豆 沢 荘		6	14	5	1	0	0	0	0	0	0	26
西 新 井 栄 荘		6	7	4	0	0	0	0	0	0	0	17
淀 橋 荘		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
葛 飾 荘		8	8	2	0	0	0	0	0	0	0	18
新 幸 荘		15	10	9	0	0	0	1	0	0	0	35
合 計		35	39	20	1	0	0	1	0	0	0	96
比 率 %		36.5	40.6	20.8	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	100.0

(9) 在所世帯世帯構成

(6年度末現在)(単位:世帯)

施設名	世帯構成	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	7人世帯	8人世帯	合 計
小 豆 沢 荘		12	7	1	4	2	0	0	0	26
西 新 井 栄 荘		10	3	3	1	0	0	0	0	17
淀 橋 荘		0	0	0	0	0	0	0	0	0
葛 飾 荘		14	3	1	0	0	0	0	0	18
新 幸 荘		23	11	1	0	0	0	0	0	35
合 計		59	24	6	5	2	0	0	0	96
比 率 %		61.5	25.0	6.3	5.2	2.1	0.0	0.0	0.0	100.0

(10) 在所世帯年齢構成

(6年度末現在)(単位:人)

施設名	年齢	0歳～5歳	6歳～11歳	12歳～14歳	15歳～17歳	18歳～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳以上	不明	合 計
小 豆 沢 荘		8	5	2	5	1	9	3	7	4	5	0	6	0	55
西 新 井 栄 荘		5	3	3	1	0	4	3	6	1	2	0	1	0	29
淀 橋 荘		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
葛 飾 荘		2	0	0	0	0	6	1	3	10	0	0	1	0	23
新 幸 荘		2	0	2	1	0	12	3	8	8	3	2	7	0	48
合 計		17	8	7	7	1	31	10	24	23	10	2	15	0	155
比 率 %		11.0	5.2	4.5	4.5	0.6	20.0	6.5	15.5	14.8	6.5	1.3	9.7	0.0	100.0

(11) 在所世帯入所前の居住地

(6年度末現在)(単位:世帯)

施設名	区分	千代田	中 央	港	新宿	文 京	台 東	墨 田	江 東	品 川	目 黒	大 田	世 田 谷	渋谷	中 野	杉 並	豊 島	北	荒 川	板 橋	練 馬	足 立	葛 飾	江 戸 川	23区外	合 計
小 豆 沢 荘		0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	1	2	0	5	8	0	0	1	0	25
西 新 井 栄 荘		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	14	0	1	0	17
淀 橋 荘		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
葛 飾 荘		0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4	6	3	0	18
新 幸 荘		0	1	2	7	2	1	5	4	0	0	0	0	2	1	1	0	1	0	0	4	0	0	1	3	35
合 計		0	1	2	10	4	4	5	4	0	0	0	2	2	2	2	1	3	0	7	13	18	6	6	3	95
比 率 %		0.0	1.1	2.1	10.5	4.2	4.2	5.3	4.2	0.0	0.0	0.0	2.1	2.1	2.1	2.1	1.1	3.2	0.0	7.4	13.7	18.9	6.3	6.3	3.2	100.0

(12) 保護受給状況

(6年度末現在)

施設名	区分	受給中		非保護		合 計	
		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
小 豆 沢 荘		26	55	0	0	26	55
西 新 井 栄 荘		17	29	0	0	17	29
淀 橋 荘		0	0	0	0	0	0
葛 飾 荘		18	23	0	0	18	23
新 幸 荘		35	48	0	0	35	48
合 計		96	155	0	0	96	155
比 率 %		100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0

(13) 年金手当の受給状況

(6年度末現在)(単位:世帯)

施設名	区分	年金等			手当等				
		老 齢	障 害	遺 族	老人福祉	児童扶養	障害手当	難病手当	その他
小 豆 沢 荘		4	0	0	3	0	0	0	0
西 新 井 栄 荘		2	2	0	0	1	0	0	0
淀 橋 荘		0	0	0	0	0	0	0	0
葛 飾 荘		1	2	0	0	0	1	0	0
新 幸 荘		5	3	0	0	2	3	0	0
合計		12	7	0	3	3	4	0	0

(14) 在所人員就労状況(15歳以上の者)

①就労形態

(6年度末現在)(単位:人)

施設名		就 労 者 内 訳									未 就 労 者 内 訳							合 計
		常 勤	臨 時	日 雇	パ ー ト	自 営	内 職	そ の 他	不 明	小 計	通 学	求 職 中	家 事	疾 病	年 金 生 活	そ の 他	小 計	
小 豆 沢 荘	男	2	0	0	1	0	0	0	0	3	1	1	0	1	1	0	4	7
	女	2	0	0	2	0	0	1	0	5	3	2	3	11	3	6	28	33
	計	4	0	0	3	0	0	1	0	8	4	3	3	12	4	6	32	40
西 新 井 栄 荘	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1
	女	0	0	0	4	0	0	0	0	4	0	2	3	7	1	0	13	17
	計	0	0	0	4	0	0	0	0	4	1	2	3	7	1	0	14	18
淀 橋 荘	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
葛 飾 荘	男	2	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3
	女	1	1	1	0	0	0	0	0	3	0	1	1	8	0	5	15	18
	計	3	1	2	0	0	0	0	0	6	0	1	1	8	0	5	15	21
新 幸 荘	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	4	0	0	8	8
	女	0	0	1	1	0	0	0	0	2	0	5	1	23	3	2	34	36
	計	0	0	1	1	0	0	0	0	2	1	8	1	27	3	2	42	44
合 計	男	4	0	1	1	0	0	0	0	6	3	4	0	5	1	0	13	19
	女	3	1	2	7	0	0	1	0	14	3	10	8	49	7	13	90	104
	計	7	1	3	8	0	0	1	0	20	6	14	8	54	8	13	103	123

②就労職種

(6年度末現在)(単位:人)

施設名		農 林 水 産 牧 畜 業	自 営 業 会 社 経 営	公 務 員 団 体 職 員 等	事 務 職 等	技 術 ・ 資 格 等	技 能 ・ 職 人	製 造 ・ 建 築 荷 役					サ ー ビ ス 業	不 安 定 サ ー ビ ス 業	そ の 他	合 計
								計	そ の 他	工 員	清 掃	土 木 建 築 作 業				
小 豆 沢 荘	男	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	3
	女	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	3	0	0	5
	計	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	5	0	0	8
西 新 井 栄 荘	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	4
	計	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	4
淀 橋 荘	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
葛 飾 荘	男	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1	1	0	0	3
	女	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2	0	0	3
	計	0	0	0	0	0	0	3	0	0	2	1	3	0	0	6
新 幸 荘	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
	計	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
合 計	男	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	1	3	0	0	6
	女	0	0	0	2	2	0	1	0	0	1	0	9	0	0	14
	計	0	0	0	2	2	1	3	0	0	2	1	12	0	0	20

4 宿泊所の状況

(1) 利用状況

施設名	区分	定員		前年度末 在所有者数		入所		退所		6年度末 在所有者数		2室利 用世帯	入所率 (世帯) %	※1 利用率 %
		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員			
綾瀬荘		34	75	11	21	67	121	56	102	22	40	0	64.7	197.1
千歳荘		34	48	7	10	19	21	19	23	7	8	0	20.6	55.9
合 計		68	123	18	31	86	142	75	125	29	48	0	42.6	126.5

※1利用率＝入所世帯÷世帯定員×100

(2) 入所原因

(年度累計) (単位:世帯)

施設名	区分	立 退 き						夫の暴力から逃避	離婚・遺棄	親族不和	自立した社会生活困難	居室狭隘	高家賃	低収入	退院先なし	旅館引き払い	路上生活	外国からの引き揚げ	社会復帰促進	その他	合計
		老朽建替等	家賃滞納	住込先退立	倒産	他施設からの移管	罹災														
綾瀬荘		0	7	1	0	0	3	33	0	12	8	0	0	0	0	0	0	0	0	3	67
千歳荘		0	0	1	0	0	1	9	1	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	19
合 計		0	7	2	0	0	4	42	1	17	9	0	0	0	0	0	0	0	0	4	86
比 率	%	0.0	8.1	2.3	0.0	0.0	4.7	48.8	1.2	19.8	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	100.0

(3) 退所理由

(年度累計) (単位:世帯)

施設名	区分	転 出												合計
		自活退所	転居	居宅移管	入院除籍	福祉施設移管	任意退所	無断退所	命令退所	帰郷	勾留除籍	死亡	その他	
綾瀬荘		0	32	4	0	6	0	0	0	14	0	0	0	56
千歳荘		1	13	0	1	3	0	0	0	1	0	0	0	19
合 計		1	45	4	1	9	0	0	0	15	0	0	0	75
比 率	%	1.3	60.0	5.3	1.3	12.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	100.0

(4) 退所先

(年度累計) (単位:世帯)

施設名	区分	公社・都営特割	公営住宅	アパート・貸家	社宅・寮	親族・知人宅	建設宿舍	簡易宿泊所	更生施設	宿所提供施設	宿泊所	病院	老人福祉施設	救護施設	身障施設	知的障害者施設	母子・婦人施設	その他福祉施設	緊急宿泊施設	留置場等	非該当(死亡)	行き先不明	その他	合計
綾瀬荘		1	9	25	1	14	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	56
千歳荘		1	2	10	1	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	19
合 計		2	11	35	2	15	0	0	0	0	1	1	3	0	0	0	1	4	0	0	0	0	0	75
比 率	%	2.7	14.7	46.7	2.7	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	1.3	4.0	0.0	0.0	0.0	1.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

(5) 退所世帯在所期間

(年度累計) (単位:世帯)

施設名	区分	1ヵ月未満	1ヵ月～3ヵ月未満	3ヵ月～6ヵ月未満	6ヵ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～7年未満	7年～10年未満	10年以上	合計
綾瀬荘		4	26	21	5	0	0	0	0	0	0	56
千歳荘		3	9	5	2	0	0	0	0	0	0	19
合 計		7	35	26	7	0	0	0	0	0	0	75
比 率	%	9.3	46.7	34.7	9.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

(6) 在所世帯世帯類別

(6年度末現在)(単位:世帯)

区分 施設名	夫婦 子あり	夫婦のみ	父 子	母 子	親 子	女性単身	男性単身	三世代	その他	合計
綾 瀬 荘	1	0	0	4	5	10	0	0	2	22
千 歳 荘	0	0	0	1	0	6	0	0	0	7
合 計	1	0	0	5	5	16	0	0	2	29
比 率 %	3.4	0.0	0.0	17.2	17.2	55.2	0.0	0.0	6.9	100.0

(7) 在所世帯属性

(6年度末現在)(単位:世帯)

区分 施設名	中国帰国	外国人	高齢	ひとり親	身体障害	知的障害	精神障害	アルコール症	結核回復	難病等	合計
綾 瀬 荘	0	1	6	6	2	0	1	0	0	0	16
千 歳 荘	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	3
合 計	0	1	8	7	2	0	1	0	0	0	19
比 率 %	0.0	5.3	42.1	36.8	10.5	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	100.0

(8) 在所世帯在所期間

(6年度末現在)(単位:世帯)

区分 施設名	1ヵ月未満	1ヵ月 ～ 3ヵ月未満	3ヵ月 ～ 6ヵ月未満	6ヵ月 ～ 1年未満	1年 ～ 2年未満	2年 ～ 3年未満	3年 ～ 5年未満	5年 ～ 7年未満	7年 ～ 10年未満	10年以上	合計
綾 瀬 荘	12	5	5	0	0	0	0	0	0	0	22
千 歳 荘	0	5	1	0	0	0	0	1	0	0	7
合 計	12	10	6	0	0	0	0	1	0	0	29
比 率 %	41.4	34.5	20.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	100.0

(9) 在所世帯構成

(6年度末現在)(単位:世帯)

区分 施設名	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	7人世帯	8人世帯	合計
綾 瀬 荘	9	7	4	2	0	0	0	0	22
千 歳 荘	6	1	0	0	0	0	0	0	7
合 計	15	8	4	2	0	0	0	0	29
比 率 %	51.7	27.6	13.8	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

(10) 在所世帯年齢構成

(6年度末現在)(単位:人)

区分 施設名	0歳 ～ 5歳	6歳 ～ 11歳	12歳 ～ 14歳	15歳 ～ 17歳	18歳 ～ 19歳	20歳 ～ 29歳	30歳 ～ 39歳	40歳 ～ 49歳	50歳 ～ 59歳	60歳 ～ 64歳	65歳 ～ 69歳	70歳 以上	不明	合計
綾瀬荘	2	6	1	2	2	3	7	3	6	0	0	8	0	40
千歳荘	0	0	0	1	0	0	0	1	3	1	0	2	0	8
合 計	2	6	1	3	2	3	7	4	9	1	0	10	0	48
比 率 %	4.2	12.5	2.1	6.3	4.2	6.3	14.6	8.3	18.8	2.1	0.0	20.8	0.0	100.0

(11) 在所世帯入所前の居住地

(6年度末現在)(単位:世帯)

区分 施設名	千代 田	中 央	港	新 宿	文 京	台 東	墨 田	江 東	品 川	目 黒	大 田	世 田 谷	
綾瀬荘	0	0	2	1	1	0	0	3	3	0	1	1	
千歳荘	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	2	
合 計	0	0	2	4	1	0	1	3	3	0	1	3	
比 率 %	0.0	0.0	6.9	13.8	3.4	0.0	3.4	10.3	10.3	0.0	3.4	10.3	

区分 施設名	洪 谷	中 野	杉 並	豊 島	北	荒 川	板 橋	練 馬	足 立	葛 飾	江 戸 川	23 区 外	合 計
綾瀬荘	0	0	0	0	3	0	0	1	6	0	0	0	22
千歳荘	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	7
合 計	0	0	0	0	3	0	0	1	7	0	0	0	29
比 率 %	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3	0.0	0.0	3.4	24.1	0.0	0.0	0.0	100.0

(12) 保護受給状況

(6年度末現在)(単位:世帯・人)

区分 施設名	受給中		非保護		合 計	
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
綾瀬荘	1	1	21	39	22	40
千歳荘	2	3	5	5	7	8
合 計	3	4	26	44	29	48
比 率 %	10.3	8.3	89.7	91.7	100.0	100.0

(13) 年金手当の受給状況

(6年度末現在)(単位:世帯)

種別 施設名	年金等			手当等				
	老齢	障害	遺族	老人 福祉	児童 扶養	障害 福祉	難病 手当	その他
綾瀬荘	6	4	0	0	2	1	0	0
千歳荘	2	0	1	0	1	0	0	0
合 計	8	4	1	0	3	1	0	0

(14) 在所世帯就労状況(15歳以上)

就労形態

(6年度末現在)(単位:人)

施設名		種別	就 労 者 内 訳								未 就 労 者 内 訳							合 計
			常勤	臨時	日雇	パート	自営	内職	その他	不明	小計	通学	求職中	家事	疾病	年金生活	その他	
綾 瀬 荘	男	1	0	0	2	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	4
	女	4	0	0	3	0	0	1	0	8	3	4	3	3	5	1	19	27
	計	5	0	0	5	0	0	1	0	11	3	4	3	3	6	1	20	31
千 歳 荘	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
合 計	男	1	0	0	2	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	4
	女	5	0	0	3	0	0	1	0	9	3	4	3	3	5	1	19	28
	計	6	0	0	5	0	0	1	0	12	3	4	3	3	6	1	20	32

就労職種

(6年度末現在)(単位:人)

施設名		職種	農林水産牧畜業	自営業会社経営	公務員団体職員等	事務職等	技術・資格等	技能・職人	製造・建築荷役					サービス業	不安定サービス業	その他	合計
									計	その他	工員	清掃	土木建築作業				
綾 瀬 荘	男		0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2	0	0	3
	女		0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	8
	計		0	0	0	5	0	0	1	0	0	1	0	5	0	0	11
千 歳 荘	男		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女		0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	計		0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合 計	男		0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2	0	0	3
	女		0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	9
	計		0	0	0	6	0	0	1	0	0	1	0	5	0	0	12

5 緊急一時保護事業 受入実績

① 入所理由

(年度累計)(単位:世帯)

施設種別	施設名	内 訳									合計
		立ち退き	罹災	夫の暴力	離婚・遺棄	親族不和	自立した生活困難	路上生活	退院先なし	その他	
更生施設	けやき荘	0	0	1	0	0	－	1	3	6	11
宿所提供施設	小豆沢荘	26	1	26	9	13	7	2	0	22	106
	西新井栄荘	8	0	10	13	17	21	0	4	0	73
	淀橋荘	14	2	1	4	5	4	16	4	3	53
	葛飾荘	10	0	4	4	6	17	1	1	3	46
	新幸荘	32	2	17	4	21	27	2	1	8	114
宿泊所	綾瀬荘	8	3	33	0	12	8	0	0	3	67
	千歳荘	1	1	9	1	5	1	0	0	1	19
合計		99	9	101	35	79	85	22	13	46	489
		20.2%	1.8%	20.7%	7.2%	16.2%	17.4%	4.5%	2.7%	9.4%	100.0%

② 世帯構成

(年度累計)(単位:世帯)

施設種別	施設名	内 訳								合計
		夫婦子あり	夫婦のみ	父子	母子	親子	女性単身	男性単身	その他	
更生施設	けやき荘	0	0	0	0	－	11	－	0	11
宿所提供施設	小豆沢荘	8	5	2	33	9	46	0	3	106
	西新井栄荘	0	0	1	25	1	45	0	1	73
	淀橋荘	0	2	0	0	0	51	0	0	53
	葛飾荘	0	2	0	3	2	39	0	0	46
	新幸荘	2	3	0	14	8	87	0	0	114
宿泊所	綾瀬荘	1	0	0	25	7	30	0	4	67
	千歳荘	0	0	0	2	0	17	0	0	19
合計		11	12	3	102	27	326	0	8	489
		2.2%	2.5%	0.6%	20.9%	5.5%	66.7%	0	1.6%	100.0%

6-① 母子生活支援施設 のぞみ荘

①令和6年度入退所数

区分	定員		前年度末 在在所者数		6年度入退所者数				6年度末 在在所者数	
					入所		退所			
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
一般	20		15	36	5	14	9	21	11	29
緊急	2		0	0	18	23	16	21	2	2
罹災	2		0	0	8	14	8	14	0	0
合計	24		15	36	31	51	33	56	13	31

②入所原因

(単位:世帯)

入所原因	立 ち 退 き				夫の暴力から の逃避	離婚・遺棄	親族不和	低収入	高家賃	居室狭隘	福祉施設等からの移管							退院後 帰来先なし	居所なし	その他	合計
	老朽建替等	家賃滞納	罹災	立ち退き その他							宿 泊 所	宿 所 提 供 施 設	更生施設	女性自立支援施設	母子生活支援施設	女性相談施設	福祉施設				
一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	5
緊急	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	4	0	0	0	0	1	0	8	0	18
罹災	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
合計	1	1	8	1	1	0	0	0	0	1	1	4	0	3	1	0	1	0	8	0	31

③退所理由

(単位:世帯)

(単位: 世帯)													
退所理由	転 出										合計		
	自活退所	転居	居宅移管	入院除籍	福祉施設移管	希望退所	無断退所	帰宅・帰郷	結婚・復縁等	母子分離		死亡	その他
一般	0	3	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	9
緊急	0	2	2	1	11	0	0	0	0	0	0	0	16
罹災	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
合計	0	13	7	1	11	0	0	0	0	1	0	0	33

④退所先

(単位:世帯)

区分	公社・都営特割	公営住宅	アパート・借家	社宅・寮	友人・知人宅	自宅・元夫宅	実家等	更生施設	宿所提供施設	宿 泊 所	病院	支援施設	母子生活支援施設	女性自立支援施設	女性相談施設	その他福祉施設	緊急宿泊施設	留置場等	非該当(死亡)	行き先不明	その他	合計
一般	1	3	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
緊急	0	0	2	0	0	0	0	1	4	2	1	1	0	1	2	2	2	0	0	0	0	16
罹災	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	8
合計	1	5	6	0	0	0	0	1	5	2	1	1	0	1	2	8	0	0	0	0	0	33

⑤退所者在籍年数

(単位:世帯)

	1 ヵ月 未 満	3 ヵ月 未 満	6 ヵ月 未 満	1 年 未 満	2 年 未 満	3 年 未 満	5 年 未 満	7 年 未 満	1 0 年 未 満	1 0 年 以 上	合 計
一般	0	0	0	0	7	2	0	0	0	0	9
緊急	12	4	0	0	0	0	0	0	0	0	16
罹災	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
合計	20	4	0	0	7	2	0	0	0	0	33

⑥入所世帯年齢構成

(ア)母親

(単位:人)

	20歳 未 満	20歳 ～ 25歳	26歳 ～ 30歳	31歳 ～ 35歳	36歳 ～ 40歳	41歳 ～ 45歳	46歳 ～ 50歳	51歳 ～ 59歳	60歳 以 上	合 計
人数	0	1	2	3	4	1	0	0	0	11

(イ)子ども

(単位:人)

区分	0 歳 児	幼 児	低小 学学 年生	高小 学学 年生	中 学 生	高 校 生	高 校 生 以 上	中 卒 以 上 そ の 他	合 計
男	1	6	1	1	1	0	0	0	10
女	1	5	0	2	0	0	0	0	8
合計	2	11	1	3	1	0	0	0	18

⑦入所世帯世帯構成

(単位:世帯)

	1 人 世 帯	2 人 世 帯	3 人 世 帯	4 人 世 帯	5 人 世 帯	6 人 世 帯	7 人 世 帯	8 人 世 帯	合 計
世帯数	0	6	3	2	0	0	0	0	11

6-② 母子生活支援施設 メゾン・ド・あじさい

①令和6年度入退所数

区分	定員		前年度末 在所要者数		6年度入退所者数				6年度末 在所要者数	
					入所		退所			
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
一般	10		4	9	2	4	3	7	3	6
緊急	1		0	0	6	14	6	14	0	0
罹災	—									
合計	11		4	9	8	18	9	21	3	6

②入所原因

(単位:世帯)

入所原因	立　　ち　　退　　き				夫の暴力からの 逃避	離婚・遺棄	親族不和	低収入	高家賃	居室狭隘	福祉施設等からの移管						帰来先なし	退院後	居所なし	その他	合計
	老朽建替等	家賃滞納	罹災	立ち退き その他							宿泊所	宿所提供施設	更生施設	婦人保護施設	母子生活支援施設	女性相談施設					
一般	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
緊急	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6
罹災																					
合計	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	8

③退所理由

(単位:世帯)

退所理由	転 出												合計
	自活退所	転居	居宅移管	入院除籍	福祉施設移管	希望退所	無断退所	帰宅・帰郷	結婚・復縁等	母子分離	死亡	その他	
一般	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	3
緊急	0	0	0	0	4	0	0	2	0	0	0	0	6
罹災													
合計	0	0	0	0	4	1	0	3	0	0	0	1	9

④退所先

(単位:世帯)

区分	公社・都営特割	公営住宅	アパート・借家	社宅・寮	友人・知人宅	自宅・元夫宅	実家等	更生施設	宿所提供施設	宿 泊 所	病院	支援施設	母子生活	婦人保護施設	女性相談施設	その他福祉施設	緊急宿泊施設	留置場等	非該当(死亡)	行き先不明	その他	合計
一般	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
緊急	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	6
罹災																						
合計	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	1	9

⑤退所者在籍年数

(単位:世帯)

	1 力月 未 満	3 力月 未 満	6 力月 未 満	1 年 未 満	2 年 未 満	3 年 未 満	5 年 未 満	7 年 未 満	1 0 年 未 満	1 0 年 以 上	合 計
一般	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	3
緊急 罹災	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6
合計	5	2	1	0	1	0	0	0	0	0	9

⑥入所世帯年齢構成

(ア)母親

(単位:人)

	20歳 未 満	20歳 ～ 25歳	26歳 ～ 30歳	31歳 ～ 35歳	36歳 ～ 40歳	41歳 ～ 45歳	46歳 ～ 50歳	51歳 ～ 59歳	60歳 以 上	合 計
人数	0	0	0	0	1	1	1	0	0	3

(イ)子ども

(単位:人)

区分	0 歳 児	幼 児	低小 学学 年生	高小 学学 年生	中 学 生	高 校 生	高 校 生 以 上	中 卒 以 上 そ の 他	合 計
男	0	1	0	1	0	0	0	0	2
女	0	0	1	0	0	0	0	0	1
合計	0	1	1	1	0	0	0	0	3

⑦入所世帯世帯構成

(単位:世帯)

	1 人 世 帯	2 人 世 帯	3 人 世 帯	4 人 世 帯	5 人 世 帯	6 人 世 帯	7 人 世 帯	8 人 世 帯	合 計
世帯数	0	3	0	0	0	0	0	0	3

7 自立支援センター千代田寮の状況

●総入退所数(緊急・自立部門及び自立支援住宅含む千代田寮全体)

○区別入・退所状況

月 区 名	末日在 籍数	年度入 所計	年度退 所計
千 代 田 区	10	45	42
中 央 区	5	32	33
港 区	4	7	5
新 宿 区	20	69	77
そ の 他	0	0	0
計	39	153	157

○入・退所総括

		前年度 末累計	年度計 (月末)	開設後 累計
移動入所者		58	0	
入 所	緊急	513	147	660
	自立	13	6	19
	入所計	526	153	679
緊急から自立部門へ		405	103	508
退 所	緊急から	110	40	150
	自立から	431	117	548
	退所計	541	157	698
末現在在籍		43	39	

●路上生活者緊急一時保護事業

(1) 入退所数

○区別入・退所状況

月 区 名	前年度 末在籍 数	末日在 籍数	年度入 所計	年度退 所計
千 代 田 区	0	2	44	42
中 央 区	0	1	30	29
港 区	0	1	7	6
新 宿 区	1	1	60	60
そ の 他	0	0	0	0
計	1	5	141	137

○入・退所総括

	前年度 末累計	年度計	開設後 累計
移動入所者	3	0	
入 所	500	141	641
退 所	502	137	639
末現在在籍	1	5	

○再利用者等入所状況

	合計
緊急Cのみ再利用	1
自立C OB	5
再利用者計	6
緊泊事業利用者(再掲)	0
移行支援事業利用者	0

○巡回相談による入所の有・無

		合計	率
有 り	直接入所	0	0.0%
	福祉経由	3	2.1%
	その他	0	0.0%
無 し		138	97.9%
合 計		141	100.0%

(2) 入所者属性

①-1 入所者年齢状況

	合計	率
29以下	27	19.1%
30代	27	19.1%
40-44	11	7.8%
45-49	18	12.8%
50-54	16	11.3%
55-59	20	14.2%
60-64	12	8.5%
65-69	6	4.3%
70歳以上	4	2.8%
合 計	141	100.0%

② 路上生活の期間

	合計	率
路上生活経験無	25	17.7%
1ヶ月未満	64	45.4%
3ヶ月未満	23	16.3%
6ヶ月未満	5	3.5%
1年未満	10	7.1%
3年未満	6	4.3%
5年未満	3	2.1%
5年以上	5	3.5%
合 計	141	100.0%

④ 路上生活の理由

	合計	率
自己都合退職	66	43.0%
会社都合退職	14	11.0%
病気怪我	8	3.0%
家 出	12	18.0%
借 金	5	1.0%
その他	36	24.0%
合 計	141	100.0%

(3) 退所者属性

① 退所理由

	合計	率
自立支援事業移行	103	75.2%
疾病治療(入院等)	0	0.0%
生活保護(入院除く)	14	10.2%
期間満了	0	0.0%
任意退所	4	2.9%
無断退所	3	2.2%
規則違反	0	0.0%
その他	13	9.5%
合 計	137	100.0%

②-1 退所先

	合計	率
自立支援センター(※)	103	75.2%
保護施設	2	1.5%
宿泊所(生保)	8	5.8%
居宅(生保)	0	0.0%
病院	2	1.5%
他施設	4	2.9%
実家親族	2	1.5%
その他	6	4.4%
不明(路上等含む)	10	7.3%
合 計	137	100.0%

①-2 平均年齢

	年度末
平均年齢	45
最高齢	81
最低齢	19

③-1 路上生活等の場所(ステップ1)

	合計	率
公園	15	10.6%
河川	1	0.7%
道路	3	2.1%
駅・地下街	7	5.0%
公共施設・民間施設の敷地内	1	0.7%
カプセルホテル・サウナ・ドヤ等	9	6.4%
ネットカフェ・漫画喫茶等	16	11.3%
ファミレス・ファストフード店・コンビニ等	0	0.0%
自宅(アパート・借家等)	3	2.1%
親類・知人宅	4	2.8%
社員寮・作業員宿所等	2	1.4%
病院	1	0.7%
福祉施設(生保、宿泊所、ホームレス施設等)	72	51.1%
福祉施設以外(刑務所・拘置所等)	3	2.1%
その他	4	2.8%
合 計	141	100.0%

③-2 路上生活等の場所(ステップ2)

	合計	率
公園	2	1.4%
河川	0	0.0%
道路	1	0.7%
駅・地下街	0	0.0%
公共施設・民間施設の敷地内	0	0.0%
カプセルホテル・サウナ・ドヤ等	5	3.5%
ネットカフェ・漫画喫茶等	18	12.8%
ファミレス・ファストフード店・コンビニ等	1	0.7%
自宅(アパート・借家等)	40	28.4%
親類・知人宅	7	5.0%
社員寮・作業員宿所等	54	38.3%
病院	0	0.0%
福祉施設(生保、宿泊所、ホームレス施設等)	1	0.7%
福祉施設以外(刑務所・拘置所等)	4	2.8%
その他	8	5.7%
合 計	141	100.0%

②-2 (※)自立支援センター

	合計	率
千代田寮	103	100%
荒川寮	0	0%
渋谷寮	0	0%
板橋寮	0	0%
墨田寮	0	0%
合 計	103	100.0%

●路上生活者緊急一時保護事業(厳冬期対応)

(1) 入退所数

○ 区別入・退所状況

	前年度末在 籍数	末日在 籍数	年度入 所計	年度退 所計
千代田区	0	0	1	1
中央区	0	0	0	0
港区	0	0	0	0
新宿区	0	0	5	5
計	0	0	6	6

○ 入・退所総括

	前年度末累 計	年度計	開設後 累計
移動入所者	0	0	0
入所	11	6	17
退所	11	6	17
移動退所者	0	0	0
末現在在籍	0		

○ 再利用者等入所状況

	合計
緊急Cのみ再利用	0
自立C OB	0
再利用者計	0
6ヶ月以内再利用(再掲)	0
移行支援事業利用者	0

○ 巡回相談による入所の有・無

	合計	率
有り	直接入所	0 0%
	福祉経由	0 0%
	その他	0 0%
無し	6	100.0%
合計	6	100.0%

(2) 入所者属性

①-1 入所者年齢状況

	合計	率
29以下	0	0.0%
30代	0	0.0%
40-44	1	16.7%
45-49	0	0.0%
50-54	0	0.0%
55-59	1	16.7%
60-64	3	50.0%
65-69	1	16.7%
70歳以上	0	0.0%
合計	6	100.0%

② 路上生活の期間

	合計	率
1ヶ月未満	0	0.0%
3ヶ月未満	3	50.0%
6ヶ月未満	1	16.7%
1年未満	0	0.0%
3年未満	0	0.0%
5年未満	0	0.0%
5年以上	2	33.3%
合計	6	100.0%

①-2 入所者年齢平均

	平均
平均年齢	58
最高齢	65
最低齢	43

③ 路上生活等の場所

	合計	率
公園	3	50.0%
河川	0	0.0%
道路	0	0.0%
駅・地下街	1	16.7%
公共施設・民間施設の敷地内	0	0.0%
カプセルホテル・サウナ・ドヤ等	0	0.0%
ネットカフェ・漫画喫茶等	1	16.7%
ファミレス・ファストフード店・コンビニ等	0	0.0%
自宅(アパート・借家等)	0	0.0%
親類・知人宅	0	0.0%
社員寮・作業員宿所等	0	0.0%
病院	0	0.0%
福祉施設(生保、宿泊所、ホームレス施設等)	1	16.7%
福祉施設以外(刑務所・拘置所等)	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	6	100.0%

④ 路上生活の理由

	合計	率
自己都合退職	2	33.3%
会社都合退職	0	0.0%
病気怪我	0	0.0%
家出	1	16.7%
借金	0	0.0%
その他	3	50.0%
合計	6	100.0%

(3) 退所者属性

① 退所理由

	合計	率
自立支援事業移行	0	0.0%
疾病治療(入院等)	0	0.0%
生活保護(入院除く)	0	0.0%
期間満了	5	83.3%
任意・無断	0	0.0%
規則違反	1	16.7%
その他	0	0.0%
合計	6	100.0%

② 退所先

	合計	率
自立支援センター※	0	0.0%
保護施設	0	0.0%
宿泊所(生保)	0	0.0%
居宅(生保)	0	0.0%
病院	0	0.0%
他施設	0	0.0%
実家親族	0	0.0%
路上等	5	83.3%
不明	1	16.7%
合計	6	100.0%

●自立支援事業

(1)入・退所総括

① 区別入・退所状況

	前年度末 在籍数	末日在 籍数	年度入 所計	年度退 所計
千代田区	7	9	34	32
中央区	6	4	21	23
港区	2	3	5	4
新宿区	27	18	49	58
その他	0	0	0	0
計	42	34	109	117

② 入・退所総括

	前年度末 累計	年度計	開設後 累計
移動入所者	55		
入所	418	109	527
退所	431	117	548
末現在在籍	42	34	

③ 自立支援センター直接入所者

	合計
緊急Cを経由せず 直接自立C入所	6

④ 自立支援事業再利用入所

	合計
再利用者入所計	19

(2)入所者属性

①-1 入所者年齢状況

	合計	率
29以下	19	17.4%
30代	27	24.8%
40-44	9	8.3%
45-49	14	12.8%
50-54	12	11.0%
55-59	15	13.8%
60-64	8	7.3%
65-69	3	2.8%
70歳以上	2	1.8%
合 計	109	100.0%

①-2 平均年齢

	年度末
平均年齢	43
最高齢	72
最低齢	21

② 路上生活の期間

	合計	率
路上生活経験無	24	22.0%
1ヶ月未満	42	38.5%
3ヶ月未満	23	21.1%
6ヶ月未満	2	1.8%
1年未満	8	7.3%
3年未満	5	4.6%
5年未満	2	1.8%
5年以上	3	2.8%
合 計	109	100.0%

③ 路上生活の理由

	合計	率
自己都合退職	55	50.5%
会社都合退職	10	9.2%
病気怪我	7	6.4%
家 出	10	9.2%
借 金	5	4.6%
その他	22	20.2%
合 計	109	100.0%

(3) 就労活動状況

① 就労活動状況

	合計
相談件数	782
会社面接	97
就 職	90
退 職	22
在籍就労者数	23

② 当月就職者の職業内訳

	合計	率
清掃関係	13	14.4%
管理・警備	14	15.6%
飲食・調理	8	8.9%
建築・土木	4	4.4%
サービス	12	13.3%
運 送	8	8.9%
工場・製造	18	20.0%
その他	13	14.4%
合 計	90	100.0%

(4) 退所者属性

① 退所理由

	合計	率
就労自立	56	47.9%
疾病治療	0	0.0%
自立困難(生保等)	13	11.1%
期間満了	0	0.0%
任意退所	5	4.3%
無断退所	18	15.4%
規則違反	8	6.8%
その他	17	14.5%
合 計	117	100.0%

② 退所先

		合計	率
就労自立	住宅確保	41	35.0%
	住み込み	12	10.3%
	その他	3	2.6%
生保等他法 利用(年金 受給等含 む)	保護施設	2	1.7%
	宿泊所等	7	6.0%
	居宅	3	2.6%
	病院	0	0.0%
	他施設	2	1.7%
実家親族		5	4.3%
その他		8	6.8%
不明(路上等含む)		34	29.1%
合 計		117	100.0%

③ 退所時就労状況

		合計	率
就 労	常用	68	58.1%
	日雇パート	17	14.5%
非就労		32	27.4%
合計		117	100.0%

④ 就労自立退所者の就業業種・収入

(ア) 就業業種

	合計	率
清掃関係	11	19.6%
管理・警備	8	14.3%
飲食・調理	6	10.7%
建築・土木	1	1.8%
サービス	9	16.1%
運 送	6	10.7%
工場・製造	6	10.7%
その他	9	16.1%
合 計	56	100.0%

(イ) 収入

単位: 万円

就労による 月収見込み	4未満	0	0.0%
	～6未満	0	0.0%
	～8未満	0	0.0%
	～11未満	1	1.8%
	～13未満	1	1.8%
	～15未満	3	5.4%
	15以上	49	87.5%
	小計	54	96.4%
	不明等	2	3.6%
	合 計	56	100%

(5) 自立支援住宅利用状況

① 自立支援住宅 入退去者数

	前年度末 累計	年度計	開設後 累計
引継ぎ	6		6
新規入居	34	54	88
退去	33	48	81
末現在入居	7	13	

② 自立支援住宅 新規入居内訳

	合計	率
自立支援事業既利用者	38	70.4%
緊急一時保護から直接	10	18.5%
路上等から直接	6	11.1%
合計	54	100.0%

③ 自立支援住宅 新規入居者年齢内訳

	合計	率
29以下	7	15.9%
30代	15	34.1%
40-44	4	9.1%
45-49	2	4.5%
50-54	3	6.8%
55-59	5	11.4%
60-64	5	11.4%
65-69	1	2.3%
70歳以上	2	4.5%
合計	44	100.0%

④ 自立支援住宅退去内訳

		合計	率
就労自立	住宅確保	35	81.4%
	住み込み	1	2.3%
無断退去等		5	11.6%
自立宿泊援護復帰		2	4.7%
合 計		43	100.0%

⑤ 各月退去者の自立支援住宅入居期間

	合計	率
1ヶ月未満	1	2.3%
2ヶ月未満	17	39.5%
3ヶ月未満	6	14.0%
4ヶ月未満	9	20.9%
5ヶ月未満	4	9.3%
6ヶ月未満	6	14.0%
合計	43	100.0%

●地域継続支援事業(アフターケア)

(1) 事業登録者数

	計
就労自立退所者数	56
申込者数	56
終了者数	33
年度末登録者数	44

(2) 申込者属性

① 自立支援事業終了理由

	計
就労自立	住宅確保 45
	住込み 11
その他	0
合 計	56

② 申込当初の訪問相談類型

	計
毎 月 (月1回)	54
隔 月 (年6回)	1
四半期毎 (年4回)	1
そ の 他	0
合 計	56

(3) -1 事業登録者の相談形態

	人 数	回 数	計
訪 問	人 数	回 数	71
	人 数	回 数	111
来 所	人 数	回 数	61
	人 数	回 数	90
電 話	人 数	回 数	246
	人 数	回 数	420
その他	人 数	回 数	298
	人 数	回 数	626
計	人 数	回 数	676
	人 数	回 数	1,247

(3) -2 相談内容

	計
生活状況確認	993
職業・就労関連	32
健康・医療関連	48
住宅関連	24
借金・金銭管理	61
親族・人間関係	3
その他	86
計	1,247

(4) 事業登録者への施設からの通知・連絡等

	計
情報誌等送付	121
そ の 他	0
計	121

(5) 終了者属性

① 事業終了理由

	計
満期終了	12
本人辞退	6
転居・失踪	1
生保受給	5
その他	9
合 計	33

② 終了時の状況

	計
居宅継続	17
住込み継続	0
生活保護	居 宅 2
	福祉施設等 2
不明・その他	12
合 計	33

(6) 事業登録者以外の状況

① 施設からの通知・連絡等

	計
安否・生活状況確認	6
情報誌等送付	446
その他	0
合計	452

② 利用者からの相談状況

	計
来所相談数	37
電話相談数	30
訪問相談数	0
その他	36
計	103

(7) 退所者懇談会(OB会)開催状況

	計
懇談会開催回数	4
案内状送数	568
出席者数	45
返信なし	432
不明戻り	25

●巡回相談事業

① 区別入相談状況

	前年度累計		今年度実績		累計	
	相談件数	相談人数	相談件数	相談人数	相談件数	相談人数
千代田区	9,610	6,229	1,299	654	13,518	8,484
中央区			929	476		
港区			535	269		
新宿区			1,145	856		
計			3,908	2,255		

②-1 相談状況

	今年度	率
目視	430	11.0%
声かけ	317	8.1%
相談	1,938	49.6%
その他	1,223	31.3%
合計	3,908	100.0%

②-2 相談者対応内訳

		今年度
自立支援センター入所		6
福祉事務所 等同行	生保等	2
	その他	4
病院搬送等救急対応		13
巡回相談後	電話相談	3
	来所相談	4
合 計		32

8 各種受託事業の状況

(1) 包括的施設支援事業

① 専門相談事業

項目	心理相談		法律相談		他言語相談	
	派遣回数	相談件数	派遣回数	相談件数	派遣回数	相談件数
6年度計	142	175	92	119	12	12
前年度計	124	151	88	110	12	12

② 居住支援事業

項目	住宅相談			緊急連絡先支援	
	派遣回数	相談件数	契約件数	確保件数	年度末登録者数
6年度計	238	301	97	32	896
前年度計	186	243	108	41	1,292

③ 緊急一時保育事業

項目	緊急一時保育	
	利用世帯数	保育児童数
6年度計	276	385
前年度計	187	265

④ モニタリング事業

項目	入所前訪問	退所後訪問		電話相談	
		登録件数	訪問回数	登録件数	相談件数
6年度計	0	33	329	33	458
前年度計	0	39	396	40	580

⑤ 相談支援事業

項目	生活相談	
	派遣回数	相談件数
6年度計	0	0
前年度計	0	0

(2) 新宿区地域生活安定促進事業

	目標		新規依頼者数				事業利用終了者数				年度末現員数				訪問・同行の数
	人数	訪問・同行数	相談援助	居宅移行	地域安定	合計	相談援助	居宅移行	地域安定	合計	相談援助	居宅移行	地域安定	合計	年度累計
6年度累計	210	1,840	110	84	97	291	110	72	99	281	63	34	23	120	5,247
前年度累計	210	1,840	90	46	98	234	90	46	98	234	63	22	25	110	3,541

(3) 新宿区生活保護受給者地域生活自立支援事業(新宿生活さぽーとセンター さんぽっと)

	事業	登録定員	登録者数	契約者数	講座		カフェ等 参加人数	その他 実施人数	訪問 回数
					開催回数	参加人数			
6年度累計	生活さぽーと	250	115	61	440	1,010	164	1,190	9
前年度累計		-	-	-	-	-	-	-	-

	事業	登録定員	登録者数	契約者数	居場所・学習支援・講座		送迎 実施人数	その他 実施人数	訪問 回数
					実施回数	参加人数			
6年度累計	新宿ブラザーズ &シスターズ	40	12	12	140	180	149	95	7
前年度累計		-	-	-	-	-	-	-	-

(4) 江東区生活自立支援事業

区委託事業		支援ケース目標	支援総数 目標	利用者数			支援数							
				開始	終了	年度末 在籍	面接	電話相談	医療同行 訪問	家庭訪問	他訪問	関係機関 調整	その他	合計
6年度累計	一課	45	2,000	28	18	39	176	503	300	284	268	457	477	2,465
	二課	45	1,900	36	25	31	187	392	250	146	157	857	356	2,345
前年度累計	一課	40	1,500	17	18	29	77	311	296	184	106	703	509	2,186
	二課	50	1,700	16	26	20	52	300	183	83	63	594	715	1,990

(5) 江東区まなびサポート事業

区委託事業		支援ケース目標	支援総数 目標	利用者数			支援数							
				開始	終了	年度末 在籍	家庭訪問	面接 (子ども)	面接 (保護者)	電話相談	関係機関 訪問	関係機関 連絡	その他	合計
6年度累計	一課	120	1,000	15	30	68	6	37	89	217	33	434	0	816
	二課	110	1,000	13	33	54	34	108	172	337	31	408	0	1,090
前年度累計	一課	130	1,200	101	1	100	50	74	170	272	126	261	0	953
	二課	100	1,100	107	4	103	28	98	213	269	70	381	0	1,059

(6) 路上生活者支援付地域生活移行事業

● 居住支援

(ア) 入退所数

① 区別入・退所状況

	前年度末 在籍数	末日 在籍数	年度 入所計	年度 退所計
千代田区	1	1	0	0
中央区	0	1	2	1
港区	2	1	1	2
新宿区	4	5	3	2
その他				
計	7	8	6	5

② 入・退所総括

	前年度末 累計	年度計	開設後 累計
移動入所者	7	0	
入所	46	6	52
退所	46	5	51
末現在在籍	7	8	

③ 再利用者等入所状況

	合計
自立センター OB	0
モデル事業 OB	0
生保受給履歴あり	0
再利用者計	0

④ 地域による入所の有・無

	合計	率
特別巡回地域	6	100.0%
その他の地域	0	0.0%
合 計	6	100.0%

(イ) 入所者属性

①-1 入所者年齢状況

	合計	率
19以下	0	0.0%
20代	0	0.0%
30代	0	0.0%
40-44	0	0.0%
45-49	0	0.0%
50-54	0	0.0%
55-59	0	0.0%
60-64	3	50.0%
65-69	0	0.0%
70歳以上	3	50.0%
合 計	6	100.0%

①-2 年齢

	年度末
平均年齢	70
最高齢	81
最低齢	60

② 路上生活の期間

	合計	率
路上生活経験無	0	0.0%
1ヶ月未満	0	0.0%
3ヶ月未満	0	0.0%
6ヶ月未満	0	0.0%
1年未満	1	16.7%
3年未満	1	16.7%
5年未満	0	0.0%
5年以上	4	66.7%
合 計	6	100.0%

③ 路上生活等の場所

	合計	率
公園	2	33.3%
河川	1	16.7%
道路	0	0.0%
駅・地下街	3	50.0%
公共・民間施設の敷地内	0	0.0%
カプセル・サウナ・ドヤ等	0	0.0%
ネットカフェ・漫画喫茶等	0	0.0%
ファミレス等	0	0.0%
自宅(アパート・借家等)	0	0.0%
親類・知人宅	0	0.0%
社員寮・作業員宿所等	0	0.0%
病院	0	0.0%
福祉施設	0	0.0%
福祉施設以外	0	0.0%
その他	0	0.0%
合 計	6	100.0%

④ 路上生活の理由

	合計	率
自己都合退職	1	16.7%
会社都合退職	0	0.0%
病気怪我	0	0.0%
家 出	0	0.0%
借 金	0	0.0%
その他	5	83.3%
合 計	6	100.0%

(ウ) 見守り支援

① 支援類型

	合計	率
毎 日	3	3.9%
毎 週 (週5回)	3	3.9%
毎 週 (週4回)	2	2.6%
毎 週 (週3回)	4	5.2%
毎 週 (週2回)	21	27.3%
毎 週 (週1回)	44	57.1%
夜 間	0	0.0%
合 計	77	100.0%

② 支援内容

	合計	率
食生活関係	128	9.8%
金銭管理関係	321	24.5%
その他生活関係	229	17.5%
職業・就労関係	17	1.3%
健康・医療関係	186	14.2%
住宅関係	107	8.2%
親族・人間関係	29	2.2%
諸手続き関係	220	16.8%
その他	75	5.7%
計	1,312	100.0%

(エ) 退所者属性

① 退所理由

	合計	率
期間満了	0	0.0%
疾病治療(入院等)	0	0.0%
生活保護(入院除く)	4	80.0%
任意退所	0	0.0%
無断退所	0	0.0%
規則違反	0	0.0%
その他	1	20.0%
合 計	5	100.0%

③ 支援付住宅入居期間

	合計	率
1ヶ月未満	0	0.0%
2ヶ月未満	0	0.0%
3ヶ月未満	0	0.0%
4ヶ月未満	0	0.0%
5ヶ月未満	0	0.0%
6ヶ月未満	1	20.0%
期間満了	4	80.0%
合 計	5	100.0%

② 退所先

		合計	率
生保等其他 法利用(年 金受給等 含む)	居 宅	3	60.0%
	保護施設	1	20.0%
	宿泊所等	0	0.0%
	病院	0	0.0%
	他施設	1	20.0%
実家親族等		0	0.0%
その他		0	0.0%
不明(路上等含む)		0	0.0%
合 計		5	100.0%

● 巡回相談(特別班)

① 区別相談状況

	前年度累計		今年度実績				累計	
	相談件数	相談人数	相談件数	相談人数	内医療巡回		相談件数	相談人数
千代田区	3,210	812	70	37	16	11	3,435	941
中央区			24	7	6	5		
港区			23	19	9	7		
新宿区			108	66	9	2		
計			225	129	40	25		

②-1 相談状況

	今年度		率
		内医療巡回	
目視	14	4	6.2%
声かけ	40	5	17.8%
相談	115	22	51.1%
その他	56	9	24.9%
合計	225	40	100.0%

②-2 相談者対応内訳

		今年度	
			内医療巡回
自立支援センター入所		0	0
生活保護	救急対応	0	0
	その他	1	0
その他		15	0
巡回相談後	電話相談	0	0
	来所相談	0	0
合 計		16	0

③-1 医療職同行実施結果

医療機関への対応が必要な件数		合計
		0
望まれる診療科	内科	0
	歯科	0
	眼科	0
	耳鼻咽喉科	0
	精神科	0
	神経内科	0
	整形外科	0
	外科	0
	皮膚科	0
	その他	0

③-2 対応内容

医療職が対応した内容		合計
		23
医療職対応内容	血圧測定	1
	体温測定	0
	血中酸素測定	0
	問 診(医師)	14
	健 診(看・保)	0
	経過観察	7
	受診勧奨	0
	市販薬投与等	0
	その他	1

